

**「外郭団体のあり方に関する指針」
に基づく進行管理シート
(令和3～6年度)**

令和7年11月

福岡市

進行管理シートについて

(令和3～6年度)

I 位置づけ

進行管理シートは、「外郭団体のあり方に関する指針」（以下「指針」という）における各団体の取組方針に基づき、団体ごとの実施状況や成果指標の進捗について、毎年度把握を行い、取組みの実績について公表するものです。

II 対象団体及び掲載順序

対象団体及び掲載順序については、指針に準じています（ただし、令和2年度末までに解散した団体を除く）。

III 対象期間と作成期日

本シートは、「行政運営プラン」（令和3～6年度）の期間中の取組みについて、原則として、**令和7年7月1日現在**のデータに基づき作成しています。

IV 記載事項

1 方向性、取組方針

指針で定めている各団体の方向性、取組方針を記載しています。

2 団体のKPI

KPIとは、重要業績評価指標と呼ばれ、一般的にプロセスの実施状況を計測するために実行の度合い（パフォーマンス）を定量的に示したものであり、団体の取組みを分かりやすい指標で示しています。

3 取組項目

各団体が取組方針を実現するために、実施する取組みを年度ごとに記載しています。
なお、団体のあり方について、見直しを行っている場合は、その旨記載し、指針策定時から方針変更等が図られた場合はそれが分かるよう記載しています。

4 取組スケジュール

取組みの実施スケジュールを年度ごとに記載しています。

○ 目次 (令和7年7月現在)

番号	名 称	基本財産 (百万円)	市出資金 (百万円)	出資割合 (%)	頁
【 法人のあり方を検討する団体 5団体 】					
1	(公財) 福岡アジア都市研究所	30	30	100.0%	1
2	(公財) 福岡市文化芸術振興財団	200	200	100.0%	6
3	(公財) 九州先端科学技術研究所	300	250	83.3%	9
4	博多港開発 (株)	6,400	3,264	51.0%	14
5	(一財) 博多海員会館	32	21	39.6%	18
【 事業内容や随意契約などのあり方を検討する団体 10団体 】					
6	(公財) 福岡観光コンベンションビューロー	796	755	94.8%	22
7	(公財) 福岡市水道サービス公社	15	10	66.7%	27
8	(公財) 福岡よかトピア国際交流財団	3,252	900	27.7%	30
9	(株) 福岡ソフトリサーチパーク	5,428	3,270	47.2%	35
10	サンセルコビル管理 (株)	50	15	30.0%	39
11	福岡市住宅供給公社	10	10	100.0%	42
12	(公財) 福岡市スポーツ協会	218	160	73.3%	45
13	(社福) 福岡市社会福祉事業団	5	5	100.0%	49
14	(公財) ふくおか環境財団	20	20	100.0%	54
15	(公財) 福岡市緑のまちづくり協会	35	35	100.0%	58
【 経営努力を行う団体 12団体 】					
16	福岡北九州高速道路公社	226,497	84,219	37.2%	63
17	(公財) 福岡市施設整備公社	200	200	100.0%	67
18	(株) 福岡クリーンエナジー	5,000	2,550	51.0%	69
19	(公財) 福岡市中小企業従業員福祉協会	10	10	100.0%	74
20	(一財) 福岡コンベンションセンター	200	185	92.5%	77
21	(公財) 博多駅地区土地区画整理記念会館	493	491	99.7%	82
22	博多港ふ頭 (株)	700	357	51.0%	85
23	(公財) 福岡市学校給食公社	10	5	50.0%	89
24	福岡タワー (株)	3,000	1,000	33.3%	93
25	(株) 博多座	1,125	300	26.7%	97
26	福岡地下街開発 (株)	7,382	3,600	48.8%	100
27	(公財) 福岡市教育振興会	61	29	47.2%	105

「外郭団体のあり方に関する指針」に基づく進行管理シート

団体名	(公財)福岡アジア都市研究所		
基本財産 (本市の出資比率)	30,000千円 (100.0%)	所管部署	総務企画局 企画調整部
主な事業	1. 調査研究事業 (1) 都市政策に関する調査研究 (2) アジアネットワークの形成 (3) 情報の収集・分析・加工・発信 (4) 人材育成 2. 受託事業		

市財政支出額 R6年度決算 (単位:千円)	補助金		負担金	委託料	貸付金		債務保証 (限度額)	損失補償 (限度額)
	59,398		3,687	13,756	-		-	-
常勤役職員数 R7.7.1現在	常勤 役員	1人	うち 市派遣 1人	うち 市退職者 -	常勤 職員	19人	うち 市派遣 2人	うち 市退職者 -

方向性	法人のあり方を検討する団体
指針における 取組方針	市のシンクタンクとして、調査研究機能の強化・充実に向け、事業のあり方を検証する中で、団体のあり方を含め検討していく。

団体のKPI	KPI	令和2年度 (現状)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (目標)
	①外部資金 獲得額	25,000千円 (R2予算額)	前期目標額(25,000千円)を維持する			
	実績		26,221千円	23,338千円	25,999千円	24,534千円
	②市民向け 講座、セミ ナー等の受 講者満足度	98.7%	アンケート項目「大変参考になった」「参 考になった」90%以上を目標とする。			
	実績		94.6%	93.1%	94.8%	95.4%

①市の政策立案・推進に資する調査・研究機能の充実				
取組項目	国内外の諸都市データの収集・分析の実施、継続的に実施してきた福岡市及び福岡都市圏の地域特性に応じた調査研究情報の蓄積などの活用により、エビデンスに基づく市の施策立案の支援に取り組む。			
	R3 予定	市や外部委員の意見を取り入れながら中・長期的な課題や緊急性・重要性の高い課題などの研究を行うとともに、市の具体的な施策実施・推進につながるデータの提供を行う。	R3 実績	環境問題や感染症など未来予測が困難な中、福岡市の地域経済の主体である中小企業のレジリエンス向上を図るため関係局と連携し、中小企業が抱える課題分析や今後の取組みの方向性などの研究を実施。 また、コロナ禍における人々の消費行動・関心度の変化等の分析や福岡市の人口、生活・経済分野指標等の分析、他都市比較したデータブックを発刊し、市に提供するなど市の施策実施・推進の一助となる調査研究を行った。
	R4 予定	引き続き、市や外部委員の意見を取り入れながら中・長期的な課題や緊急性・重要性の高い課題などの研究を行うとともに、市の具体的な施策実施・推進につながるデータの提供を行う。	R4 実績	主観的評価を重視する「ウェルビーイング」という概念が、新しい都市の評価において重要な役割を果たすと仮定し、ウェルビーイングの定義や政策への導入手法等について検討を行うとともに、福岡市に住む・働く人の主観的ウェルビーイングの現状と規定因等を探るためにサンプル調査を実施した。 また、福岡市と世界の8都市を比較するデータブックを発行するなど市の施策立案・推進の支援に向けた調査研究を行った。
	R5 予定	引き続き、市や外部委員の意見を取り入れながら中・長期的な課題や緊急性・重要性の高い課題などの研究を行うとともに、市の具体的な施策実施・推進につながるデータの提供を行う。	R5 実績	「ウェルビーイング」の定義や行政計画における主観的指標の活用可能性の検討、具体的な施策立案・施策評価等を行うにあたっての考え方など行政施策への導入手法等について研究を行った。 また、福岡市の成長性とポテンシャルを国内外に紹介するデータブック「FUKUOKA GROWTH 2024」を発行するとともに、データから見る福岡市の世界的位置と政策立案に関する、福岡市職員向けの勉強会や福岡市の若手職員を対象とした次期福岡市基本計画策定に向けたワークショップを開催した。
	R6 予定	引き続き、市や外部委員の意見を取り入れながら中・長期的な課題や緊急性・重要性の高い課題などの研究を行うとともに、市の具体的な施策実施・推進につながるデータの提供を行う。	R6 実績	基幹事業である「総合研究」をはじめ、本市に関わる各種データの収集・分析、各局からの依頼による「受託研究」などを行った。 また、福岡市と世界の8都市を比較するデータブックの発行や、福岡都市圏職員向けのセミナー等を開催した。

取組項目	②自主財源の確保			
	市の財政負担軽減の観点から、外部資金の獲得に引き続き努める。			
	R3 予定	受託事業による外部資金確保に努めるとともに、国や研究機関による資金助成を伴う公募型研究の獲得等を図り、市費負担の軽減を図る。	R3 実績	新型コロナ禍の影響により、国の助成金事業が一部制限され、国からの事業収入が大幅減となったが、福岡市以外からの受託を2件獲得。目標額25,000千円に対し、26,211千円と目標を達成した。
	R4 予定	引き続き、受託事業による外部資金確保に努めるとともに、国や研究機関による資金助成を伴う公募型研究の獲得等を図り、市費負担の軽減を図る。	R4 実績	福岡市以外からの受託を2件獲得するとともに、大学等との共同研究による資金を獲得した。
	R5 予定	引き続き、受託事業による外部資金確保に努めるとともに、国や研究機関による資金助成を伴う公募型研究の獲得等を図り、市費負担の軽減を図る。	R5 実績	福岡市以外からの受託を3件獲得するなど、目標額25,000千円に対し、25,999千円を達成した。
	R6 予定	引き続き、受託事業による外部資金確保に努めるとともに、国や研究機関による資金助成を伴う公募型研究の獲得等を図り、市費負担の軽減を図る。	R6 実績	福岡市以外からの受託2件を含む、24,534千円を外部資金として獲得したものの、目標額25,000千円に対しては未達成であった。経費の節減を図り、経営の健全化に努めた。

取組項目	③市民向け講座、セミナー等の充実			
	成果還元の一環として市民や企業等を対象にセミナーを開催し、幅広い市民に研究所の取組みを周知するとともに、セミナーが参加者にとって満足するものかを確認し、今後の研究所運営に反映させる。			
	R3 予定	都市セミナー、ナレッジコミュニティの運営方法を工夫し、研究所の取組みを広く周知するとともに、参加者にとって満足のいくものになっているか、終了後に実施するアンケート調査の結果を検証し、次回以降に反映させる。	R3 実績	新型コロナ禍で従来の対面形式からオンライン形式での開催となったが、都市セミナーを3回、ナレッジコミュニティを5回実施し、計480名に参加いただいた。オンライン開催のため、従来参加のなかった北海道や海外などの遠方からの参加もあり、研究成果の幅広い周知につながった。また、アンケート調査結果も高評価であり、今後も市民の関心の高いテーマを設定し、発信していく。
	R4 予定	引き続き、都市セミナー、ナレッジコミュニティの運営方法を工夫し、研究所の取組みを広く周知するとともに、参加者にとって満足のいくものになっているか、終了後に実施するアンケート調査の結果を検証し、次回以降に反映させる。	R4 実績	都市セミナーについては会場とオンラインのハイブリッド開催を3回、会場開催のナレッジコミュニティを5回実施し、計510名に参加いただいた。オンライン参加が可能のため、北海道などの遠方からの参加もあり、研究成果の幅広い周知につながった。また、アンケート調査結果も高評価であり、今後も市民の関心の高いテーマを設定し、発信していく。
	R5 予定	引き続き、都市セミナー、ナレッジコミュニティの運営方法を工夫し、研究所の取組みを広く周知するとともに、参加者にとって満足のいくものになっているか、終了後に実施するアンケート調査の結果を検証し、次回以降に反映させる。	R5 実績	都市セミナーを3回、ナレッジコミュニティを5回開催し、計586名の参加があった。アンケート調査結果も高評価であり、今後も市民の関心の高いテーマを設定し、発信していく。
	R6 予定	引き続き、都市セミナー、ナレッジコミュニティの運営方法を工夫し、研究所の取組みを広く周知するとともに、参加者にとって満足のいくものになっているか、終了後に実施するアンケート調査の結果を検証し、次回以降に反映させる。	R6 実績	都市セミナーを3回、ナレッジコミュニティを4回開催し、計594名の参加があった。アンケート調査結果も高評価であり、今後も市民の関心の高いテーマを設定し、発信していく。

取組 スケジュール	取組項目	令和2年度 (現状)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	①調査研究 機能の充実	実施 →				
	実績		総合研究「地域経済のレジリエンス」・コロナ禍分析「コロナ・インパクト・福岡市データブック」「FUKUOKA GROWTH2022」等の調査研究の実施	総合研究「新たな都市の評価に関する研究」、「プラスチックのリサイクルに関する研究」等の調査研究や『第3極』の都市2023』の発行	総合研究「新たな都市の評価に関する研究Ⅱ」、の調査研究や「FUKUOKA GROWTH 2024」の発行	総合研究「ゼロカーボンシティ福岡へ向けた行動変容に関する研究」等の調査研究や『第3極』の都市2025』の発行
	②自主財源 の確保	維持 →				
	実績		外部資金 26,221千円	外部資金 23,338千円	外部資金 25,999千円	外部資金 24,534千円
	③市民向け 講座、セミナー等の充 実	検討・実施 →				
	実績		満足度94.6% ・参加者計 480名	満足度93.1% ・参加者計 510名	満足度94.8% ・参加者計 586名	満足度95.4% ・参加者計 594名

「外郭団体のあり方に関する指針」に基づく進行管理シート

団体名	(公財)福岡市文化芸術振興財団		
基本財産 (本市の出資比率)	200,000千円 (100.0%)	所管部署	経済観光文化局 文化まつり振興部 文化振興課
主な事業	1. 市民文化の振興(舞台芸術公演の提供等) 2. 文化芸術活動者の支援・育成(市民芸術祭・活動助成等) 3. 国内外との文化交流の促進(学校などにおける文化芸術体験事業等) 4. 文化普及、広報事業の推進(美術品・博物館資料の収集、賛助会等)		

市財政支出額 R6年度決算 (単位:千円)	補助金		負担金	委託料	貸付金		債務保証 (限度額)	損失補償 (限度額)
	115,976		-	-	-		-	-
常勤役職員数 R7.7.1現在	常勤 役員	1人	うち 市派遣	うち 市退職者	常勤 職員	17人	うち 市派遣	うち 市退職者
			1人	-			5人	1人

方向性	法人のあり方を検討する団体
指針における 取組方針	市の文化振興施策における団体の役割を検証し、団体のあり方について検討していく。

団体のKPI	KPI	令和2年度 (現状)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (目標)
	①財団の実施事業に初めて参加した市民の割合	47.4%	60.0%	61.0%	62.0%	63.0%
	実績		65.5%	62.2%	43.3%	49.2%
	②文化芸術活動者の支援件数	69件	175件	185件	190件	190件
	実績		101件	127件	127件	142件

取 組 項 目	①事務事業構成の再構築			
	令和元年度に整理した事業の方向性を踏まえ、事業の再構築を進める。			
	R3 予定	令和元年度に整理した財団の今後の方向性を踏まえ、令和5年度を目途に事業の再構築を進める。	R3 実績	今後の事業の方向性を踏まえ、事業の再構築を行った。
	R4 予定	引き続き、令和元年度に整理した財団の今後の方向性を踏まえ、令和5年度を目途に事業の再構築を進める。	R4 実績	今後の事業の方向性を踏まえ、事業の再構築を行った。
	R5 予定	引き続き、令和元年度に整理した財団の今後の方向性を踏まえ、令和5年度を目途に事業の再構築を進める。	R5 実績	今後の事業の方向性を踏まえ、事業の再構築を行った。
	R6 予定	令和5年度までに再構築済。	R6 実績	令和5年度までに再構築済。
	②事業評価の検討・設定			
	各事業の目標、評価軸及び達成度合いを測る判断基準について検討する。適切な事業の評価と振り返りを通じて、効果的かつ効率的な事業実施を目指す。			
	R3 予定	各事業の目標、評価軸及び達成度合いを測る判断基準について検討する。適切な事業の評価と振り返りを通じて、効果的かつ効率的な事業実施を目指す。	R3 実績	各事業の目標、評価軸及び達成度合いを測る判断基準について検討するとともに、事業実施後は、事業目的の達成度や効果等の検証を行った。
	R4 予定	引き続き、各事業の目標、評価軸及び達成度合いを測る判断基準について検討し、適切な事業の評価と振り返りを通じて、効果的かつ効率的な事業実施を進める。	R4 実績	各事業の目標、評価軸及び達成度合いを測る判断基準について検討するとともに、事業実施後は、事業目的の達成度や効果等の検証を行った。
	R5 予定	引き続き、各事業の目標、評価軸及び達成度合いを測る判断基準について検討し、適切な事業の評価と振り返りを通じて、効果的かつ効率的な事業実施を進める。	R5 実績	各事業の目標、評価軸及び達成度合いを測る判断基準について検討するとともに、事業実施後は、事業目的の達成度や効果等の検証を行った。
	R6 予定	引き続き、各事業の目標、評価軸及び達成度合いを測る判断基準について検討し、適切な事業の評価と振り返りを通じて、効果的かつ効率的な事業実施を進める。	R6 実績	各事業の目標、評価軸及び達成度合いを測る判断基準について検討し、適切な事業の評価と振り返りを通じて、効果的かつ効率的に事業を実施した。

取組項目	③最適な組織体制の検討					
	団体事業実施に最適な組織体制を検討する。					
	R3 予定	令和元年度に整理した財団の今後の方向性を踏まえ、令和5年度を目途に最適な組織体制を検討する。		R3 実績	財団が担う役割や今後の事業の方向性を踏まえ、最適な組織体制の検討を行った。	
	R4 予定	引き続き、令和元年度に整理した財団の今後の方向性を踏まえ、令和5年度を目途に最適な組織体制を検討する。		R4 実績	財団が担う役割や今後の事業の方向性を踏まえ、最適な組織体制の検討を行った。	
	R5 予定	引き続き、令和元年度に整理した財団の今後の方向性を踏まえ、令和5年度を目途に最適な組織体制を検討する。		R5 実績	財団が担う役割や今後の事業の方向性を踏まえ、最適な組織体制の検討を行った。	
	R6 予定	R5年度までに検討済。		R6 実績	R5年度までに検討済。	
取組スケジュール	取組項目	令和2年度 (現状)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	①事務事業構成の再構築	継続的な事業構成の整理・見直し				
	実績		・事務事業構成の見直しの検討	・事務事業構成の見直しの検討	・事務事業構成の見直しの検討	令和5年度までに再構築済。
	②事業評価の検討・設定	事業評価方法の検討・実施				
	実績		・事業評価方法の検討、事業効果等の検証	・事業評価方法の検討、事業効果等の検証	・事業評価方法の検討、事業効果等の検証	・事業評価方法の検討、事業効果等の検証
	③最適な組織体制の検討	組織体制の見直し検討				
	実績		・最適な組織体制の検討	・最適な組織体制の検討	・最適な組織体制の検討	R5年度までに検討済。

「外郭団体のあり方に関する指針」に基づく進行管理シート

団体名	(公財) 九州先端科学技術研究所		
基本財産 (本市の出資比率)	300,000千円 (250,000千円 83.3%)	所管部署	経済観光文化局 新産業振興部 新産業振興課
主な事業	システム情報技術、ナノテクノロジー、有機光デバイスの分野に関する調査研究および社会実装、社会実証を産学官連携で推進 ・定常型研究、プロジェクト型研究および受託研究・共同研究 ・コンサルティング、産学連携コーディネート事業および新産業・新事業の創出支援、人材育成 等		

市財政支出額 R6年度決算 (単位:千円)	補助金		負担金	委託料	貸付金		債務保証 (限度額)	損失補償 (限度額)
	285,585		-	1,716	-		-	-
常勤役職員数 R7.7.1現在	常勤 役員	2人	うち 市派遣	うち 市退職者	常勤 職員	28人	うち 市派遣	うち 市退職者
			-	-			4人	-

方向性	法人のあり方を検討する団体		
指針における 取組方針	団体の設立目的を踏まえ、これまでの成果を検証し、事業のあり方を検証する中で、団体のあり方を含め検討していく。		

	KPI	令和2年度 (現状)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (目標)
団体のKPI	①産業振興への貢献 国等公募プロジェクトに共同提案及び受託・共同研究した企業・団体数	21 (10)	23 (11)	23 (11)	25 (12)	25 (12)
	実績		31 (19)	34 (20)	38 (19)	35 (17)
	②産業振興への貢献 企業・団体等からのコンサルティング件数	116 (58)	120 (60)	120 (60)	125 (62)	125 (62)
	実績		113 (59)	143 (47)	165 (80)	223 (112)
	③外部資金獲得額 (千円)	107,378	50,000	55,000	60,000	65,000
	実績		84,479	85,570	82,938	88,036

※ ①、②における()数値は、福岡市内企業・団体数で内数

①団体のあり方の検討(地域経済産業振興と情報発信)			
実用化支援に資する事業手法の検討を行う。 また、産学連携の加速化に向けて、必要な体制及び人材育成の検討を行う。			
取組項目	R3 予定	・産学官連携の更なる強化や事務部門の効率化及び人材育成の観点等から組織体制の見直しを行う。 ・当研究所が運営する各種コンソーシアム等のネットワークを活用し、関連情報の発信・提供や企業の課題解決支援の取組を推進していく。 ・当研究所関連の福岡市における行政施策・課題等に対し、積極的に支援業務等を推進していく。 ・市民等に対し、積極的に当財団の役割や業務内容等の情報発信を行っていく。	・産学官共創支援部を新設するとともに総務部に事務部門を集約することで事務の効率化・人材育成を図った。 ・よろず相談分析NEXT、FITCOの活動などにより、企業マッチングやコンサルティングを実施した。 ・FITCO会員数769、BODIK参加自治体256などネットワークを拡充した。 ・経済観光文化局から3件の補助事業、教育委員会学校給食献立情報等提供サービス、市民局防犯カメラを利用した行動検知の実証実験などを支援した。 ・ネットワークセキュリティ対策についての市民講演会を開催した。また、メールマガジン等による情報提供を行った。 ・組織としての今後の事業戦略について、職員ワークショップ活動を行い、中期的な事業目標である「事業推進プラン」の策定に取り組んだ。
	R4 予定	・令和3年度の組織体制の見直しを検証し、産学官連携体制や更なる効率化及び人材育成に資する体制等の検討を行う。 ・当研究所が運営する各種コンソーシアム等のネットワークを活用し、関連情報の発信・提供や企業の課題解決支援の取組を推進していく。 ・当研究所関連の福岡市における行政施策・課題等に対し、積極的に支援業務等を推進していく。 ・市民等に対し、積極的に当財団の役割や業務内容等の情報発信を行っていく。	・産学官共創推進室にグリーンイノベーション担当を新設し、経済観光文化局の新規事業(グリーンイノベーションチャレンジ)の支援を行った。 ・よろず相談分析NEXT、福岡DXコミュニティの活動などにより、企業マッチングやコンサルティングを実施した。 ・福岡DXコミュニティ会員数993、BODIK参加自治体318などネットワークを拡充した。 ・経済観光文化局から4件の補助事業を実施した。 ・脱炭素社会の実現についての市民講演会を開催した。また、メールマガジン等による情報提供を行った。
	R5 予定	・当研究所が運営する各種コンソーシアム等のネットワークを活用し、関連情報の発信・提供や企業の課題解決支援の取組を推進していく。 ・当研究所関連の福岡市における行政施策・課題等に対し、積極的に支援業務等を推進していく。 ・市民等に対し、積極的に当財団の役割や業務内容等の情報発信を行っていく。	・よろず相談分析NEXT、福岡DXコミュニティの活動などにより、企業マッチングやコンサルティングを実施した。 ・福岡DXコミュニティ会員数1,128、BODIK参加自治体359などネットワークを拡充した。 ・経済観光文化局から3件の補助事業を実施した。 ・脱炭素社会の実現についての市民講演会を開催した。また、メールマガジン等による情報提供を行った。
	R6 予定	・当研究所が運営する各種コンソーシアム等のネットワークを活用し、関連情報の発信・提供や企業の課題解決支援の取組を推進していく。 ・当研究所関連の福岡市における行政施策・課題等に対し、積極的に支援業務等を推進していく。 ・市民等に対し、積極的に当財団の役割や業務内容等の情報発信を行っていく。	・よろず相談分析NEXT、福岡DXコミュニティの活動などにより、企業マッチングやコンサルティングを実施した。 ・福岡DXコミュニティ会員数1,225、BODIK参加自治体388などネットワークを拡充した。 ・経済観光文化局から3件の補助事業を実施した。 ・脱炭素社会の実現についての市民講演会を開催した。また、メールマガジン等による情報提供を行った。

②団体のあり方の検討(効率的・効果的な運営)			
外部資金の確保に努めるとともに、これまでの成果を検証し、事業実施体制を継続的に見直し、最も効率的かつ効果的な運営を維持する。			
取組項目	R3 予定	・事務局の効率化を目的に事務部門の見直しを図る。 ・また、業務改善のためのプロジェクトチームを創設し、経理事務等見直しの検討を進める。 ・研究開発・事業等の実施に必要な外部資金の獲得に努力する。	R3 実績 ・総務部に事務部門を集約して業務改善プロジェクトチームを創設し、勤務管理システムの構築やそれに伴う出勤簿等の廃止、経理事務の簡素化などの事務の効率化を行った。 ・プロジェクト型研究・事業3件及び受託・共同研究17件を実施するなど、福岡市補助金以外の外部資金を84,479千円獲得した。
	R4 予定	・最も効率的かつ効果的な組織運営等なるよう引き続き事業実施体制等について見直しを実施していく。 ・研究開発・事務等の実施に必要な外部資金の獲得に努力する。	R4 実績 ・総務部に設置した業務改善プロジェクトチームにおいて、勤務管理システムの改善や旅行命令の電子決裁化などの事務の効率化を行った。 ・プロジェクト型研究・事業3件及び受託・共同研究16件を実施するなど、福岡市補助金以外の外部資金を85,570千円獲得した。
	R5 予定	・最も効率的かつ効果的な組織運営等なるよう引き続き事業実施体制等について見直しを実施していく。 ・研究開発・事務等の実施に必要な外部資金の獲得に努力する。	R5 実績 ・外部資金や貸借対照表等の年度途中で決算見込みが把握できる仕組みを構築し、効率的・効果的な事業の実施が可能。 ・プロジェクト型研究・事業5件及び受託・共同研究16件を実施するなど、福岡市補助金以外の外部資金を82,938千円獲得した。
	R6 予定	・最も効率的かつ効果的な組織運営等なるよう引き続き事業実施体制等について見直しを実施していく。 ・研究開発・事務等の実施に必要な外部資金の獲得に努力する。	R6 実績 ・福岡市産学連携交流センター内に設置されている分析機器室の管理運営業務を開始し、「分析・解析よろず相談事業」の利用者へのサポート体制を強化した。 ・プロジェクト型研究・事業4件及び受託・共同研究17件を実施するなど、福岡市補助金以外の外部資金を88,036千円獲得した。

取組 スケジュール	取組項目	令和2年度 (現状)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	①団体のあり 方の検討(地 域経済産業 振興と情報 発信)			継続的に実施		
	実績		・分析・解析よ ろず相談事業 ・ふくおかAI・ IoT祭りinSRP 開催	・分析・解析よ ろず相談事業 ・ふくおかDX祭 りinSRP開催	・分析・解析よ ろず相談事業 ・地域企業のDX 推進(勉強会・交 流会開催等) ・ふくおかDX祭り inSRP開催	・分析・解析よ ろず相談事業 ・地域企業のDX 推進(勉強会・交 流会開催等) ・ISIT祭りinSRP 開催
	②団体のあり 方の検討(効 率的・効果的 な運営)			継続的に実施		
	実績		・事務手順の 見直しと労務 管理のシステム 化を行い、効率 化を図った。 ・外部資金 84,479千円獲得	・労務管理のシ ステムの改善な どを行い、効率 化を図った。 ・外部資金 85,570千円獲得	・外部資金や貸 借対照表等の年 度途中で決算見 込みが把握でき る仕組みを構築 し、効率的・効果 的な事業の実施 が可能になっ た。 ・外部資金 82,938千円獲得	・分析機器室管 理運営業務を開 始し、分析・解 析の利用者へのサ ポート体制を強 化した。 ・外部資金 88,036千円獲得

「外郭団体のあり方に関する指針」に基づく進行管理シート

団体名	博多港開発(株)		
基本財産 (本市の出資比率)	6,400,000千円 (3,264,000千円 51.0%)	所管部署	港湾空港局 総務部 総務課
主な事業	1. 埋立事業 2. 賃貸事業(博多港センタービル、上屋倉庫、ハーバーシティ) 3. 西福岡マリーナ運営事業 4. 指定管理事業 博多港国際ターミナル・中央ふ頭クルーズセンター 5. クルーズ受入事業		

市財政支出額 R6年度決算 (単位:千円)	補助金		負担金	委託料	貸付金		債務保証 (限度額)	損失補償 (限度額)
	-		-	384,180	-		-	-
常勤役職員数 R7.7.1現在	常勤 役員	4人	うち 市派遣	うち 市退職者	常勤 職員	36人	うち 市派遣	うち 市退職者
			1人	1人			1人	2人

方向性	法人のあり方を検討する団体
指針における 取組方針	主要事業の目途が立っていることから、今後の団体のあり方について検討していく。

団体のKPI	KPI	令和2年度 (現状)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (目標)
	①博多港センタービル 入居率(貸床面積ベース)	92%				
			入居率向上に向けた取組みにより毎年度改善			
	実績		99%	96%	96%	95%

取組項目	①今後の事業規模に応じた適正な組織体制等の検討			
	アイランドシティ整備事業(会社工区)は概ね完了したが、箱崎ふ頭地区の埋立について同社の活用を検討しており、同社の今後の事業規模等に応じて適切な財務基盤や組織体制について検討を行う。			
	R3 予定	同社の事業展開等を踏まえ、適切な財務基盤や組織体制について検討を行う。	R3 実績	埋立事業などについて同社の活用を検討するとともに、適切な財務基盤や組織体制について検討を行った。
	R4 予定	同社の事業展開等を踏まえ、引き続き、適切な財務基盤や組織体制について検討を行う。	R4 実績	引き続き、埋立事業などについて同社の活用を検討するとともに、適切な財務基盤や組織体制について検討を行った。
	R5 予定	同社の事業展開等を踏まえ、引き続き、適切な財務基盤や組織体制について検討を行う。	R5 実績	引き続き、埋立事業などについて同社の活用を検討するとともに、適切な財務基盤や組織体制について検討を行った。
	R6 予定	同社の事業展開等を踏まえ、引き続き、適切な財務基盤や組織体制について検討を行う。	R6 実績	引き続き、埋立事業などについて同社の活用を検討するとともに、適切な財務基盤や組織体制について検討を行った。
	②自立的経営の推進			
	自立的経営の視点に徹し、事業のさらなる収益性向上や効率化、及び組織体制の見直しを行うとともに、自立的な資金調達により、福岡市に影響を及ぼさないスキームを徹底する。			
	R3 予定	さらなる事業の効率化や組織体制の見直しを行い、独自財源による健全経営の維持に取り組む。	R3 実績	賃貸事業の売上増や経費削減等に取り組み、さらなる事業の効率化を図った。
	R4 予定	引き続き、さらなる事業の効率化や組織体制の見直しを行い、独自財源による健全経営の維持に取り組む。	R4 実績	賃貸事業や指定管理事業の売上増等に取り組み、さらなる収益性向上を図った。
	R5 予定	引き続き、さらなる事業の効率化や組織体制の見直しを行い、独自財源による健全経営の維持に取り組む。	R5 実績	賃貸事業や指定管理事業の売上増等に取り組み、営業利益で黒字を計上した。
	R6 予定	引き続き、さらなる事業の効率化や組織体制の見直しを行い、独自財源による健全経営の維持に取り組む。	R6 実績	賃貸事業や指定管理事業の売上増等に取り組み、営業利益で黒字を計上した。

③業務の適正を確保するための体制等の推進			
取組項目	事業計画や経営状況等について議会や市民への十分な説明を行うとともに、さらなる経営の透明性の確保に取り組む。また、市は事業内容等を的確に把握しながら、業務の適正な執行や効率的・効果的な業務推進体制について指導するとともに、更なるコンプライアンス意識の向上を図る。		
	R3 予定	事業計画や経営状況等について議会や市民への十分な説明を行うとともに、さらなる経営の透明性の確保に取り組む。また、市は事業内容等を的確に把握しながら、業務の適正な執行や効率的・効果的な業務推進体制について指導するとともに、更なるコンプライアンス意識の向上を図る。	R3 実績 事業計画や経営状況について、所管事務調査での報告や、同社による関連資料のHPへの掲載等により、経営の透明性の確保に取り組んだ。また、同社業務の執行状況や推進体制について、適宜把握を行い、必要に応じて指導を行うとともに、同社によるコンプライアンス委員会の開催等により、更なるコンプライアンス意識の向上を図った。
	R4 予定	事業計画や経営状況等について議会や市民への十分な説明を行うとともに、さらなる経営の透明性の確保に取り組む。また、市は事業内容等を的確に把握しながら、業務の適正な執行や効率的・効果的な業務推進体制について指導するとともに、更なるコンプライアンス意識の向上を図る。	R4 実績 事業計画や経営状況について、所管事務調査での報告や、同社による関連資料のHPへの掲載等により、経営の透明性の確保に取り組んだ。また、同社業務の執行状況や推進体制について、適宜把握を行い、必要に応じて指導を行うとともに、同社によるコンプライアンス委員会の開催等により、更なるコンプライアンス意識の向上を図った。
	R5 予定	事業計画や経営状況等について議会や市民への十分な説明を行うとともに、さらなる経営の透明性の確保に取り組む。また、市は事業内容等を的確に把握しながら、業務の適正な執行や効率的・効果的な業務推進体制について指導するとともに、更なるコンプライアンス意識の向上を図る。	R5 実績 事業計画や経営状況について、所管事務調査での報告や、同社による関連資料のHPへの掲載等により、経営の透明性の確保に取り組んだ。また、同社業務の執行状況や推進体制について、適宜把握を行い、必要に応じて指導を行うとともに、同社によるコンプライアンス委員会の開催等により、更なるコンプライアンス意識の向上を図った。
	R6 予定	事業計画や経営状況等について議会や市民への十分な説明を行うとともに、さらなる経営の透明性の確保に取り組む。また、市は事業内容等を的確に把握しながら、業務の適正な執行や効率的・効果的な業務推進体制について指導するとともに、更なるコンプライアンス意識の向上を図る。	R6 実績 事業計画や経営状況について、所管事務調査での報告や、同社による関連資料のHPへの掲載等により、経営の透明性の確保に取り組んだ。また、同社業務の執行状況や推進体制について、適宜把握を行い、必要に応じて指導を行うとともに、同社によるコンプライアンス委員会の開催等により、更なるコンプライアンス意識の向上を図った。

取組 スケジュール	取組項目	令和2年度 (現状)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	①今後の事業規模に応じた適正な組織体制等の検討					
		検討及び実施				
	実績		検討	検討	検討	検討
	②自立的経営の推進					
		検討及び実施				
	実績		一部実施	一部実施	一部実施	一部実施
	③業務の適正を確保するための体制等の推進					
		検討及び実施				
	実績		適宜実施	適宜実施	適宜実施	適宜実施

「外郭団体のあり方に関する指針」に基づく進行管理シート

団体名	(一財)博多海員会館		
基本財産 (本市の出資比率)	31,899千円 (20,890千円 39.6%)	所管部署	港湾空港局 総務部 総務課
主な事業	船員の福利厚生施設(宿泊施設)の運営 「ホテルポートヒルズ福岡」		

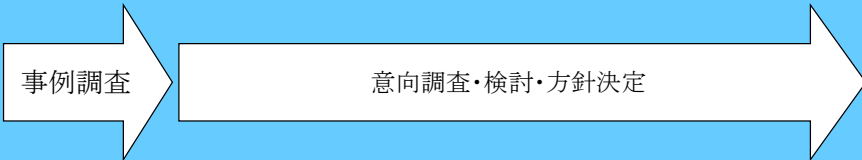
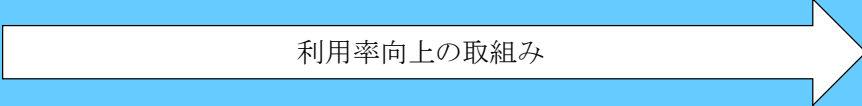
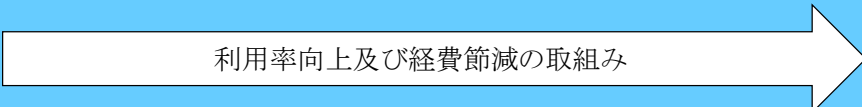
市財政支出額 R6年度決算 (単位:千円)	補助金		負担金	委託料	貸付金		債務保証 (限度額)	損失補償 (限度額)
	-		-	-	-		-	-
常勤役職員数 R7.7.1現在	常勤 役員		うち 市派遣	うち 市退職者	常勤 職員	3人	うち 市派遣	うち 市退職者
		-	-	-			-	-

方向性	法人のあり方を検討する団体
指針における 取組方針	財団設立目的である船員の利用率が大幅に低下していることを踏まえ、運営主体のあり方について検討を行う。

団体のKPI	KPI	令和2年度 (現状)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (目標)
	①稼働率 (客室数 ベース)	30.2%	稼働率向上に向けた取組み			73.5%
	実績		30.7%	50.1%	55.9%	62.5%

取組項目	①団体のあり方検討		
	港湾管理者としての船員に対する福利厚生のある方、及び当財団の経営状況や従業員の処遇等について考慮しつつ、今後の当財団運営のある方について検討を行う。		
	R3 予定	・運営のある方に関する意向調査と検討を実施。	R3 実績 直近の経営環境を踏まえて運営のある方について検討した。
	R4 予定	・運営のある方に関する意向調査と検討を実施。	R4 実績 直近の経営環境を踏まえて運営のある方について検討した。
	R5 予定	・運営のある方に関する意向調査と検討を実施。	R5 実績 直近の経営環境を踏まえて運営のある方について検討した。
	R6 予定	・運営のある方に関する意向調査と検討を実施。	R6 実績 直近の経営環境を踏まえて運営のある方について検討した。
	②船員の利用率の向上		
	関係団体に対する営業活動などにより利用者数の増加を図るとともに、施設面・接客面の充実により利用者満足度の向上を図り、リピート利用の増加に努める。		
	R3 予定	・関係団体に対する営業活動の実施。	R3 実績 船員など海事関係者の予約枠の確保により、利用促進に取り組んだ。
	R4 予定	・関係団体に対する営業活動の実施。	R4 実績 船員など海事関係者の予約枠の確保により、利用促進に取り組んだ。
	R5 予定	・関係団体に対する営業活動の実施。	R5 実績 船員など海事関係者の予約枠の確保により、利用促進に取り組んだ。
	R6 予定	・関連団体に対する営業活動の実施。	R6 実績 船員など海事関係者の予約枠の確保により、利用促進に取り組んだ。

取組項目	③経営の安定化			
	当財団は、人件費節減や宿泊料改定などによる経営改善に努め、独立採算による健全経営を達成しているが、新型コロナウイルス感染症に伴う外的要因により経営状況が悪化している。同感染症対策や増収・増客対策に取り組み、可能な限り早期の経営安定化を図る。			
	R3 予定	・利用プランの多様化、関係団体に対する営業活動、HPの充実による一般利用へのPR強化等により、増収・増客に努めるとともに、経費節減に取り組む。 ・新型コロナウイルス感染症対策の徹底による安心して利用できる環境の整備。	R3 実績	デイクース等の利用プランの設定や関係団体に対する営業活動の実施や、繁忙期の割増料金および閑散期の割引料金適用などにより、増収・増客に努めるとともに、更なる経費節減に取り組んだ。
	R4 予定	・利用プランの多様化、関係団体に対する営業活動、HPの充実による一般利用へのPR強化等により、増収・増客に努めるとともに、経費節減に取り組む。 ・新型コロナウイルス感染症対策の徹底による安心して利用できる環境の整備。	R4 実績	デイクース等の利用プランの設定や関係団体に対する営業活動の実施や、繁忙期の割増料金および閑散期の割引料金適用などにより、増収・増客に努めるとともに、更なる経費節減に取り組んだ。
	R5 予定	・利用プランの多様化、関係団体に対する営業活動、HPの充実による一般利用へのPR強化等により、増収・増客に努めるとともに、経費節減に取り組む。 ・新型コロナウイルス感染症対策の徹底による安心して利用できる環境の整備。	R5 実績	デイクース等の利用プランの設定や関係団体に対する営業活動の実施や、繁忙期の割増料金および閑散期の割引料金適用などにより、増収・増客に努めるとともに、更なる経費節減に取り組んだ。
	R6 予定	・利用プランの多様化、関係団体に対する営業活動、HPの充実による一般利用へのPR強化等により、増収・増客に努めるとともに、経費節減に取り組む。 ・新型コロナウイルス感染症対策の徹底による安心して利用できる環境の整備。	R6 実績	宿泊料金の改定、関係団体に対する営業活動の実施、繁忙期の割増料金および閑散期の割引料金適用などにより、増収・増客に努めるとともに、更なる経費節減に取り組んだ。

取組 スケジュール	取組項目	令和2年度 (現状)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	①団体のあり方検討					
	実績		検討	検討	検討	検討
	②船員の利用率の向上					
	実績		関係団体への営業活動の実施	関係団体への営業活動の実施	関係団体への営業活動の実施	関係団体への営業活動の実施
	③経営の安定化					
	実績		利用プランの設定や関係団体への営業活動や、一般利用へのPRの実施等	利用プランの設定や関係団体への営業活動や、一般利用へのPRの実施等	利用プランの設定や関係団体への営業活動や、一般利用へのPRの実施等	関係団体への営業活動、宿泊料金の改定や一般利用へのPRの実施等

「外郭団体のあり方に関する指針」に基づく進行管理シート

団体名	(公財)福岡観光コンベンションビューロー		
基本財産 (本市の出資比率)	796,000千円 (755,000千円 94.8%)	所管部署	経済観光文化局 観光コンベンション部 観光産業課
主な事業	1. 観光客の誘致・受入 2. コンベンションの誘致、主催者に対する支援 3. 観光・コンベンション都市福岡の広報及び宣伝 4. 観光及びコンベンションの調査、企画及び開発 等		

市財政支出額 R6年度決算 (単位:千円)	補助金		負担金	委託料	貸付金		債務保証 (限度額)	損失補償 (限度額)
	-		497,677	-	-		-	-
常勤役職員数 R7.7.1現在	常勤 役員	1人	うち 市派遣	うち 市退職者	常勤 職員	35人	うち 市派遣	うち 市退職者
			-	1人			5人	-

方向性	事業内容や随意契約などのあり方を検討する団体 ①事業の内容などを検討する団体
指針における 取組方針	観光及びMICEの振興に向けた取組みを強化するため、事業の検証を行い、より効果の高い事業に取り組んでいくとともに、自主財源の確保を進めていく。

	KPI	令和2年度 (現状)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (目標)
団体のKPI	①日本政府 観光局の要件 を満たす国際 会議開催件 数	25件	90件	250件	275件	313件
	実績	15件	0件	33件	-	

取組項目	①財団の体制強化			
	企業派遣に依存している不安定で継続性のない組織体制からの脱却をめざし、プロパー主体の体制への検討を進める。			
	R3 予定	プロパー職員の人材育成に努めるとともに、環境変化に対して組織の連携・協力態勢の推進など柔軟かつ横断的な組織運営を行う。	R3 実績	職務分担計画書を導入し、プロパー職員の目標の明確化、モチベーション向上に努めた。また、ワーケーションや修学旅行の事業では、組織横断的なプロジェクトチームを組んで取り組んだ。
	R4 予定	プロパー職員の人材・後継育成に努め、組織の活性化に向けたジョブローテーションなどの検討を行う。	R4 実績	誘致強化のためのネイティブ人材や、経理担当者育成のため嘱託の採用など体制を強化した。
	R5 予定	プロパー職員の人材育成に努め、企業派遣職員が引き上げられた場合でも、安定した組織を維持するよう努める。 また、社会情勢の変化に応じて効果的な組織編成を行う。	R5 実績	観光地域づくりなどの職員研修を行い、人材育成に努めた。また、デジタルマーケティング及び観光関連事業者との連携を強化する組織編成を行った。さらに、組織体制強化の一環として観光庁による「観光地域づくり法人(DMO)」への登録を行い、認定を受けた。
	R6 予定	引き続き、プロパー職員の人材育成や、効果的な組織編成を行い、持続可能な体制の構築に努める。	R6 実績	有期雇用職員を無期雇用転換することとし、職員給与、昇任制度等を見直し、人材育成の取組みを進めた。(実施はR7年度)

取組項目	②財団の事業強化			
	観光及びMICEの振興に向けた取組みを強化するため、事業効果の検証を行うとともに、各種団体と連携し、各事業を効率的、効果的に実施する。			
	R3 予定	MICEのオンライン誘致や新たな開催支援に取り組むとともに、市と一体となってワーケーションの推進や修学旅行等の受け入れに取り組み、観光産業の活性化を図る。また、リモートによる観光案内などDXを推進する。	R3 実績	MICEについては、オンライン配信や安全対策に必要な経費を支援するとともに、オンラインによる営業を積極的に行った。観光振興については、ワーケーションや修学旅行の受け入れを推進するとともに、リモート観光案内により受入環境の整備に取り組んだ。
	R4 予定	観光事業・MICEともに、ポストコロナにおける新たなターゲットの設定・新たなコンテンツの創出に取り組んで行くとともに、世界水泳の開催に向け、市及び関係機関等と連携した取組みを実施する。	R4 実績	観光振興については国内観光需要を取り込むべく、海辺のエリアを活用した観光コンテンツの造成や、福岡型ワーケーション、修学旅行等による周遊観光の促進に取り組んだ。 MICEについては、支援メニューの充実化、SDGsの視点を取り入れたコンテンツ開発等に取り組んだ。 ※世界水泳は延期
	R5 予定	観光事業・MICEともに、社会情勢を見定めながら、観光客や観光関連事業者等の需要を探り、効果的な事業を展開していく。	R5 実績	観光振興については、「世界水泳」を契機としたプロモーションを行うとともに、引き続き福岡型ワーケーション、修学旅行等による周遊観光の推進に取り組んだ。 MICEについては、多様化するニーズに合わせた支援、リアルに行く動機付けとなる取組み、SDGs視点を取り入れた誘致活動を行った。
	R6 予定	引き続き、観光事業・MICEともに、社会情勢を見定めながら、観光客や観光関連事業者等の需要を探り、効果的な事業を展開していく。	R6 実績	観光振興については、福岡の歴史・文化・伝統等の観光資源の活用を図るとともに、「まち歩き」の担い手づくりに取り組んだ。また広域的な誘客に向けた「西のゴールデンルート」への参画や引き続き福岡型ワーケーション、修学旅行等による周遊観光の推進に取り組んだ。 MICEについては、MICE開催地として選ばれるため、魅力向上や多様化するニーズに合わせた支援、欧米市場の獲得に向けたセールスを行った。

取組項目	③財源の確保			
	新たな広告協賛金の確保、戦略的で組織的な会員獲得などにより、自主財源を安定的に確保し、活動財源の一助とする。			
	R3 予定	新型コロナウイルスの影響による賛助会員等への支援や需要喚起策、環境変化などを踏まえた観光客・MICEの誘致・受入など、当財団の事業活動への理解を得ながら会員維持に努める。	R3 実績	MICEのハイブリッド開催支援、ワーケーション・修学旅行の推進など、観光・MICE関連産業の需要喚起策に取り組むことで、賛助会員から当財団の活動に対して理解を得ながら、会員維持に努めた。
	R4 予定	世界水泳の開催など社会情勢を見定めながら、新たな賛助会員の獲得に努めるとともに、新たな財源について検討する。	R4 実績	コロナ禍の影響を考慮して行っていた賛助会費の減額措置(R2～3)を終了し、財源の安定化を図った。
	R5 予定	会員サービスの充実や満足度の向上を図りながら、賛助会員やパートナー企業の維持・拡大に努める。	R5 実績	ビジネスマッチングや企業交流会、宿泊業界の就職セミナー等の実施により、会員サービスの充実・満足度向上を図り、賛助会員やパートナー企業の維持に努めた。
	R6 予定	引き続き、会員サービスの充実や満足度の向上を図りながら、賛助会員やパートナー企業の維持・拡大に努める。	R6 実績	賛助会員と観光課題を共有・検討するパートナーズ・ワーキング・グループを新設し、賛助会員の交流機会の充実を図るとともに、賛助会員やパートナー企業の拡大に努めた。

取組 スケジュール	取組項目	令和2年度 (現状)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	①財団の 体制強化	検討				
	実績		実施	実施	実施	実施
	②財団の 事業強化	検討				
	実績		実施	実施	実施	実施
	③財源の確 保	検討				
	実績		実施	実施	実施	実施

「外郭団体のあり方に関する指針」に基づく進行管理シート

団体名	(公財)福岡市水道サービス公社		
基本財産 (本市の出資比率)	15,000千円 (10,000千円 66.7%)	所管部署	水道局 総務部 総務課
主な事業	1. 水道メーター維持管理業務 2. 漏水発生給水管応急修理業務 3. 給水装置等適正管理業務 4. 簡易専用水道等の定期検査業務		

市財政支出額 R6年度決算 (単位:千円)	補助金		負担金	委託料	貸付金		債務保証 (限度額)	損失補償 (限度額)
	-		-	786,006	-		-	20,000
常勤役職員数 R7.7.1現在	常勤 役員	1人	うち 市派遣	うち 市退職者	常勤 職員	42人	うち 市派遣	うち 市退職者
			-	1人			25人	13人

方向性	事業内容や随意契約などのあり方を検討する団体 ①事業の内容などを検討する団体
指針における 取組方針	引き続き、民間の状況や、水道局との役割分担などを踏まえながら、団体が担う事業のあり方について検討していく。

団体のKPI	KPI	令和2年度 (現状)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (目標)
	①簡易専用水道検査外部精度管理調査格付け	S評価 (令和2年度 参考値)	S評価	S評価	S評価	S評価
	実績		S評価	S評価	S評価	A評価

取組項目	①水道を取り巻く社会環境に応じた事業のあり方の検討			
	局と公社を合わせた全体として最適な業務推進体制となるよう、水道事業を取り巻く社会環境に応じ、水道事業を補完する当該団体の事業のあり方について検討する。			
	R3 予定	他水道事業体の取組事例やニーズに関する情報収集を通じて、水道事業を取り巻く環境の変化を客観的に把握し、団体の事業のあり方を検討したうえで、外郭団体を活用した水道事業の強化を図る。	R3 実績	水道事業を取り巻く環境の変化に的確に対応するため、継続的に他水道事業体の取組事例やニーズに関する情報収集を行った。また、外郭団体を活用した広域連携の一環として、昨年度に引き続き、他町の給水装置検査業務の受託を実施した。
	R4 予定	他水道事業体の取組事例やニーズに関する情報収集を通じて、水道事業を取り巻く環境の変化を客観的に把握し、団体の事業のあり方を検討したうえで、外郭団体を活用した水道事業の強化を図る。	R4 実績	水道事業を取り巻く環境の変化に的確に対応するため、継続的に他水道事業体の取組事例等に関する情報収集を行い、今後の業務内容等について検討を行った。
	R5 予定	他水道事業体の取組事例やニーズに関する情報収集を通じて、水道事業を取り巻く環境の変化を客観的に把握し、団体の事業のあり方を検討したうえで、外郭団体を活用した水道事業の強化を図る。	R5 実績	水道事業を取り巻く環境の変化に的確に対応するため、継続的に他水道事業体の取組事例等に関する情報収集を行い、今後の業務内容等について検討を行った。
	R6 予定	他水道事業体の取組事例やニーズに関する情報収集を通じて、水道事業を取り巻く環境の変化を客観的に把握し、団体の事業のあり方を検討したうえで、外郭団体を活用した水道事業の強化を図る。	R6 実績	水道事業を取り巻く環境の変化に的確に対応するため、継続的に他水道事業体の取組事例等に関する情報収集を行い、今後の業務内容等について検討を行った。
	②最適な組織体制の検討			
	団体において実施することが効率的であると考えられる事業のサービス水準を維持できるよう、事業実施に最適な組織体制を検討する。			
	R3 予定	団体において実施することが効率的であると考えられる事業のサービス水準を維持できるよう、最適な組織体制を検討する。	R3 実績	宅地内の給水装置等に関連する業務に特化した体制を維持しつつ、令和3年度から小規模貯水槽の適正管理啓発業務を水道局の直営とし、効率的な業務執行体制を整備した。
	R4 予定	団体において実施することが効率的であると考えられる事業のサービス水準を維持できるよう、最適な組織体制を検討する。	R4 実績	宅地内の給水装置等に関連する業務に特化した体制を維持しつつ、令和4年度から、給水審査課の係体制を業務毎から地区毎へ見直すことで、効率的な業務執行体制を整備した。
	R5 予定	団体において実施することが効率的であると考えられる事業のサービス水準を維持できるよう、最適な組織体制を検討する。	R5 実績	宅地内の給水装置等に関連する業務に特化した体制を維持しつつ、給水装置工事申請・検査受付窓口のオンライン予約システムを整備したことで、事務の効率化を図った。
	R6 予定	団体において実施することが効率的であると考えられる事業のサービス水準を維持できるよう、最適な組織体制を検討する。	R6 実績	宅地内の給水装置等に関連する業務に特化した体制を維持しつつ、継続して給水装置工事申請・検査受付窓口のオンライン予約システムの運用を行った。

取組 スケジュール	取組項目	令和2年度 (現状)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	①水道を取り巻く社会環境に応じた事業のあり方の検討		→ ・水道を取り巻く社会環境を客観的に把握し、団体の事業のあり方を検討			
	実績		他町の業務の受託(令和2年度開始)	今後の業務内容等を検討	今後の業務内容等を検討	今後の業務内容等を検討
	②最適な組織体制の検討		→ ・サービスの水準を維持し、事業実施に最適な組織体制を検討			
	実績		小規模貯水槽の適正管理啓発業務を水道局直営化	給水審査課の体制見直し	現状維持	現状維持

「外郭団体のあり方に関する指針」に基づく進行管理シート

団体名	(公財)福岡よかトピア国際交流財団		
基本財産 (本市の出資比率)	3,252,200千円 (900,000千円 27.7%)	所管部署	総務企画局 国際部 多文化共生課
主な事業	1. 在住外国人への情報提供、相談窓口の設置 2. 国際交流ボランティア活動促進、国際交流団体支援 3. 留学生奨学金事業(日本人、外国人) 4. 福岡アジア文化賞の共催及びアジア太平洋こども会議への助成		

市財政支出額 R6年度決算 (単位:千円)	補助金		負担金	委託料	貸付金		債務保証 (限度額)	損失補償 (限度額)
	104,408		-	-	-		-	-
常勤役職員数 R7.7.1現在	常勤 役員	1人	うち 市派遣	うち 市退職者	常勤 職員	19人	うち 市派遣	うち 市退職者
			-	1人			6人	1人

方向性	事業内容や随意契約などのあり方を検討する団体 ①事業の内容などを検討する団体
指針における 取組方針	国際情勢の変化や多様化する市民ニーズに対応し、市の方向性に沿った国際施策が実現できるよう、国際交流に係る支援機能の強化・充実に向け、事業の内容を検討していく。

団体のKPI	KPI	令和2年度 (現状)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (目標)
	①財団が支援する地域における国際交流事業数	0	5件	10件	15件	20件
	実績		3件	2件	5件	3件
	②ボランティアバンクの登録者数	0	200人	250人	300人	350人
	実績		170人	281人	366人	224人
	③福岡市内及びその周辺にある日本語教室の数	56	56	56	56	56 (現状維持以上)
	実績		56	58	61	65

取組項目	①地域の外国人住民との相互理解の促進に向けた取組みの充実			
	外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくりのため、地域(自治協・公民館等)における日本人と外国人との相互理解を促進する取組みを実施する。			
	R3 予定	地域住民と在住外国人が共生するための相互理解を目的に、区役所等と連携し、公民館等で日本人と外国人がお互いに出会うきっかけをつくり、地域の国際交流を促進するための支援を行う。 市国際会館において、地域住民と在住外国人や留学生の相互理解を深めるきっかけづくりのため、交流イベントとして「会館まつり」を開催する。	R3 実績	地域の国際交流支援については、公民館等地域に対して効果的な実施方法等の助言を行うなど、企画段階から支援を行った結果、3校区において事業の実施に至った。また、交流事例をまとめたパンフレット「地域の国際交流(支援メニュー&取組事例集)」を作成し、公民館等へ配布した。 会館まつりについては、新型コロナウイルスの感染状況に鑑み、オンライン上で交流を行う「オンライン運動会」を実施した。
	R4 予定	地域の国際交流に関しては、今後も関係課や区役所等と連携して、校区で自主的に活動が実施されるよう、多文化共生社会の実現の重要性等を改めて啓発し、支援メニューの提示等で企画運営の支援を行う。	R4 実績	地域の国際交流に関しては、令和3年度に作成したパンフレット「地域の国際交流(支援メニュー&取組事例集)」の周知を図り、区役所・自治会・公民館担当者を対象に18回に渡り、告知と活動促進の依頼活動を行った。
	R5 予定	地域の国際交流に関しては、今後も関係課や区役所等と連携して、校区で自主的に活動が実施されるよう、多文化共生社会の実現の重要性等を改めて啓発し、支援メニューの提示等で企画運営の支援を行う。	R5 実績	地域の国際交流に関しては、令和3年度に作成したパンフレット「地域の国際交流(支援メニュー&取組事例集)」の周知を図り、区役所・自治会・公民館担当者を対象に18回に渡り、告知と活動促進の依頼活動を行った。
	R6 予定	地域の国際交流に関しては、今後も関係課や区役所等と連携して、校区で自主的に活動が実施されるよう、多文化共生社会の実現の重要性等を改めて啓発し、支援メニューの提示等で企画運営の支援を行う。	R6 実績	地域の国際交流に関しては、令和3年度に作成したパンフレット「地域の国際交流(支援メニュー&取組事例集)」の周知を図り、区役所・自治会・公民館担当者を対象に18回に渡り、告知と活動促進の依頼活動を行った。

取組項目	②地域における日本語教育の推進			
	外国人住民の日本語学習を支援するボランティアを養成する講座など、日本語ボランティアへの支援に取り組む。			
	R3 予定	地域における日本語教育を推進するため、既存事業(日本語ボランティア養成講座、日本語教室の情報提供)を実施するとともに、福岡市と連携して現状・課題を把握し、今後の事業実施について検討する。	R3 実績	地域における日本語教育を推進するため、「日本語ボランティア養成講座(10回)」、「スキルアップ研修(1回)」を開催。日本語教室の情報提供するために「にほんご Class Map」を発行し、財団HPで公開したほか、新たにオープンデータ化し、福岡市オープンデータサイトへ掲載した。
	R4 予定	福岡市・福岡市教育委員会等と連携し、事業を実施する。	R4 実績	地域における日本語教育を推進するため、「新・日本語ボランティア養成講座(10回)」、「スキルアップ研修(2回)」を実施した。また、国際交流フロアにて、日本語教育・学習等に関する参考図書コーナーを設置、貸出しを開始した。
	R5 予定	外国人が日常生活及び社会生活を円滑に営むことができるよう、福岡市をはじめ関係団体と連携しながら、地域における日本語教育を推進する。	R5 実績	地域における日本語教育を推進するため、「日本語ボランティア入門講座(10回)」、「フォローアップ研修(4回)」、「スキルアップ研修(前期・後期各2回)」、「入門日本語クラス」を実施した。また、「にほんご Class Map」の発行や日本語教育・学習等に関する図書の貸し出しを行った。
R6 予定	外国人が日常生活及び社会生活を円滑に営むことができるよう、福岡市をはじめ関係団体と連携しながら、地域における日本語教育を推進する。	R6 実績	地域における日本語教育を推進するため、「日本語ボランティア入門講座(10回)」、「フォローアップ研修(4回)」、「スキルアップ研修(全3回)」、「入門日本語クラス」を実施した。また、「にほんご Class Map」の発行や、日本語教室を検索できるウェブページの開設、日本語教育・学習等に関する図書の貸し出しを行った。	

取組項目	③外国人総合相談支援センターの充実等(多言語での相談機能の充実及び災害時の外国人支援)			
	在住外国人の増加及び多様化に対応できるよう、相談機能をより充実させていく。			
	R3 予定	SNS等のオンラインを活用した幅広い相談対応など、外国人総合相談支援センターの充実について検討する。 外国人支援ボランティアバンクを創設し、ボランティアによるきめ細かな個別支援や災害ボランティアの育成等を実施する。	R3 実績	令和4年度の実施に向け、相談電話のフリーダイヤル化・LINE通話での相談受付の開始、ベトナム語相談員の配置など機能拡充について検討を行った。 外国人支援ボランティアバンクを創設し、ボランティアによるきめ細かな個別支援や災害ボランティア向け研修を実施した。
	R4 予定	外国人総合相談支援センターの充実や外国人支援ボランティアバンクを活用した事業に取り組む。	R4 実績	相談電話のフリーダイヤル化及びLINEコールの転送機能を活用した相談受付の開始、ベトナム語相談支援員の配置など機能強化を図った。
	R5 予定	外国人総合相談支援センターの相談スペースの増設やネパール語相談支援員の配置などを行い、窓口の充実を図る。 外国人支援ボランティアバンクを活用した事業に取り組む。	R5 実績	相談カウンターとプライバシーに配慮した相談スペースを増設し、昨年度のベトナム語に加えて、ネパール語相談支援員を新規配置するなど、窓口の機能充実を図った。
	R6 予定	外国人総合相談支援センターの充実や外国人支援ボランティアバンクを活用した事業に取り組む。	R6 実績	相談の状況に応じて、外国語対応可能な相談員等を配置し、きめ細かな相談対応を行った。

取組 スケジュール	取組項目	令和2年度 (現状)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	①地域の外国人住民との相互理解の促進に向けた取組みの充実	→	→	→		
		現状分析・課題整理	事業内容検討・実施	実施		
	実績		地域の国際交流活動の支援実施	〃	〃	〃
	②地域における日本語教育の推進	→	→	→		
		検討	検討、方針決定	実施		
	実績		日本語教室の支援検討	日本語教室の支援実施	〃	〃
	③外国人総合相談センターの充実等(多言語での相談機能の充実及び災害時の外国人支援)	→	→	→		
		検討	検討、方針決定	実施		
	実績		相談対応の充実検討	相談対応の充実	相談対応の機能強化	〃

「外郭団体のあり方に関する指針」に基づく進行管理シート

団体名	(株)福岡ソフトリサーチパーク		
基本財産 (本市の出資比率)	5,428,000千円 (3,270,000千円 47.2%)	所管部署	経済観光文化局 新産業振興部 新産業振興課
主な事業	1. テナント賃貸事業 2. 貸施設事業(ホール・会議室・駐車場) 3. 交流事業		

市財政支出額 R6年度決算 (単位:千円)	補助金		負担金	委託料	貸付金		債務保証 (限度額)	損失補償 (限度額)
	-		-	-	-		-	-
常勤役職員数 R7.7.1現在	常勤 役員	3人	うち 市派遣	うち 市退職者	常勤 職員	6人	うち 市派遣	うち 市退職者
			-	2人			-	-

方向性	事業内容や随意契約などのあり方を検討する団体 ①事業の内容などを検討する団体
指針における 取組方針	情報関連産業の振興やSRP地区の活性化に向け、事業の内容を検討していくとともに、SRPビルの入居率向上に努めていく。

団体のKPI	KPI	令和2年度 (現状)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (目標)
	①IT関連入居率	74%	74%	75%	73%	73%
	実績		78%	70%	74%	71%
	②IT関連企業の交流を図る取組の開催数	9回	10回	15回	15回	15回
	実績		13回	15回	17回	18回
	③IT関連貸施設利用回数	195回	187回	200回	240回	240回
	実績		98回	244回	275回	125回

取組項目	①テナント入居率の向上			
	県外も含めIT企業への積極的なアプローチや内覧会の実施などにより、入居率の向上を図る。			
	R3 予定	新型コロナウイルスのオフィス市場に与える影響を十分に注視しつつ、不動産仲介会社との緊密な連携により入居促進を図る。特に、借入金が完済となる令和6年度終了までは入居率90%の確保に努める。IT企業に対する賃料対応は柔軟に行い、IT関連入居率の向上を図る。	R3 実績	新型コロナウイルス感染症の影響等により厳しい環境であったが、不動産仲介会社への営業活動により期首95.73%から若干低下したものの、期末入居率90.90%を確保した。
	R4 予定	新型コロナウイルスのオフィス市場に与える影響を十分に注視しつつ、不動産仲介会社との緊密な連携により入居促進を図る。特に、借入金が完済となる令和6年度終了までは入居率90%の確保に努める。IT企業に対する賃料対応は柔軟に行い、IT関連入居率の向上を図る。	R4 実績	リモートワークの定着等によるオフィス縮小の動きが見られたが、不動産仲介会社への営業や、当ビルの機能のアピールなどにより、期末入居率94.46%を確保した。
	R5 予定	福岡市内の不動産仲介会社主要9社に対して定期訪問を実施し情報収集を図る。また、オフィス案件発生時には当ビルの高いビル機能や充実した利便施設、オフィス環境などをアピールするとともに、貸施設利用企業の分析等も行い、テナント確保に結び付ける。	R5 実績	一部テナントの移転による減少はあったものの、営業努力による新規入居獲得もあり、期末入居率93.83%を確保した。
	R6 予定	福岡市内の不動産仲介会社主要9社に対して定期訪問を実施し情報収集を図る。また、オフィス案件発生時には当ビルの高いビル機能や充実した利便施設、オフィス環境などをアピールするとともに、貸施設利用企業の分析等も行い、テナント確保に結び付ける。	R6 実績	営業努力により入居・増床はあったものの、都心部再開発の影響等もあり、一部テナントの移転による減少が響き、期末入居率は88.96%と若干の減少となった。引き続きテナント確保に努めている。

取組項目	②交流事業のさらなる充実			
	「ソフトリサーチパーク地区」において、地場情報関連企業等の集積化・支援・育成を図るため研修事業や技術者による交流会等を実施する。			
	R3 予定	新型コロナウイルス問題の状況を見極めつつ、オフライン又はオンラインでの交流事業の充実を図る。	R3 実績	福岡ソフトリサーチパークIT講座はオンラインで3回開催。SRP Open Innovation Labは89件、4,720名の利用と、前期比24件、1,925名増。
	R4 予定	新型コロナウイルス問題の状況を見極めつつ、オフライン又はオンラインでの交流事業の充実を図る。	R4 実績	当地区内交流会等の事務局を引き受け、地区内交流の充実を通じて参加企業の人材育成やビジネスチャンス拡大等の支援を行った。
	R5 予定	eスポーツなどの新しい情報関連コンテンツを活かした、様々な分野との共同事業を企画するなど、企業間の交流の促進やビジネスチャンス拡大等の支援に取り組む。	R5 実績	eスポーツを活用し、企業間交流イベントや、地元自治協議会と連携した高齢者の健康づくりとITビジネスのマッチングの可能性を探るための体験会などを開催した。
	R6 予定	eスポーツなどの新しい情報関連コンテンツを活かした、様々な分野との共同事業を企画するなど、企業間の交流の促進やビジネスチャンス拡大等の支援に取り組む。	R6 実績	子どもを中心に、地域企業や自治協議会の参加のもと、eスポーツイベントを実施した。またテナント企業や企業団体の福利厚生、スキルアップの一環としてオンライン講座の無料配信を実施した。
	③事業コストの低減			
	「中長期修繕計画」に基づき、建物設備の保守修繕、更新については、引き続き競争性のある発注により事業コストの低減を図る。			
	R3 予定	当ビルは平成8年1月の竣工後25年(令和3年1月時点)が経過。設備の老朽化にともなう修繕や、顧客満足度向上に寄与する設備投資は優先順位を個別に検討の上実施する。引き続き競争性のある発注により事業コスト低減を図るように努める。	R3 実績	建設設備更新については、必要最低限の修繕対応に止め、修繕費は当初予算内にて対応。 【修繕費】予算:19百万円 実績:7百万円
	R4 予定	当ビルは平成8年1月の竣工後25年(令和3年1月時点)が経過。設備の老朽化にともなう修繕や、入居率に寄与する設備投資は必要性を個別に検討の上実施する。引き続き競争性のある発注により事業コスト低減を図るように努める。	R4 実績	建設設備更新については、ビルの魅力向上のためのトイレ改修やクロス張替等を行ったため、当初予算を上回ったが、引き続き、競争性のある発注により事業コスト削減を図る。 【修繕費】予算:12百万円 実績:37百万円
	R5 予定	当ビルは平成8年1月の竣工後25年(令和3年1月時点)が経過。設備の老朽化にともなう修繕や、入居率に寄与する設備投資は必要性を個別に検討の上実施する。引き続き競争性のある発注により事業コスト低減を図るように努める。	R5 実績	建設設備更新については、ビルの魅力向上に必要なトイレ改修などにより予算を上回ったが、引き続き競争性のある発注により、コスト削減に努める。 【修繕費】予算:21百万円 決算:30百万円
	R6 予定	当ビルは平成8年1月の竣工後25年(令和3年1月時点)が経過。設備の老朽化にともなう修繕や、入居率に寄与する設備投資は必要性を個別に検討の上実施する。引き続き競争性のある発注により事業コスト低減を図るように努める。	R6 実績	建物設備の保全や魅力向上に必要な改修を実施。ビル老朽化や物価高騰の影響もあり費用がかさんでいるが、競争性のある発注により、コスト削減に努めている。 【修繕費】予算:18百万円 決算:31百万円

取組 スケジュール	取組項目	令和2年度 (現状)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	①テナント入居率の向上	95%	95%	90%	97%	97%
	実績		91%	94%	94%	89%
	②交流事業のさらなる充実	実施				
	実績		福岡SRPIT講座、SRPオープンイノベーションラボの実施	福岡SRPIT講座、SRPオープンイノベーションラボの実施	福岡SRPIT講座、SRPオープンイノベーションラボ、交流イベントの実施	福岡SRPIT講座、SRPオープンイノベーションラボ、交流イベントの実施
	③事業コストの低減	実施				
	実績		修繕費圧縮(予算対比▲12百万円)	テナント入居率向上に寄与するオフィスLED化	適正な競争性のある発注による事業コスト削減	適正な競争性のある発注による事業コスト削減

「外郭団体のあり方に関する指針」に基づく進行管理シート

団体名	サンセルコビル管理(株)		
基本財産 (本市の出資比率)	50,000千円 (15,000千円 30.0%)	所管部署	住宅都市みどり局 地域まちづくり推進部 地域計画課
主な事業	サンセルコビルの土地・建物の管理、運営、賃貸		

市財政支出額 R6年度決算 (単位:千円)	補助金		負担金	委託料	貸付金		債務保証 (限度額)	損失補償 (限度額)
	-		-	-	-		-	-
常勤役職員数 R7.7.1現在	常勤 役員	1人	うち 市派遣	うち 市退職者	常勤 職員	5人	うち 市派遣	うち 市退職者
			-	1人			-	-

方向性	事業内容や随意契約などのあり方を検討する団体 ①事業の内容などを検討する団体
指針における 取組方針	サンセルコビルの再生に向けた対策の検討やイベント開催など活性化の支援を行うとともに、法的措置を含む滞納管理費の着実な回収などに取り組んでいく。

団体のKPI	KPI	令和2年度 (現状)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (目標)
	①新規開店の 店舗数	5	9	10	10	10
	実績		9	5	9	8
	②当期末利 益剰余金	122百万円	122百万円	122百万円	122百万円	122百万円
	実績		129百万円	142百万円	138百万円	141百万円

取組項目	①管理組合法人によるビルの建て替えに向けた取り組みへの支援			
	管理組合法人において、ビルの老朽化も進む中、将来の建て替えに向けた検討を支援し、建て替え後のビル管理業務のあり方についても検討する。			
	R3 予定	建て替えに向けた検討を実施するため、管理組合法人による再生検討委員会の運営について支援する。	R3 実績	建て替えに向けた検討を行う決議に基づき、管理組合法人による再生検討委員会の運営を支援した。
	R4 予定	建て替えに向けた検討を実施するため、管理組合法人による再生検討委員会の運営を支援する。	R4 実績	建て替えに向けた検討を行う決議に基づき、管理組合法人による再生検討委員会の運営を支援した。
	R5 予定	建て替えに向けた検討を実施するため、管理組合法人による再生検討委員会の運営を支援する。	R5 実績	建て替えに向けた検討を行う決議に基づき、管理組合法人による再生検討委員会の運営を支援した。
	R6 予定	建て替えに向けた検討を実施するため、管理組合法人による再生検討委員会の運営を支援する。	R6 実績	建て替えに向けた検討を行う決議に基づき、管理組合法人による再生検討委員会などの運営を支援した。
	②管理組合法人によるビルの維持補修への取り組みへの支援			
	管理組合法人による、ビルの維持補修への取り組みへの支援を行う。			
	R3 予定	管理組合法人による、ビルの維持補修への取り組みへの支援を行う。	R3 実績	管理組合法人による、エスカレーター・防火シャッター修理等、ビルの維持補修の実施への支援を行った。
	R4 予定	管理組合法人による、ビルの維持補修への取り組みへの支援を行う。	R4 実績	管理組合法人による、エスカレーター・防火シャッター修理等、ビルの維持補修の実施への支援を行った。
	R5 予定	管理組合法人による、ビルの維持補修への取り組みへの支援を行う。	R5 実績	管理組合法人による、エスカレーター・防火シャッター修理等、ビルの維持補修の実施への支援を行った。
	R6 予定	管理組合法人による、ビルの維持補修への取り組みへの支援を行う。	R6 実績	管理組合法人による、エスカレーター・防火シャッター修理等、ビルの維持補修の実施への支援を行った。

取組項目	③ビルの良好な維持管理のための安定経営の維持					
	ビル管理会社としての本来の使命である、ビルの良好な維持管理を持続するために、経費節減等により、当該団体の安定的な経営の維持に取り組む。					
	R3 予定	未収金債権の回収、管理費収入の確保のため、管理費の滞納整理に取り組む。	R3 実績	滞納者の状況を分析しながら、滞納者に対する催促や、督促状の発送を行い、長期滞納者に対しては、弁護士と協議しながら、法的措置を含めた管理費の滞納整理に取り組み、未収金債権の回収を図った。		
	R4 予定	未収金債権の回収、管理費収入の確保のため、管理費の滞納整理に取り組む。	R4 実績	滞納者の状況を分析しながら、滞納者に対する催促や、督促状の発送を行い、長期滞納者に対しては、弁護士と協議しながら、法的措置を含めた管理費の滞納整理に取り組み、未収金債権の回収を図った。		
	R5 予定	未収金債権の回収、管理費収入の確保のため、管理費の滞納整理に取り組む。	R5 実績	滞納者の状況を分析しながら、滞納者に対する催促や、督促状の発送を行い、長期滞納者に対しては、弁護士と協議しながら、法的措置を含めた管理費の滞納整理に取り組み、未収金債権の回収を図った。		
	R6 予定	未収金債権の回収、管理費収入の確保のため、管理費の滞納整理に取り組む。	R6 実績	滞納者の状況を分析しながら、滞納者に対する催促や、督促状の発送を行い、長期滞納者に対しては、弁護士と協議しながら、法的措置を含めた管理費の滞納整理に取り組み、大幅な未収金債権の回収を図った。		
取組スケジュール	取組項目	令和2年度 (現状)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	①管理組合法人によるビルの建て替えに向けた取り組みへの支援	管理組合法人による、建替えに向けた検討 →				
	実績	実施 管理組合法人が行う再生検討委員会(年3回)への支援	実施 管理組合法人が行う再生検討委員会(年2回)への支援	実施 管理組合法人が行う再生検討委員会(年1回)への支援	実施 管理組合法人が行う再生検討委員会(年1回)への支援	実施 管理組合法人が行う再生検討委員会(年1回)への支援
	②管理組合法人によるビルの維持補修への取り組みへの支援	ビルの維持補修 →				
	実績	実施 エスカレーター・防火シャッター等、ビルの維持補修の実施への支援	実施 エスカレーター・防火シャッター等、ビルの維持補修の実施への支援	実施 エスカレーター・防火シャッター等、ビルの維持補修の実施への支援	実施 エスカレーター・防火シャッター等、ビルの維持補修の実施への支援	実施 エスカレーター・防火シャッター等、ビルの維持補修の実施への支援
	③ビルの良好な維持管理のための安定経営の維持	当期末利益 剰余金 122百万円 (R2末時点) →				
	実績	当期末利益 剰余金 122百万円	当期末利益 剰余金 129百万円	当期末利益 剰余金 142百万円	当期末利益 剰余金 138百万円	当期末利益 剰余金 141百万円

「外郭団体のあり方に関する指針」に基づく進行管理シート

団体名	福岡市住宅供給公社		
基本財産 (本市の出資比率)	10,000千円 (100.0%)	所管部署	住宅都市みどり局 住宅部 住宅計画課
主な事業	1.分譲住宅事業 2.賃貸住宅事業 3.市営住宅管理等事業（管理代行・指定管理）		

市財政支出額 R6年度決算 (単位:千円)	補助金		負担金	委託料	貸付金		債務保証 (限度額)	損失補償 (限度額)
	-		8,116	5,359,237	-		-	-
常勤役職員数 R7.7.1現在	常勤 役員	2人	うち 市派遣	うち 市退職者	常勤 職員	91人	うち 市派遣	うち 市退職者
			-	2人			41人	5人

方向性	事業内容や随意契約などのあり方を検討する団体 ②市との随意契約などのあり方を検討する団体
指針における 取組方針	市営住宅の指定管理業務については、公募の試行結果を踏まえながら、公募の本格導入及び導入する区域・業務範囲の拡大に向けて、引き続き検討していく。

団体のKPI	KPI	令和2年度 (現状)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (目標)
	①市営住宅家賃の口座振替率	73.25%	73.25%	73.25%	73.25%	73.25%
	実績		73.67%	74.04%	74.24%	74.16%
	②単身高齢者世帯の緊急連絡先登録率	85.9%	86.0%	86.0%	86.0%	86.0%
	実績		87.1%	90.2%	92.1%	93.1%

取組項目	①市営住宅の最適な管理手法の検討		
	市営住宅管理業務の一部において、公募指定管理者を一部の区で試行的に導入しており、その効果と課題の検証結果を踏まえ、最適な管理手法を検討する。		
	R3 予定	・公募指定管理者の試行導入の検証結果等を踏まえ、令和5年度以降の市営住宅管理方法の方針決定を行う。	R3 実績 ・試行の検証の結果、公募指定管理者のサービスは入居者から評価を得た一方、管理主体が複数となり、コストの増加や業務が非効率になるなど課題が見つかった。 ・令和5年度からは、コスト縮減や業務の効率化を図るため、対象3区を1つに大括り化し、指定管理者の公募を継続するとともに、その他の区及び業務は、引き続き住宅供給公社による管理を行うことについて方針を決定した。
	R4 予定	・令和5年度以降の管理方法の方針を踏まえ、指定管理者の指定等を行う。	R4 実績 ・コスト縮減や業務の効率化を図るため、中央・南・城南区の3区を1つに大括り化し、市営住宅管理の一部業務を行う指定管理者を公募のうえ決定した。
	R5 予定	・新たな管理手法による管理を開始する。また、指定管理者モニタリング等により、業務の履行状況について確認・検証を行う。	R5 実績 ・中央・南・城南区の3区を1つに大括り化し、管理を開始した。 ・実地調査及び労働条件モニタリングを行い、令和5年度の履行状況の確認を行った。引き続き、履行状況の確認・検証を行う。
	R6 予定	・指定管理者モニタリング等により、業務の履行状況について確認・検証を行う。	R6 実績 ・指定管理者選定・評価委員会を開催し、管理業務の履行状況の確認及び評価を行った。 ・実地調査及び労働条件モニタリングを行った。
	②組織体制の検討		
	市営住宅管理業務の今後の方向性と新たな住宅政策を受け、事業規模に応じた組織体制の検討を行う。		
	R3 予定	・市営住宅管理業務については、公募指定管理者の試行導入の検証結果を踏まえながら令和5年度からの組織体制を検討する。 ・高齢化など社会情勢の変化を受けて、市の住宅政策に呼応する今後公社の担うべき業務について、研究を進め新規事業の検討を行う。	R3 実績 市営住宅管理業務について、公社としてコミュニティ支援や福祉的配慮などへの対応が求められることを踏まえた組織体制の検討、及び次期経営計画(R5～R9)の策定に向けた機構要求を行った。(公募指定管理については市の方針により継続が決定。)
	R4 予定	・市営住宅管理業務については、令和5年度以降の管理方法の方針や業務量の増減を考慮しながら組織体制を検討する。 ・高齢化など社会情勢の変化を受けて、市の住宅政策に呼応する今後公社の担うべき業務について、研究を進め新規事業の方針を決定する。	R4 実績 コミュニティ支援や福祉的配慮などの新規事業の検討・実施や、これに必要な柔軟かつ効率的な組織体制の構築(固有職員の採用、派遣職員の引上げ等)を盛り込んだ、次期経営計画(R5～9)を策定した。
	R5 予定	・経営計画に基づき、コミュニティ支援や福祉的配慮などの新規事業について、市と公社が連携して検討・実施する。 ・新規事業や安定したサービスの提供に向け、中長期的に公社業務に携わる固有職員の採用などにより、高い専門性を持つ自律的な組織体制を構築する。	R5 実績 ・新経営計画(R5～9)に基づき、コミュニティ支援や福祉的配慮に関する新規事業について、市と連携してモデル事業に向け検討を行った。 ・固有職員の募集について、市と協議のうえ制度設計を行い、令和6年度採用固有職員を4名決定した。
	R6 予定	・経営計画に基づき、コミュニティ支援や福祉的配慮などの新規事業について、市と公社が連携して検討・実施する。 ・新規事業や安定したサービスの提供に向け、中長期的に公社業務に携わる固有職員の採用などにより、高い専門性を持つ自律的な組織体制を構築する。	R6 実績 ・新経営計画(R5～9)に基づき、コミュニティ支援や福祉的配慮に関する新規事業について、市と連携して協議・検討を行い、10月から共益費徴収管理事業のモデル事業を開始した。 ・固有職員の募集については、前年度同様、選考試験を実施し、令和7年度採用固有職員5名を決定した。

取組 スケジュール	取組項目	令和2年度 (現状)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	①最適な管理 手法による市 営住宅の管理 運営	→ 試行の検証 次期管理方 法検討 ★方針決定 方針に基づ く指定管理 者の指定等 新たな管理 手法による管 理の開始				
	実績		令和5年度 以降の管理 方法の方針 決定	指定管理者 の指定	中央・南・城 南区の3区を 1つに大括り 化	評価委員会の 開催 実地調査の実 施
	②組織体制の 検討	→ 事業動向に伴い、随時検討を進める				
	実績		今後の業務・ 組織体制等 検討担当課 の機構要求	新規事業・組 織体制の構 築を盛り込 んだ経営計画 の策定	固有職員採用 試験の実施	固有職員採用 試験の実施

「外郭団体のあり方に関する指針」に基づく進行管理シート

団体名	(公財)福岡市スポーツ協会		
基本財産 (本市の出資比率)	218,270千円 (160,000千円 73.3%)	所管部署	市民局 スポーツ推進部 スポーツ推進課
主な事業	1. スポーツ施設の管理運営(指定管理) 2. スポーツ人材の確保・育成・活用 3. 市民総合スポーツ大会の開催		

市財政支出額 R6年度決算 (単位:千円)	補助金		負担金	委託料	貸付金		債務保証 (限度額)	損失補償 (限度額)
	91,647		-	491,991	-		-	-
常勤役職員数 R7.7.1現在	常勤 役員	1人	うち 市派遣	うち 市退職者	常勤 職員	35人	うち 市派遣	うち 市退職者
			1人	-			4人	1人

方向性	事業内容や随意契約などのあり方を検討する団体 ②市との随意契約などのあり方を検討する団体
指針における 取組方針	現在、非公募で当該団体を指定している体育施設の指定管理者の選定方法について、公募化を検討していく。

団体のKPI	KPI	令和2年度 (現状)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (目標)
	①スポーツ協会 主催事業参加 者数	19,580人	37,000人	37,500人	38,000人	38,500人
	実績		30,188人	38,359人	48,543人	56,205人
	②スポーツ協会 主催事業の満 足度	不明	80%	80%	80%	80%
	実績		81%	88.3%	90.5%	90.5%

取組項目	①今後の指定管理事業の検討			
	現在3施設（福岡市民体育館、中央体育館、総合西市民プール）の指定管理について、当該団体を非公募で選定しているが、指定管理期間の終了までに、次期選定時の公募・非公募を様々な側面から、検討していく。			
	R3 予定	福岡市民体育館及び中央体育館の次期指定管理者の公募・非公募について検討を行う。また、総合西市民プールについて、スポーツ協会が有するノウハウを活かし、他の市民プールの模範となるよう、施設の管理運営を行っていく。	R3 実績	令和3年度はスポーツ協会を福岡市民体育館及び中央体育館の指定管理者に非公募で指定した。総合西市民プールについても、協会が有するノウハウを活かし、他施設の模範となる管理運営を行った。
	R4 予定	指定管理施設について、スポーツ協会が有するノウハウを活かし、他の施設の模範となるよう、管理運営を行っていく。また、次期指定管理者の公募・非公募について、引き続き検討を行っていく。	R4 実績	令和4年度は福岡市民体育館、中央体育館、総合西市民プールの3施設について、協会が有するノウハウを活かし、他施設の模範となる管理運営を行った。
	R5 予定	指定管理施設について、スポーツ協会が有するノウハウを活かし、他の施設の模範となるよう、管理運営を行っていく。また、次期指定管理者の公募・非公募について、引き続き検討を行っていく。	R5 実績	福岡市民体育館、中央体育館、総合西市民プールの3施設において、協会が有するノウハウを活かし、他施設の模範となる管理運営を行った。特に、総合西市民プールにおいては、市と連携し、世界マスターズ水泳選手権大会中も施設管理を行い、円滑に大会を運営することができた。
	R6 予定	指定管理施設について、スポーツ協会が有するノウハウを活かし、他の施設の模範となるよう、管理運営を行っていく。また、次期指定管理者の公募・非公募について、引き続き検討を行っていく。	R6 実績	令和6年度は福岡市民体育館、中央体育館、総合西市民プールの3施設について、協会が有するノウハウを活かし、他施設の模範となる管理運営を行った。

取組項目	②スポーツ普及振興事業のさらなる充実			
	スポーツ協会の有する専門的な知識・人材、加盟団体等とのネットワークなどを活かすとともに、オンラインによる教室を開催するなど、より多くの市民にスポーツ参加の機会を提供する。また、子どもから高齢者まで、多様な市民ニーズに対応した効果的・効率的な事業を積極的に推進し、加盟団体の活性化を図っていく。			
	R3 予定	新スポーツ推進プラン実施計画を策定し、効果的・効率的に推進していく。	R3 実績	協会が持つ官民共同組織としての特性や専門的な知識や経験、ネットワークなどを活用し、多くの市民がスポーツに参加できる機会を提供するとともに、多様な市民ニーズに対応した効果的・効率的なスポーツ事業を実施した。新スポーツ推進プラン実施計画は福岡市にあわせて、令和4年度に策定する。
	R4 予定	新スポーツ推進プラン実施計画に基づき、各種事業を効果的・効率的に推進していく。	R4 実績	新スポーツ推進プラン(R5～10年間)及び、それに基づく3か年の実施計画を策定した。
	R5 予定	新スポーツ推進プラン実施計画に基づき、各種事業を効果的・効率的に推進していく。	R5 実績	実施計画(R5～R7年度)に基づき事業を実施した。
	R6 予定	新スポーツ推進プラン実施計画に基づき、各種事業を効果的・効率的に推進していく。	R6 実績	実施計画(R5～R7年度)に基づき事業を実施した。
	③自主財源の拡大			
	企業等からの賛助会費の拡充及び広告料・協賛金の確保、スポーツ振興くじ助成などの関係機関の助成制度の活用等、財政基盤の強化に向け、積極的に取り組む。			
	R3 予定	企業等からの広告料・協賛金の確保、スポーツ振興くじ助成などの関係機関の助成制度の活用など財政基盤の強化に向け積極的に取り組む。また、令和3年度からスポーツ体験塾の参加料を有料化する。	R3 実績	加盟団体負担金 4,200千円、広告料収入 541千円、スポーツ振興くじ助成金 1,507千円、賛助会費 3,926千円、企画事業参加料等 522千円など収入確保に努めた。
	R4 予定	企業等からの広告料・協賛金の確保、スポーツ振興くじ助成などの関係機関の助成制度の活用など財政基盤の強化に向け積極的に取り組む。	R4 実績	加盟団体負担金 4,200千円、広告料収入 397千円、スポーツ振興くじ助成金 1,600千円、賛助会費 3,942千円、企画事業参加料等 723千円など収入確保に努めた。
	R5 予定	企業等からの広告料・協賛金の確保、スポーツ振興くじ助成などの関係機関の助成制度の活用など財政基盤の強化に向け積極的に取り組む。	R5 実績	加盟団体負担金 4,000千円、広告料収入 475千円、スポーツ振興くじ助成金 1,841千円、賛助会費 4,270千円、企画事業参加料等 1,569千円など収入確保に努めた。
	R6 予定	企業等からの広告料・協賛金の確保、スポーツ振興くじ助成などの関係機関の助成制度の活用など財政基盤の強化に向け積極的に取り組む。	R6 実績	加盟団体負担金 4,000千円、広告料収入 532千円、スポーツ振興くじ助成金 2,031千円、賛助会費 3,684千円、企画事業参加料等 749千円など収入確保に努めた。

取組 スケジュール	取組項目	令和2年度 (現状)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	①今後の指定管理事業の検討	公募・非公募の検討、実施・検証				
	実績		実施・検証	実施・検証	実施・検証	実施・検証
	②スポーツ普及振興事業のさらなる充実	現状分析 検討 ★新スポーツ推進プラン実施計画策定 実施・検証				
	実績		実施・検証	実施・検証	実施・検証	実施・検証
	③自主財源の拡大	現状分析 検討 ★新スポーツ推進プラン実施計画策定 実施・検証				
	実績		実施・検証	実施・検証	実施・検証	実施・検証

「外郭団体のあり方に関する指針」に基づく進行管理シート

団体名	(社福)福岡市社会福祉事業団		
基本財産 (本市の出資比率)	5,000千円 (100.0%)	所管部署	福祉局 障がい者部 障がい企画課
主な事業	1. 第2種社会福祉事業 (障害児通所支援事業、身体障害者福祉センター、障害児相談支援事業など) 2. その他委託を受けた福祉サービス事業 (障がい者就労支援センター、発達障がい者支援センターなど)		

市財政支出額 R6年度決算 (単位:千円)	補助金		負担金	委託料	貸付金		債務保証 (限度額)	損失補償 (限度額)
	18,661		20	2,689,383	-		-	-
常勤役職員数 R7.7.1現在	常勤 役員	1人	うち 市派遣	うち 市退職者	常勤 職員	448人	うち 市派遣	うち 市退職者
			1人	-			1人	-

方向性	事業内容や随意契約などのあり方を検討する団体 ②市との随意契約などのあり方を検討する団体
指針における 取組方針	団体との随意契約を見直すとともに、現在、非公募で当該団体を指定している福祉施設の指定管理者の選定方法について、公募化を検討していく。

団体のKPI	KPI	令和2年度 (現状)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (目標)
	①延べ療育 人員	71,026人	→			86,406人
	実績		72,380人	70,502人	71,511人	73,846人
	②施設利用 者満足度 (アンケート)	93.9%	→			95%
	実績		95.8%	95.0%	98.3%	98.3%

取組項目	①指定管理施設の公募化			
	現在、6施設の市立障がい児・者施設の指定管理について、当該団体を非公募(うち1施設は公募)で選定しているが、市は、現在の指定管理期間が終了する令和7年度(ももち福祉プラザは令和5年度)までに、公募・非公募について検証・検討し、方針決定等を行う。			
	R3 予定	・非公募で指定管理を行っている施設について、令和7年度(ももち福祉プラザは令和5年度)からの次期指定管理期間に向けて、各施設の特性等を踏まえ公募・非公募の検証、検討を行う。	R3 実績	ももち福祉プラザについては、民間ヒアリング等を踏まえ、公募の方針を決定した。
	R4 予定	・引き続き公募・非公募の検証・検討を行う。ももち福祉プラザについては、方針を決定し、指定管理者の選定を行う。	R4 実績	ももち福祉プラザについては、利用者(保護者)説明会や半年の引継ぎ期間を設けた上で、指定管理者の選定を行った。
	R5 予定	・引き続き公募・非公募の検証・検討を行う。	R5 実績	引き続き公募・非公募の検証・検討を行う。
	R6 予定	・引き続き公募・非公募の検討・検証を行い、施設ごとに公募又は非公募の方針を決定し、指定管理者の選定を行う。	R6 実績	引き続き公募・非公募の検証・検討を行う。
	②随意契約のあり方見直し			
	市は、契約の競争性確保の観点から、また事業の必要性を検証し、民間事業者の参入状況も踏まえながら事業団との随意契約のあり方を見直し、公募化、事業の統廃合を検討する。			
	R3 予定	・事業の必要性、民間事業者の参入状況も踏まえ随意契約のあり方を見直し、公募化、事業の統廃合を検討する。	R3 実績	・事業の必要性、民間事業者の参入状況も踏まえ随意契約のあり方を見直し、公募化、事業の統廃合について検討を行い、事業団しか受託できない事業のみを随意契約している。
	R4 予定	・引き続き事業の必要性、公募化等の検討を行う。	R4 実績	事業の必要性、民間事業者の参入状況も踏まえ随意契約のあり方を見直し、公募化、事業の統廃合について検討を行い、事業団しか受託できない事業のみを随意契約している。
	R5 予定	・引続き事業の必要性、公募化等の検討を行う。	R5 実績	事業の必要性、民間事業者の参入状況も踏まえ随意契約のあり方を見直し、公募化、事業の統廃合について検討を行い、事業団しか受託できない事業のみを随意契約している。
	R6 予定	・引き続き事業の必要性、公募化等の検討を行う。	R6 実績	事業の必要性、民間事業者の参入状況も踏まえ随意契約のあり方を見直し、公募化、事業の統廃合について検討を行い、事業団しか受託できない事業のみを随意契約している。

③組織体制の整備			
事業団は、専門職員の確保・育成及び支援技術の質の維持・継承に留意しながら、公募化への対応等を踏まえ、効果的・効率的な組織運営を行う体制の整備を適宜行う。			
取組項目	R3 予定	・公募化等への対応と専門職員の確保を踏まえた職員の新規採用の実施。 ・利用者ニーズへの対応や効果的・効率的な組織運営に向け、必要な組織体制の整備を行う。	R3 実績 ・公募化への対応と専門職員の確保を踏まえ、R2年度退職者13名及び欠員補充のため、13名（うち医師1名）の職員を採用した。 ・療育や相談ニーズの増加に対応すべく、関係施設において職員の増員など組織体制を整備した。
	R4 予定	・公募化等への対応と専門職員の確保を踏まえた職員の新規採用の実施。 ・利用者ニーズへの対応や効果的・効率的な組織運営に向け、必要な組織体制の整備を行う。	R4 実績 ・公募化等への対応と専門職員の確保を踏まえ、R3年度退職者及び欠員補充のため、8名の職員を採用した。 ・利用者ニーズや制度改正に対応すべく、小児科医の増をはじめ、関係施設において組織体制を整備した。
	R5 予定	・指定管理者制度への対応と専門職員の確保を踏まえた職員の新規採用の実施。 ・利用者ニーズへの対応や効果的・効率的な組織運営に向け、必要な組織体制の整備を行う。	R5 実績 ・公募化等への対応と専門職員の確保を踏まえ、R4年度退職者及び欠員補充のため、19名の職員を採用した。 ・利用者ニーズや制度改正に対応すべく、職員の育成を担う担当主査の配置をはじめ、関係施設において組織体制を整備した。
	R6 予定	・指定管理者制度への対応と専門職員の確保を踏まえた職員の新規採用の実施。 ・利用者ニーズへの対応や効果的・効率的な組織運営に向け、必要な組織体制の整備を行う。	R6 実績 ・公募化等への対応と専門職員の確保を踏まえ、R5退職者及び欠員補充のため、21名（うち医師1名）の職員を採用した。 ・南部療育センター開設準備室を設置し当センターの円滑な開設に向けて取り組むとともに、利用者ニーズ等に対応すべくR7以降の組織体制整備の検討を行った。

取組項目	④自立的経営の推進			
	事業団は、効率的な法人経営により、経営の自立性を高め、持続的な経営基盤の確立に努める。			
	R3 予定	・自主事業である児童発達支援センター分園及び移行型グループホームについて、利用者確保等に努め運営の安定を図る。 ・効率的な予算執行や自主事業の収益等による運転資金等の積立を行い、財務基盤の強化に努める。	R3 実績	・児童発達支援センター分園4施設及び移行型グループホームについて、利用者確保に努め安定的な運営を行った。 ・人件費、事務費等の効率的執行による不用額や自主事業の収益等を運転資金等の積立資産へ積み立てた。
	R4 予定	・自主事業である児童発達支援センター分園及び移行型グループホームについて、利用者確保等に努め運営の安定を図る。 ・効率的な予算執行や自主事業の収益等による運転資金等の積立を行い、財務基盤の強化に努める。	R4 実績	・児童発達支援センター分園4施設及び移行型グループホームについて、利用者確保に努め安定的な運営を行った。 ・人件費、事務費等の効率的執行による不用額や自主事業の収益等を運転資金等の積立資産へ積み立てた。
	R5 予定	・自主事業である児童発達支援センター分園及び移行型グループホームについて、利用者確保等に努め運営の安定を図る。 ・効率的な予算執行や自主事業の収益等による運転資金等の積立を行い、財務基盤の強化に努める。	R5 実績	・児童発達支援センター分園4施設及び移行型グループホームについて、利用者確保に努め安定的な運営を行った。 ・人件費、事務費等の効率的執行による不用額や自主事業の収益等を運転資金等の積立資産へ積み立てた。
	R6 予定	・自主事業である児童発達支援センター分園及び移行型グループホームについて、利用者確保等に努め運営の安定を図る。 ・効率的な予算執行や自主事業の収益等による運転資金等の積立を行い、財務基盤の強化に努める。	R6 実績	・児童発達支援センター分園4施設及び移行型グループホームについて、報酬改定の影響等を踏まえながら、安定的な運営に努めた。 ・人件費、事務費等の効率的執行による不用額や自主事業の収益等を運転資金等の積立資産へ積み立てた。

取組 スケジュール	取組項目	令和2年度 (現状)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	① 指定管理施設の公募化	→ 【もち】公募化に向けた検討 → 次期指定管理期間 → → 【もち以外】公募化に向けた検討 → 選定				
	実績	→ 【もち】公募化に向けた検討 → 選定 → 【もち以外】公募化に向けた検討				心身障がい福祉センター及び児童通園施設について非公募で選定
	② 随意契約のあり方見直し	随意契約による予算事業数の減	事業の廃止、統合、公募化、単価契約の導入、随意契約の継続等適宜見直し			
	実績		随意契約の継続等適宜見直しを検討	随意契約の継続等適宜見直しを検討	随意契約の継続等適宜見直しを検討	随意契約の継続等適宜見直しを検討
	③ 組織体制の整備	公募化等に伴う正規職員定数整理及び採用	施設・事業規模の変更に伴う定数の見直し及び新規採用			
	実績		職員の新規採用実施ニーズに即した組織体制整備	職員の新規採用実施ニーズに即した組織体制整備	職員の新規採用実施ニーズに即した組織体制整備	職員の新規採用実施ニーズに即した組織体制整備
	④ 自主的経営の推進	自主事業の拡大に向けた協議等	サービス利用者の確保、経費節減、収益増、自主事業の新設等の検討			
	実績		自主事業の安定的運営 不要額等の積立による財務基盤強化	自主事業の安定的運営 不要額等の積立による財務基盤強化	自主事業の安定的運営 不要額等の積立による財務基盤強化	自主事業の安定的運営 不要額等の積立による財務基盤強化

「外郭団体のあり方に関する指針」に基づく進行管理シート

団体名	(公財)ふくおか環境財団		
基本財産 (本市の出資比率)	20,000千円 (100.0%)	所管部署	環境局 循環型社会推進部 計画課
主な事業	1. し尿・ごみ収集運搬業務等 2. 家庭系ごみ・し尿処理手数料徴収事務、粗大ごみ処理手数料収納事務、粗大ごみ受付センター運営 3. 西部リサイクルプラザの管理運営業務(指定管理<公募>) 4. 福岡市葬祭場の管理運営に関する業務(指定管理<非公募>)		

市財政支出額 R6年度決算 (単位:千円)	補助金		負担金	委託料	貸付金		債務保証 (限度額)	損失補償 (限度額)
	27,627		5,906	2,212,407	-		-	6,300,000
常勤役職員数 R7.7.1現在	常勤 役員	2人	うち 市派遣	うち 市退職者	常勤 職員	146人	うち 市派遣	うち 市退職者
			-	1人			2人	2人

方向性	事業内容や随意契約などのあり方を検討する団体 ②市との随意契約などのあり方を検討する団体
指針における 取組方針	団体との随意契約について、民間で実施可能なものについては、競争性のある契約に見直すとともに、業務に応じた組織体制としていく。

団体のKPI	KPI	令和2年度 (現状)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (目標)
	①ごみ収集 業務の効率 化	ごみ収集事 業の収支 約170万円 (令和2年度 実績値)	ごみ収集事 業の収支 ▲1,400万 円	ごみ収集事業 の収支 0万円	ごみ収集事 業の収支 800万円	ごみ収集事 業の収支 1,600万円
	実績		1,717万円	3,412万円	2,824万円	4,419万円
	②自主事業 の事業費の 確保	自主事業の 収益 178万円 (令和2年度 実績値)	自主事業の 収益 700万円	R3の水準を目標に努力する→		
	実績		528万円	1,106万円	1,607万円	1,571万円

取組項目	①随意契約のあり方の検討			
	団体との随意契約のうち、民間で実施可能な事業については、財団の雇用状況を踏まえながら競争性のある契約に向けて引き続き検討を行う。			
	R3 予定	社会情勢等を勘案しながら、財団が行う事業において、随意契約のあり方について今後も検討していく。	R3 実績	財団が行う随意契約については、今後も市と協議し検討を行っていくが、令和3年度は民間開放する事案はなかった。
	R4 予定	社会情勢等を勘案しながら、財団が行う事業において、随意契約のあり方について今後も検討していく。	R4 実績	財団が行う随意契約については、今後も市と協議し検討を行っていくが、令和4年度は民間開放する事案はなかった。
	R5 予定	社会情勢等を勘案しながら、財団が行う事業において、随意契約のあり方について今後も検討していく。	R5 実績	財団が行う随意契約については、今後も市と協議し検討を行っていくが、令和5年度は民間開放する事案はなかった。
	R6 予定	社会情勢等を勘案しながら、財団が行う事業において、随意契約のあり方について今後も検討していく。	R6 実績	財団が行う随意契約については、今後も市と協議し検討を行っていくが、令和6年度は民間開放する事案はなかった。
	②新規事業の実施			
	社会ニーズの変化で生じた遺品整理等の課題に対応するため、市の100%出資や公益法人という強みを生かしながら試験的に事業を実施し、採算性等を踏まえて事業実施を判断する。			
	R3 予定	遺品整理等に関するノウハウの蓄積や効率性について、社会ニーズに応じたリユース・リサイクルなど含め、今後のコロナ禍の状況を踏まえながら、引き続き調査研究を行う。	R3 実績	遺品整理等に関するノウハウの蓄積や効率性について、引き続き調査研究を行い市へ報告を行った。
	R4 予定	遺品整理等に関するノウハウの蓄積や効率性について、社会ニーズに応じたリユース・リサイクルなどを含めた報告を行う。	R4 実績	・事業系食品廃棄物のリサイクルに関する調査を行い、課題の抽出を行った。 ・家財整理に関して、ごみ収集運搬業者と家財整理業者が連携する枠組みを構築した。
	R5 予定	福岡市の外郭団体として、遺品整理を含めた事業のうち、社会ニーズを踏まえながら、公益法人という強みを活かしたものが何であるのか検討を行う。	R5 実績	・市から委託を受け、一般家庭から排出されるプラスチックごみの戸別収集モデル事業を実施し、課題等について市へ報告を行った。 ・事業系食品廃棄物のリサイクルに関する調査を行い、試験運用を行った。 ・市から委託を受け、FC(水素燃料電池)ごみ収集車によるごみ収集運搬業務を行い、課題等について市へ報告を行った。
	R6 予定	福岡市の外郭団体として、遺品整理を含めた事業のうち、社会ニーズを踏まえながら、公益法人という強みを活かしたものが何であるのか検討を行う。	R6 実績	・事業系食品廃棄物の収集運搬(リサイクル施設への搬入)を本格的に実施し、食品廃棄物の資源化を推進した。 ・脱炭素につながる啓発・支援事業として、海洋プラスチックごみ問題等への対応に係る市民への啓発事業及び団体の支援を実施した。 ・福岡方式に関するJICA課題別研修を受講した帰国研修生に対し、現地でフォローアップ研修を実施した。

取組項目	③業務の効率化及び経費節減			
	業務のより一層の効率化、組織のスリム化及び人件費の見直し等により、経費節減を進める。			
	R3 予定	オンラインの利用や諸規程等の見直しによる業務の効率化を図り、業務量に応じた定数管理や時間外勤務の削減などを行うことで経費節減を図る。	R3 実績	・時間意識の向上を図るため、ノー残業デーの推進及び年次有給休暇の取得促進を行った。 ・コロナウイルス感染対策も含めた取組みとして、理事会や経営会議等をオンラインで実施した。
	R4 予定	オンラインの利用や諸規程等の見直しによる業務の効率化を図り、業務量に応じた定数管理や時間外勤務の削減などを行うことで経費節減を図る。	R4 実績	・時間意識の向上を図るため、ノー残業デーの推進及び年次有給休暇の取得促進を行った。 ・コロナウイルス感染対策も含めた取組みとして、理事会や経営会議等をオンラインで実施した。
	R5 予定	オンラインの利用や諸規程等の見直しによる業務の効率化を図り、業務量に応じた定数管理や時間外勤務の削減などを行うことで経費節減を図る。	R5 実績	・時間意識の向上を図るため、ノー残業デーの推進及び年次有給休暇の取得促進を行った。 ・会議等についてオンラインの活用を行った。
	R6 予定	オンラインの利用や諸規程等の見直しによる業務の効率化を図り、業務量に応じた定数管理や時間外勤務の削減などを行うことで経費節減を図る。	R6 実績	・時間意識の向上を図るため、ノー残業デーの推進及び年次有給休暇の取得促進を行った。
	④財団職員の人材育成			
	長期的視点に立った職員の補充や、公益性を発揮し、専門性を高めるために、職員研修を継続して実施し、本市の廃棄物行政を補完する機能を維持・強化する。			
	R3 予定	職員の高齢化等を踏まえ、職員の計画的な採用と雇用制度等について検討する。 専門的な知識・技術や災害支援に関する研修等を行うとともに、OJT等によるノウハウの蓄積や継承及び人事交流を含め検討する。	R3 実績	・専門的な知識・技術や災害支援に関する研修等を行った。
	R4 予定	職員の高齢化等を踏まえ、職員の計画的な採用と雇用制度等について検討する。 専門的な知識・技術や災害支援に関する研修等を行うとともに、OJT等によるノウハウの蓄積や継承及び人事交流を含め検討する。	R4 実績	・災害支援を含めた現場部門の体制強化(運転手確保)のため、技能労務職の正規職員の採用を行った。 ・専門的な知識・技術や災害支援に関する研修等を行った。
	R5 予定	職員の高齢化等を踏まえ、職員の計画的な採用と雇用制度等について検討する。 専門的な知識・技術や災害支援に関する研修等を行うとともに、OJT等によるノウハウの蓄積や継承及び人事交流を含め検討する。	R5 実績	・現場職員の高齢化などの是正に向けた中長期的な採用計画の策定を行った。 ・計画的・継続的な人材の確保を行うため、事務職の正規職員の採用を行った。 ・専門的な知識・技術や災害支援に関する研修等を行った。
	R6 予定	職員の高齢化等を踏まえ、職員の計画的な採用と雇用制度等について検討する。 専門的な知識・技術や災害支援に関する研修等を行うとともに、OJT等によるノウハウの蓄積や継承及び人事交流を含め検討する。	R6 実績	・計画的・継続的な人材の確保を行うため、事務職・技能労務職の正規職員の採用を行った。 ・災害対応など専門的な知識・技術に関する研修等を行った。

取組 スケジュール	取組項目	令和2年度 (現状)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	①随意契約 のあり方の検討	民間開放可 能な事業の検 討	随意契約のあり方について検討			
	実績	検討	検討	検討	検討	検討
	②新規事業 の実施	新規事業の調 査・研究 啓発事業の拡 充	遺品整理等 に関する調査研 究	公益法人という強みを活かしたもののについて 検討		
	実績	・屋内の片付け業務に係る課題・調査(継続中) ・夜間ごみ収集等を紹介する動画を作成・配信した。 ・JICA課題別研修をオンラインで実施。	遺品整理等に関する調査研究を行い市へ報告を行った。	・事業系食品廃棄物のリサイクルに関する調査を実施 ・家財整理に関して、ごみ収集運搬業者と家財整理業者が連携する枠組みを構築した ・JICA課題別研修と合同で国内の専門家向け研修を実施	・プラスチックごみの戸別収集モデル事業を実施。 ・事業系食品廃棄物のリサイクルに関する調査及び試験運用を実施。 ・FC(水素燃料電池)ごみ収集車の導入に係る事業を実施。	・事業系食品廃棄物の収集運搬(リサイクル施設への搬入)を実施。 ・脱炭素につながる啓発・支援事業を実施。 ・福岡方式に関するJICA課題別研修を受講した帰国研修生に対し、現地でフォローアップ研修を実施した。
	③業務の効率化及び経費節減	効率化、組織のスリム化及び人件費の見直し等による経費節減	業務の効率化及び経費節減を図る			
	実績	・ノー残業デーの促進。 ・中途退職者(非正規職員)の退職不補充による人件費の削減。	・ノー残業デーの促進。	・ノー残業デーの促進。	・ノー残業デーの促進。 ・資格取得者を育成し、建物管理に係る技術者の一部を当財団職員から選任し、外部委託費を抑制した。	・ノー残業デーの促進。 ・資格取得者を育成し、建物管理に係る技術者の一部を当財団職員から選任し、外部委託費を抑制した。
	④財団職員 の人材育成	職員研修の実施	計画的な職員の補充及び専門的な知識・技術の蓄積や継承			
	実績	正規職員の採用実施(事務職4名・技能労務職4名)	コロナ感染対策を行いながら人材育成研修の実施(7研修)	・正規職員の採用実施(技能労務職5名) ・コロナ感染対策を行いながら人材育成研修の実施	・正規職員の採用実施(事務職3名、技能労務職4名) ・人材育成研修の実施	・正規職員の採用実施(事務職3名、技能労務職4名) ・人材育成研修の実施

「外郭団体のあり方に関する指針」に基づく進行管理シート

団体名	(公財)福岡市緑のまちづくり協会		
基本財産 (本市の出資比率)	35,000千円 (100.0%)	所管部署	住宅都市みどり局 一人一花推進部 一人一花推進課
主な事業	1. 都市の緑化推進・普及啓発 2. 街路樹の維持管理 3. 都市緑化基金の造成・管理 4. 都市施設等の建設・管理運営(指定管理:東平尾・舞鶴公園) 5. 駐車場及び公園便益施設の設置・管理運営(売店・カフェ)等		

市財政支出額 R6年度決算 (単位:千円)	補助金		負担金	委託料	貸付金		債務保証 (限度額)	損失補償 (限度額)
	-		1,468	1,251,351	-		-	-
常勤役職員数 R7.7.1現在	常勤 役員	2人	うち 市派遣	うち 市退職者	常勤 職員	52人	うち 市派遣	うち 市退職者
			1人	1人			6人	3人

方向性	事業内容や随意契約などのあり方を検討する団体 ②市との随意契約などのあり方を検討する団体
指針における 取組方針	街路樹の維持管理業務について団体との随意契約を見直すとともに、現在、非公募で当該団体を指定している公園の指定管理者の選定方法の公募化やその他の業務の見直しを検討していく。

団体のKPI	KPI	令和2年度 (現状)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (目標)
	①一人一花 共働者(人・ 団体)	630人・団体	645人・団体	660人・団体	675人・団体	690人・団体
	実績	638人・団体	691人・団体	762人・団体	759人・団体	816人・団体
	②緑のコー ディネーター が主体となる 啓発事業の参 加者数(人)	1,200人	2,200人	2,400人	2,700人	3,000人
	実績	4,110人	4,573人	5,242人	5,998人	5,880人

取組項目	①一人一花運動のさらなる推進			
	一人一花運動の定着に向けて緑のコーディネーターをはじめとする市民ボランティアの育成など多様な共働者を巻き込むことで、より多くの活動を生み出すとともに、持続可能な仕組みづくりを進める。			
	R3 予定	一人一花運動の輪を広げ定着させるために、先導者となる緑のコーディネーターのレベルアップを図るとともに、養成講座を開催し新たな認定登録者の拡大を図る。 一人一花運動の多様な共働者が集い、交流し、学び発信するあり方(一人一花運動の拠点化)について検討を行う。	R3 実績	緑のコーディネーターのレベルアップのための研修会を開催するとともに、養成講座を開催し、新たに10期生74名を養成した。 植物園における一人一花運動の拠点機能強化の検討において、園内に都市緑化啓発拠点施設の設置を決定し、事業者公募、実施設計を行った。
	R4 予定	花づくり活動団体、緑のコーディネーターによる一人一花企画への新たな参画事例を検討する。 一人一花コンダクター、一人一花アンバサダー、一人一花メディアパートナー等との共働に取り組む。	R4 実績	花づくり活動団体、緑のコーディネーターによる一人一花企画への新たな参画事例として、一人一花サミットにてガーデンチャンピオンシップ大会を開催した。 また、令和5年3月に供用を開始したボタニカルライフスクエアでは、緑のコーディネーターによる市民向け一人一花推進企画をスタートさせた。 一人一花運動の輪をさらに広げるため、ガーデンラボや、ボタニカルライフスクエアでの花づくり活動団体交流会、研修会、緑のコーディネーター意見交換会を開催し、人材づくりに取り組んだ。
	R5 予定	花づくり活動団体、緑のコーディネーターによる一人一花企画への新たな参画事例を検討する。 一人一花運動の先導者となる緑のコーディネーター(11期生)の養成講座を開催し、認定登録者の拡大を図る。	R5 実績	一人一花企画への新たな参画事例として、植物園でステップアップ講座を開催した。 ボタニカルライフスクエアにおいては、緑のコーディネーター及び地域の活動団体の交流会、研修会や、市民向け啓発イベントを開催し、一人一花運動の拠点の機能強化のための活用を進めた。 緑のコーディネーター養成講座を開催し、新たに11期生73名を養成した。
	R6 予定	花づくり活動団体、緑のコーディネーターによる一人一花企画への新たな参画事例を実施する。 活動者が集う交流会を開催しネットワーク強化を通じて、一人一花運動の定着を図る。	R6 実績	一人一花企画への新たな参画事例として、FFS Pre-Eventにて緑のコーディネーターによるハンギングバスケット200基の制作展示等に取り組んだ。また、活動団体、緑のコーディネーターを対象にFFS Pre-Event会場での見学交流会を開催し、活動者のスキルアップおよび、活動者間のネットワーク形成に取り組んだ。

取組項目	②街路樹の維持管理業務委託の効率的な実施方法の検討			
	現場作業など再委託している一部の業務については、協会が再委託する場合と市が直接委託する場合について、どちらが効果的かつ効率的な業務となるか、状況の変化を確認しつつ、比較、検討する。			
	R3 予定	締結された随意契約の業務の一部を、市が直接行う場合の算定資料とするために、協会が行う業務について整理を行い、業務量を測定する。	R3 実績	協会が行っている各業務について、比較・検討を行うための業務の棚卸しおよび業務量の測定、整理を行った。
	R4 予定	各業務の業務量の測定結果をもとに、市が直接行う場合と協会が委託して行う場合の費用比較を行う。	R4 実績	現状の協会が行っている業務量を踏まえ、再度、市の直営の場合と協会に再委託する場合の費用比較を行った。
	R5 予定	団体のノウハウが業務実施に不可欠であるという状況に変化がないかの確認を行う。	R5 実績	都心の森1万本プロジェクトや街路樹サポーター制度もスタートし、さらに街路樹の高質な管理や市民等との協働によるきめ細やかな管理が求められており、団体のノウハウが事業実施に不可欠である。
	R6 予定	検討の結果、より効果的、効率的な実施方法を進めていく。	R6 実績	街路樹管理システムの継続的な更新により、協会のノウハウを反映したリアルタイムなシステム構築を進め、業務効率の促進を図った。
	③非公募で選定した公園における適切な事業評価の実施			
	現在、非公募で指定管理者を選定している東平尾公園、舞鶴公園について、当該団体の取組みや管理運営能力を客観的に評価できる事業評価項目を設定し、適切な事業評価を実施したうえで、令和6年度の次期指定管理者選定に向け、公募化を含めて最適な選定方法を検討する。			
	R3 予定	両公園における当団体の取組みや管理運営能力を客観的に評価できる事業評価項目を、外部有識者委員の意見をふまえ設定する。	R3 実績	指定管理者としての当該団体の取組みや管理運営能力を客観的に評価できる事業評価項目を、外部有識者の意見をふまえ設定した。
	R4 予定	当該団体の管理運営内容について、新たな評価項目で事業評価を実施する。	R4 実績	外部有識者意見をふまえ設定した新たな事業評価項目により、両公園の管理運営に係る事業評価を実施した。
	R5 予定	昨年度に引き続き、新たに設定した事業評価項目により、両公園の管理運営に係る事業評価を実施しつつ、次期指定管理者選定に向け、両公園の管理の在り方の検討を行うとともに、最適な選定方法について、検討を進める。	R5 実績	昨年度に引き続き、外部有識者意見をふまえ設定した事業評価項目により、事業評価を実施した。また、次期指定管理者選定に向け、外部有識者と両公園の管理の在り方を検討し、一層の民間との連携や、セントラルパーク構想や大規模スポーツ大会開催時の市を含む関係機関との連携などを課題としたうえで、引き続き非公募とすることとした。
	R6 予定	当該団体の管理運営内容について、新たな評価項目で事業評価を実施する。また、両公園の次期指定管理者の選定に必要な諸手続きを行う。	R6 実績	昨年度に引き続き、外部有識者意見をふまえ設定した事業評価項目により、事業評価を実施した。また、両公園の次期指定管理者の選定に必要な諸手続きを行った。

取組項目	④様々な事業の展開に対応できる組織の見直し			
	一人一花運動の推進を始め、今後協会に求められる様々な展開に対応するため、職員の専門性の強化及び多様な人材の確保を図るとともに、事業の内容・規模に応じた体制強化など組織の見直しを行う。			
	R3 予定	事業の展開に応じた職員の専門性の強化、人材の確保、組織の見直しを行う。	R3 実績	事務力・部下指導力の向上を図る研修への参加を支援した。 また、事業の内容に応じた体制強化を図るため、一人一花推進係を新設するとともに、電気職1名、造園職1名の採用など専門的な知識を持つ人材の確保による組織力の強化を図った。
	R4 予定	事業の展開に応じた職員の専門性の強化、人材の確保、組織の見直しを行う。	R4 実績	チーム業務の管理・改善、および業務効率化を図る方策を学ぶ研修のための新任係長に向けた研修、および施設管理の強化に必要な公園管理運営士等の資格取得にかかる支援を実施した。 また、次年度に向けて、専門性を有する職員の登用、施設管理のさらなる安定化、新規案件への対応などを見込み、舞鶴公園に係を新設した。
	R5 予定	組織力向上のため、新任係長研修を実施するとともに転入職員に向けた研修や専門研修などを実施する。	R5 実績	新任職員向け研修、新任係長研修を実施するとともに外部講師を招き情報セキュリティにかかる研修を実施した。 組織の将来的観点から、有能な契約職員を固有職員として登用するほか、給与等改定や手当の新設など雇用条件の見直しなどにも着手した。
	R6 予定	事業の展開に応じた職員の専門性の強化、人材の確保、組織の見直しを行う。	R6 実績	多様な業務に適切な対応が取れるよう、研修へ参加し、組織力強化を図った。 組織の将来的観点から、有能な契約職員を固有職員として登用するほか、パートタイム職員任用に係る就業規程を制定した。

取組 スケジュール	取組項目	令和2年度 (現状)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	①一人一花運動のさらなる推進	新たな共働者の巻き込みによる活動の支援など 持続可能な仕組みづくりの実施				
	実績	- 地域の森・花づくり活動団体数 210団体 - 緑のコーディネーター認定者 252名	- 地域の森・花づくり活動団体数 236団体 - 緑のコーディネーター認定者 309名 (R4.4.1認定) - 都市緑化啓発拠点施設事業者公募	- 地域の森・花づくり活動団体数 246団体 - 緑のコーディネーター認定者 309名 (R4.4.1認定) - 都市緑化啓発拠点施設整備	- 地域の森・花づくり活動団体数 250団体 - 緑のコーディネーター認定者 372名 (R6.4.1認定) - 都市緑化啓発拠点施設管理運営	- 地域の森・花づくり活動団体数 254団体 - 緑のコーディネーター認定者 372名 (R6.4.1認定) - 都市緑化啓発拠点施設管理運営
	②街路樹の維持管理業務委託の効率的な実施方法の検討	状況変化の確認、現状の委託と市直営の場合の比較検討				
	実績	- 複数年契約2年目の実施 - 監督員直営作業に関する資格取得 - 受託者研修年4回	- 複数年契約の実施 - 監督員直営作業に関する資格取得 - 受託者研修年4回	- 複数年契約の手法と評定項目の改善、次年度発注への反映 - 街路樹管理システムの構築、運用 - 受託者研修年4回	- 複数年契約1年目の実施 - 街路樹管理システムの機能追加と運用 - 受託者研修年4回	- 複数年契約2年目の実施 - 街路樹管理システムの機能追加と運用 - 受託者研修年4回
	③非公募で選定した公園における適切な事業評価項目の設定		新たな事業評価項目の設定	新たな事業評価項目による団体の管理運営の評価	次期指定管理者の選定に向けた諸手続きの実施	
	実績	- 指定管理者の指定議案提出 - 指定の告示	新たな事業評価項目の設定	新たな事業評価項目による団体の管理運営の評価	- 新たな事業評価項目による団体の管理運営の評価 - 有識者の意見をふまえ、次期指定管理期間も非公募で行う。	- 指定管理者の指定議案提出 - 指定の告示
	④様々な事業の展開に対応できる組織の見直し	事業の展開に応じた職員の専門性の強化、人材の確保、体制強化				
	実績	機械職1名、土木職1名採用	- 専門資格の取得支援 - 電気職1名採用 - 造園職1名採用	- 専門資格の取得支援 - 電気職1名採用 - 造園職1名採用	造園職2名採用	- 造園職2名採用 - 電気職1名採用

「外郭団体のあり方に関する指針」に基づく進行管理シート

団体名	福岡北九州高速道路公社		
基本財産 (本市の出資比率)	226,496,600千円 (84,218,500千円 37.2%)	所管部署	道路下水道局 計画部 高速道路推進課
主な事業	指定都市高速道路の新設、改築、維持管理など		

市財政支出額 R6年度決算 (単位:千円)	補助金		負担金	委託料	貸付金		債務保証 (限度額)	損失補償 (限度額)
	-		7,575	885	728,000		478,874,500	-
常勤役職員数 R7.7.1現在	常勤 役員	5人	うち 市派遣	うち 市退職者	常勤 職員	203人	うち 市派遣	うち 市退職者
			-	1人			26人	4人

方向性	経営努力を行う団体
指針における 取組方針	事業計画に基づく計画的な債務償還に向け、サービスの向上など利用促進による料金収入の確保を図るとともに、計画的な施設の維持管理による経費削減など、経営努力を行っていく。

団体のKPI	KPI	令和2年度 (現状)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (目標)
	①日平均通行台数 (台/日)	157,410台	167,000台	175,000台	183,000台	190,000台
	実績		173,282台	186,168台	191,410台	192,332台

①福岡高速道路の利用促進・料金収入の確保			
取組項目	お客様サービスの向上ならびに事故防止・渋滞緩和対策など良好な道路管理による利用促進を図り、安定した料金収入を確保する。		
	R3 予定	お客様サービスの向上ならびに事故防止・渋滞緩和対策など良好な道路管理による利用促進を図り、安定した料金収入を確保する。	R3 実績 お客様サービスの向上ならびに事故防止・渋滞緩和対策など良好な道路管理による利用促進を図っている。通行台数及び料金収入は、新型コロナウイルス感染症の影響があったものの前年度より増加したが、感染症の影響が少ないR1年度と比べ減少している。
	R4 予定	お客様サービスの向上ならびに事故防止・渋滞緩和対策など良好な道路管理による利用促進を図り、安定した料金収入を確保する。	R4 実績 お客様サービスの向上ならびに事故防止・渋滞緩和対策など良好な道路管理による利用促進を図っている。通行台数及び料金収入は前年度より増加し、新型コロナウイルス感染症の影響が少ないR1年度の水準に回復しつつある。
	R5 予定	お客様サービスの向上ならびに事故防止・渋滞緩和対策など良好な道路管理による利用促進を図り、安定した料金収入を確保する。	R5 実績 お客様サービスの向上ならびに事故防止・渋滞緩和対策など良好な道路管理による利用促進を図っている。通行台数及び料金収入は前年度より増加し、新型コロナウイルス感染症の影響が少ないR1年度の水準に回復している。
	R6 予定	お客様サービスの向上ならびに事故防止・渋滞緩和対策など良好な道路管理による利用促進を図り、安定した料金収入を確保する。	R6 実績 お客様サービスの向上ならびに事故防止・渋滞緩和対策など良好な道路管理による利用促進を図っている。通行台数及び料金収入は前年度より増加し、いずれも過去最高を記録している。

取組項目	②道路構造物の長寿命化に向けた取組の実施			
	今後、橋梁、トンネル等の構造物が老朽化していくことを踏まえ、修繕計画に基づいた措置、老朽化・予防保全対策を確実に実施し、道路構造物の長寿命化を図る。			
	R3 予定	香椎～千鳥橋JCTの対策、築港～天神北、千鳥橋JCT～水城の対策、貝塚～多の津の対策を実施する。	R3 実績	香椎～千鳥橋JCTの対策、築港～天神北、千鳥橋JCT～水城の対策、貝塚～松島の対策を実施した。
	R4 予定	香椎～千鳥橋JCTの対策、千鳥橋JCT～水城の対策、貝塚～多の津の対策を実施する。	R4 実績	香椎～千鳥橋JCTの対策、千鳥橋JCT～水城の対策、貝塚JCT～多の津の対策を実施した。
	R5 予定	香椎～千鳥橋JCTの対策、千鳥橋JCT～水城の対策、貝塚～多の津の対策を実施する。	R5 実績	香椎～千鳥橋JCTの対策、千鳥橋JCT～水城の対策、貝塚～多の津の対策を実施した。
	R6 予定	千鳥橋JCT～水城の対策、貝塚～多の津の対策を実施する。	R6 実績	千鳥橋JCT～水城の対策、貝塚～福岡ICの対策を実施した。
	③福岡高速3号線(延伸)の整備促進			
	福岡空港の滑走路増設などの機能強化が進められている中、福岡市南部地域や太宰府IC方面から国内線旅客ターミナルへのアクセス強化と空港口交差点をはじめとする福岡空港周辺道路の混雑緩和を図る。			
	R3 予定	事業に着手し、測量・調査・設計を実施する。	R3 実績	事業に着手し、測量・調査・設計を実施した。
	R4 予定	測量・調査・設計を実施し、用地取得に着手する。	R4 実績	測量・調査・設計を実施し、用地取得に着手した。
	R5 予定	事業を推進する。	R5 実績	測量・調査・設計・用地取得等を実施し、本体工事に向けた、支障物件移設などの工事に着手した。
	R6 予定	事業を推進する。	R6 実績	測量・調査・設計・用地取得等及び本体工事に向けた支障物件移設などの工事を実施した。

取組 スケジュール	取組項目	令和2年度 (現状)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	①福岡高速 道路の利用 促進・料金 収入の確保	実施				
	実績		概ね計画 どおり実施	概ね計画 どおり実施	概ね計画 どおり実施	概ね計画 どおり実施
	②道路構造 物の長寿命 化に向けた 取組の実施	メンテナンスサイクル(点検・診断・措置・記録)の取組				
	実績		計画どおり 実施	計画どおり 実施	計画どおり 実施	計画どおり 実施
	③福岡高速 3号線(延 伸)の整備促 進		建設			
	実績		計画どおり 実施	計画どおり 実施	計画どおり 実施	計画どおり 実施

「外郭団体のあり方に関する指針」に基づく進行管理シート

団体名	(公財)福岡市施設整備公社		
基本財産 (本市の出資比率)	200,000千円 (100.0%)	所管部署	財政局 アセットマネジメント推進部 アセットマネジメント推進課
主な事業	1. 公共建築物の維持保全 2. 学校施設等の建設、貸付、譲渡		

市財政支出額 R6年度決算 (単位:千円)	補助金		負担金	委託料	貸付金		債務保証 (限度額)	損失補償 (限度額)
	-		-	4,628,241	83,283		-	22,400,000
常勤役職員数 R7.7.1現在	常勤 役員	1人	うち 市派遣	うち 市退職者	常勤 職員	36人	うち 市派遣	うち 市退職者
			1人	-			18人	12人

方向性	経営努力を行う団体
指針における 取組方針	市有建築物の維持保全業務を効率的に行うとともに、経費削減に取り組んでいく。

団体のKPI	KPI	令和2年度 (現状)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (目標)
	①施設管理者満足度	95.9%	91%以上を維持 →			
	実績	95.9%	93.5%	97.6%	98.2%	96.3%
	②市民向け講座、セミナー等の受講者理解度	78.8%	91%以上を目指す →			
	実績	78.8%	96.4%	97.1%	92.7%	96.5%

取組項目	①デジタル化、オンライン化の推進					
	市のデジタル化の実施状況にあわせて、学校建設事業における書面のデジタル化、業者とのやり取りのオンライン化等を進め、業務の効率化を図る。					
	R3 予定	市のデジタル化等の進捗状況をふまえ、公社にとって最適な対応を目指す。	R3 実績	業者からの提出書類について見直し、押印の廃止を行った。		
	R4 予定	市のデジタル化等の進捗状況をふまえ、公社にとって最適な対応を目指す。	R4 実績	理事会・評議員会についてオンラインでの開催を行った。		
	R5 予定	市のデジタル化等の進捗状況をふまえ、公社にとって最適な対応を目指す。	R5 実績	ディスプレイ等を活用し、内部会議のペーパーレス化を行った。		
	R6 予定	市のデジタル化等の進捗状況をふまえ、公社にとって最適な対応を目指す。	R6 実績	ディスプレイ等を活用し、内部会議のペーパーレス化を推進した。		
	②市民向け講座、セミナー等の拡充					
	講座、セミナー等の参加者の増加させることで、建物の維持保全にかかる調査研究の成果を、広く一般に普及させるために、市民向け講座、セミナー等の拡充を図る。					
	R3 予定	講座、セミナー等の内容・講師等を厳選 (計画・実施・評価・改善)	R3 実績	市民の関心が高そうな、時節に合わせた内容のセミナーを行った。		
	R4 予定	講座、セミナー等の内容・講師等を厳選 (計画・実施・評価・改善)	R4 実績	市民の関心が高そうな、時節に合わせた内容のセミナーを行った。		
	R5 予定	講座、セミナー等の内容・講師等を厳選 (計画・実施・評価・改善)	R5 実績	市民の関心が高そうな、時節に合わせた内容のセミナーを行った。		
	R6 予定	講座、セミナー等の内容・講師等を厳選 (計画・実施・評価・改善)	R6 実績	市民の関心が高そうな、時節に合わせた内容のセミナーを行った。		

取組スケジュール	取組項目	令和2年度 (現状)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	①デジタル化、オンライン化の推進	(市に歩調を合わせて)実施				
	実績		実施	実施	実施	実施
	②市民向け講座、セミナー等の拡充	講座、セミナー等の内容・講師等を厳選 (計画・実施・評価・改善)				
	実績		実施	実施	実施	実施

「外郭団体のあり方に関する指針」に基づく進行管理シート

団体名	(株)福岡クリーンエナジー		
基本財産 (本市の出資比率)	5,000,000千円 (2,550,000千円 51.0%)	所管部署	環境局 施設部 事業推進課
主な事業	東部工場(廃棄物焼却施設)の運営		

市財政支出額 R6年度決算 (単位:千円)	補助金		負担金	委託料	貸付金		債務保証 (限度額)	損失補償 (限度額)
	-		-	2,595,225	-		-	-
常勤役職員数 R7.7.1現在	常勤 役員	4人	うち 市派遣	うち 市退職者	常勤 職員	75人	うち 市派遣	うち 市退職者
			2人	-			7人	6人

方向性	経営努力を行う団体
指針における 取組方針	市のごみ処理計画に基づく、ごみ処理を効率的に行うとともに、経費削減など、経営の効率化に努めていく。

	KPI	令和2年度 (現状)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
団体のKPI	①VFMの基準年度(H12年度)の焼却処理コスト(16,270円/t)	13,543円/t	16,270円/t以下	16,270円/t以下を維持する→		
	実績		13,613円/t	13,862円/t	14,112円/t	14,527円/t

①VFM最大化のための事業監理			
民間における経営ノウハウを生かしたコスト削減を図り、VFMの最大化を目指して評価・事業監理を行い、経営改善を図っていく。 毎年の事業監理にあたっては、経営状況報告の確認等により評価する。 ※VFM（バリューフォーマネー）とは、支出額に対して一定水準以上の行政サービスを提供するという考え方。			
取組項目	R3 予定	民間における経営ノウハウを生かしたコスト削減を図り、VFMの最大化を目指して評価・事業監理を行い、経営改善を図っていく。 毎年の事業監理にあたっては、経営状況報告の確認等により評価する。	R3 実績 経営状況の報告を受けて「経営状況を説明する書類」を作成し、議会に報告した。また、他工場との工場運営費による比較等の評価を行った。 引き続き、運営コストの削減に努めるとともに、施設の修繕・更新を効果的、効率的に行うよう指導を行った。
	R4 予定	民間における経営ノウハウを生かしたコスト削減を図り、VFMの最大化を目指して評価・事業監理を行い、経営改善を図っていく。 毎年の事業監理にあたっては、経営状況報告の確認等により評価する。	R4 実績 経営状況の報告を受けて「経営状況を説明する書類」を作成し、議会に報告した。また、他工場との工場運営費による比較等の評価を行った。 引き続き、運営コストの削減に努めるとともに、施設の修繕・更新を効果的、効率的に行うよう指導を行った。
	R5 予定	民間における経営ノウハウを生かしたコスト削減を図り、VFMの最大化を目指して評価・事業監理を行い、経営改善を図っていく。 毎年の事業監理にあたっては、経営状況報告の確認等により評価する。	R5 実績 経営状況の報告を受けて「経営状況を説明する書類」を作成し、議会に報告した。また、他工場との工場運営費による比較等の評価を行った。 引き続き、運営コストの削減に努めるとともに、施設の修繕・更新を効果的、効率的に行うよう指導を行った。
	R6 予定	民間における経営ノウハウを生かしたコスト削減を図り、VFMの最大化を目指して評価・事業監理を行い、経営改善を図っていく。 毎年の事業監理にあたっては、経営状況報告の確認等により評価する。	R6 実績 経営状況の報告を受けて「経営状況を説明する書類」を作成し、議会に報告した。また、他工場との工場運営費による比較等の評価を行った。 引き続き、運営コストの削減に努めるとともに、施設の修繕・更新を効果的、効率的に行うよう指導を行った。

②委託料の縮減			
東部工場の安定・安全な運転を確保しつつ、社員の嘱託化等による人件費の削減を行うとともに、事務事業の見直しやその他経費の削減に努め、委託料の縮減を行う。			
取組項目	R3 予定	東部工場の安定・安全な運転を確保しつつ、社員の嘱託化等による人件費の削減を行うとともに、事務事業の見直しや本社移転による家賃等の経費の削減に努め、委託料の縮減を行う。	R3 実績 設備の仕様見直しによる長寿命化（操業期間における設備費用削減）の可否検討や、競争発注による委託費・修繕費等の削減を行った。 家賃等の経費削減のため、本社を東部工場へ移転し、委託料の縮減を行った。
	R4 予定	東部工場の安定・安全な運転を確保しつつ、社員の嘱託化等による人件費の削減を行うとともに、事務事業の見直しやその他経費の削減に努め、委託料の縮減を行う。	R4 実績 設備の仕様見直しによる長寿命化（操業期間における設備費用削減）の可否検討や、競争発注による委託費・修繕費等の削減を行った。
	R5 予定	東部工場の安定・安全な運転を確保しつつ、社員の嘱託化等による人件費の削減を行うとともに、事務事業の見直しやその他経費の削減に努め、委託料の縮減を行う。	R5 実績 設備の仕様見直しによる長寿命化（操業期間における設備費用削減）の可否検討や、競争発注による委託費・修繕費等の削減を行った。
	R6 予定	東部工場の安定・安全な運転を確保しつつ、社員の嘱託化等による人件費の削減を行うとともに、事務事業の見直しやその他経費の削減に努め、委託料の縮減を行う。	R6 実績 設備の仕様見直しによる長寿命化（操業期間における設備費用削減）の可否検討や、競争発注による委託費・修繕費等の削減を行った。

取組項目	③売電料収入の増収			
	効率的な発電と工場内消費電力の抑制に努め売電量を増やす。			
	R3 予定	効率的な発電と工場内消費電力の抑制に努め売電量を増やす。	R3 実績	コロナ禍の影響で市全体のごみ量が減少したことに加え、炉の補修期間が予定より延長になったこと等により、ごみ処理量が計画値の82.1%になったため、発電電力量(売電電力量)も減少した。
	R4 予定	効率的な発電と工場内消費電力の抑制に努め売電量を増やす。	R4 実績	コロナ禍の影響で市全体のごみ量が減少したこと等により、ごみ処理量が計画値の88.9%になったものの、発電電力量(売電電力量)は令和3年度と比較すると増加した。
	R5 予定	効率的な発電と工場内消費電力の抑制に努め売電量を増やす。	R5 実績	市全体のごみ量が減少したことにより、ごみ処理量が計画値の94.0%になったものの、発電電力量(売電電力量)は令和4年度と比較すると増加した。
	R6 予定	効率的な発電と工場内消費電力の抑制に努め売電量を増やす。	R6 実績	市全体のごみ量が減少したこと等により、ごみ処理量が計画値の93.1%になったため、発電電力量(売電電力量)も令和5年度と比較すると減少した。
	④施設の長期修繕計画の定期的な見直し			
	定期修理及び予備点検の結果から長期修繕計画の見直しを行い、アセットマネジメントにより委託料の平準化と総額の縮減を図る。			
	R3 予定	定期修理及び予備点検の結果から長期修繕計画の見直しを行い、アセットマネジメントにより委託料の平準化と総額の縮減を図る。	R3 実績	引き続き、定期修理結果等を反映した修繕計画の見直しを行い、委託料の平準化と総額の縮減に努めた。
	R4 予定	定期修理及び予備点検の結果から長期修繕計画の見直しを行い、アセットマネジメントにより委託料の平準化と総額の縮減を図る。	R4 実績	引き続き、定期修理結果等を反映した修繕計画の見直しを行い、委託料の平準化と総額の縮減に努めた。
	R5 予定	定期修理及び予備点検の結果から長期修繕計画の見直しを行い、アセットマネジメントにより委託料の平準化と総額の縮減を図る。	R5 実績	引き続き、定期修理結果等を反映した修繕計画の見直しを行い、委託料の平準化と総額の縮減に努めた。
	R6 予定	定期修理及び予備点検の結果から長期修繕計画の見直しを行い、アセットマネジメントにより委託料の平準化と総額の縮減を図る。	R6 実績	引き続き、定期修理結果等を反映した修繕計画の見直しを行い、委託料の平準化と総額の縮減に努めた。

取組 スケジュール	取組項目	令和2年度 (現状)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	①VFM最大化のための 事業監理	・経営状況報告による確認 ・工場運営費比較				
		→ 長期計画の 見直し				
	実績	・経営状況報告による確認 ・工場運営費比較				
			→ 長期計画の 見直し			
	②委託料の 縮減	・運転員・整備員の嘱託化 ・その他コストの削減努力				
		→				
	実績	・運転員・整備員の嘱託化 ・その他コストの削減努力				
						→
	③売電料収 入の増収	・効率的な発電及び工場内の消費電力の抑制				
		→				
	実績	・効率的な発電及び工場内の消費電力の抑制				
						→
	④施設の長期修繕計画 の定期的な 見直し	・定期修理・予備点検の結果から長期修繕計画の見直し				
		→				
	実績	・定期修理・予備点検の結果から長期修繕計画の見直し				
						→

「外郭団体のあり方に関する指針」に基づく進行管理シート

団体名	(公財)福岡市中小企業従業員福祉協会		
基本財産 (本市の出資比率)	10,000千円 (100.0%)	所管部署	経済観光文化局 総務・中小企業部 経営支援課
主な事業	1.余暇事業(各種スポーツ大会、レクリエーション、施設利用の助成等) 2.健康管理事業(定期健康診断助成等) 3.給付事業(慶弔時の祝い金、弔慰金、災害時の見舞金、永年会員ほう賞記念品等)		

市財政支出額 R6年度決算 (単位:千円)	補助金		負担金	委託料	貸付金		債務保証 (限度額)	損失補償 (限度額)
	-		-	-	-		-	-
常勤役職員数 R7.7.1現在	常勤 役員	1人	うち 市派遣	うち 市退職者	常勤 職員	5人	うち 市派遣	うち 市退職者
			-	1人			-	-

方向性	経営努力を行う団体
指針における 取組方針	サービス内容の充実を図るとともに積極的な営業活動による会費収入の増加や、経費削減を図り、安定した経営に努めていく。

団体のKPI	KPI	令和2年度 (現状)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (目標)
	①会員数	30,445人	31,000人	31,500人	32,000人	30,000人
	実績	30,445人	29,915人	29,111人	28,917人	27,709人

取組項目	①会員の加入促進			
	経営安定化のため、引き続き会員の加入促進に努める。			
	R3 予定	加入推進員(週30h)を配置し、未加入事業所に対する加入勧奨活動並びに新規会員紹介キャンペーン等により加入促進活動に努める。	R3 実績	加入推進員の活動により一定の成果はあったが、大口事業所の退会により目標数31,000人に対し29,915人となった。
	R4 予定	加入推進員(週30h)を配置し、未加入事業所に対する加入勧奨活動並びに新規会員紹介キャンペーン等により加入促進活動に努める。	R4 実績	加入推進員の活動により一定の成果はあったが、大口事業所の退会により目標数31,000人に対し29,111人となった。
	R5 予定	加入推進員(週30h)を配置し、未加入事業所に対する加入勧奨活動並びに新規会員紹介キャンペーン等により加入促進活動に努める。	R5 実績	加入推進員の活動により大幅に新規加入は増加したが、大口事業所の退会により目標数32,000人に対し28,917人となった。
	R6 予定	加入推進員(週30h)を配置し、未加入事業所に対する加入勧奨活動並びに新規会員紹介キャンペーン等により加入促進活動に努める。	R6 実績	各種優良認定法人、社会福祉法人、医療機関等にDMを送付し、加入推進員の活動により一定の成果はあったが、大口事業所の退会により目標数30,000人に対し27,709人となった。
	②事業内容の検討・見直し			
	会員増のため、利用実績・会員ニーズ等を踏まえ、会員の満足度の高い魅力的な事業を実施していく。			
	R3 予定	新型コロナウイルスの影響による勤務形態、生活様式の変化等を踏まえ、多様化する会員ニーズに対応する事業展開を図っていく。	R3 実績	コロナ禍の影響もあったが、全事業を通じて679事業を企画し、延べ52,042人の利用があった。
	R4 予定	新型コロナウイルスの影響による勤務形態、生活様式の変化等を踏まえ、多様化する会員ニーズに対応する事業展開を図っていく。	R4 実績	コロナ禍の影響もあったが、全事業を通じて618事業を企画し、延べ63,198人の利用があった。
	R5 予定	新型コロナウイルスの影響により変化した勤務形態、生活様式等に対応し、多様化する会員ニーズに対応する事業展開を図っていく。	R5 実績	コロナ禍の影響が減りつつある中で、事業内容を見直し全576事業を企画し、延べ54,328人の利用があった。
	R6 予定	新型コロナウイルスの影響により変化した勤務形態、生活様式等に対応し、多様化する会員ニーズに対応する事業展開を図っていく。	R6 実績	全事業を通じて533事業を実施し、延べ46,571人の利用があった。また、助成を伴わない優待利用企画27事業を実施し効率的な運営に務めた。

取組項目	③中期経営計画の策定						
	今後も独立採算を維持しつつ、継続的に公益に資する事業を実施していけるよう、中期経営計画を定期的に策定する。						
	R3 予定	新型コロナウイルスの影響による会員動向等を見極めた上で今後の事業展開並びに経営方針を検討する。			R3 実績	新型コロナウイルス感染症の収束の方向性がみえないことから経営計画は未策定	
	R4 予定	新型コロナウイルスの影響による会員動向等を見極めた上で今後の事業展開並びに経営方針を検討する。			R4 実績	年度末近くになるまで新型コロナウイルス感染症の収束の方向性がみえなかったことから経営計画は未策定	
	R5 予定	新型コロナウイルス沈静化の見込みから今後の事業展開並びに経営方針策定の検討を行う。			R5 実績	新型コロナウイルス感染症の影響が減りつつある中で、未策定の経営計画は令和6年度中に策定することとした。	
	R6 予定	新型コロナウイルス沈静化の見込みから今後の事業展開並びに経営方針策定の検討を行う。			R6 実績	作成に着手したが、作成工程の見直しを行い、令和7年度中に経営計画を策定することとした。	
取組スケジュール			令和2年度 (現状)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	①会員の加入促進		30,445人	31,000人	31,500人	32,000人	30,000人
	実績		30,445人	29,915人	29,111人	28,917人	27,709人
	②事業内容の検討・見直し	検討・見直し →					
	実績		実施	実施	実施	実施	実施
	③中期経営計画の策定	検討 →					
	実績		未策定	未策定	未策定	未策定	未策定

「外郭団体のあり方に関する指針」に基づく進行管理シート

団体名	(一財)福岡コンベンションセンター		
基本財産 (本市の出資比率)	200,000千円 (185,000千円 92.5%)	所管部署	経済観光文化局 観光コンベンション部 MICE推進課
主な事業	コンベンション施設の運営管理 (福岡国際会議場、マリンメッセ福岡A館・B館、福岡国際センター)		

市財政支出額 R6年度決算 (単位:千円)	補助金		負担金	委託料	貸付金		債務保証 (限度額)	損失補償 (限度額)
	-		-	-	-		-	-
常勤役職員数 R7.7.1現在	常勤 役員	2人	うち 市派遣	うち 市退職者	常勤 職員	42人	うち 市派遣	うち 市退職者
			1人	1人			3人	7人

方向性	経営努力を行う団体
指針における 取組方針	市の施策に合致したMICEの戦略的な誘致に取り組むとともに、稼働率の確保や、経費削減など、経営努力を行っていく。

団体のKPI	KPI	令和2年度 (実績)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (目標)
	①施設利用率 (福岡国際会議場)※多目的 ホール、メイン ホール、国際会 議室	31.8%	75%	75%	75%	設定なし (中小会議室を含 めた全体の目標利 用率は68.4%)
	実績		43.2%	69.8%	79.1%	79.0%
	②施設利用率 (マリンメッセ福 岡A館)	14.7%	80%	82%	84%	80.8%
	実績		52.8%	66.1%	98.2%	87.0%
	③施設利用率 (マリンメッセ福 岡B館)	—	50%	55%	60%	61.1%
	実績		38.8%	32.8%	85.4%	60.2%
	④施設利用率 (福岡国際セン ター)	20.3%	80%	83%	85%	75.2%
	実績		40.5%	62.3%	80.9%	71.0%
	⑤当期一般 正味財産増 減額	▲414,996 千円	660,811千円	169,913千円	277,316千円	436,542千円
	実績					

取組項目	①事務事業の見直し			
	財団の組織体制の効率化に向け、所属間・部門間の一層の情報の一元化、共有化及び連携強化を図る。 指定管理者として、適切に管理運営を行っていくために、より効率的かつ効果的な運営体制を構築する。			
	R3 予定	○中期経営計画(2019－2023年度)に基づく取組を進めるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響による課題抽出や取組の方向性について検討を行う。 ○各部門において個別の経営課題毎に改革・改善の取組を進め、組織や仕組みの改善を図る。また、令和3年4月より、オペレーション部を3課制から2課制とし組織の効率化を図る。さらに、令和4年度以降、退職者が連続するため計画的にオペレーション部の技術部門のアウトソーシングを進めていく。	R3 実績	○コロナ禍において、財団施設における催事をより安全・安心に開催するため、施設の抗ウイルスコーティング施工をはじめ、オゾン除菌機の導入、紫外線除菌機の導入などの徹底した感染症対策を実施した。 ○令和3年4月よりオペレーション部を2課制とし組織の効率化を図るとともに、令和4年度から技術部門のアウトソーシングを進めるため、令和4年度から委託職員2名を増員することとした。
	R4 予定	○中期経営計画(2019－2023年度)に基づく取組を進めていく。 ○各部門において個別の経営課題毎に改革・改善の取組を進め、組織や仕組みの改善を図る。また、引き続き、オペレーション部のアウトソーシングを進めていく。	R4 実績	○「人材育成プラン」に基づく職場研修や財団職員の目標管理実施など中期経営計画(2019－2023年度)どおり取組を実施した。 ○外販営業および戦略的な営業を強化すること、また、世界水泳の5年度再延期に伴う利用者交渉を行うことなどを目的に、営業推進部をこれまでの1課から3課体制に変更した。 また、マリンメッセ福岡B館が開館し、4館体制となった施設の運営を円滑に行うため、オペレーション部を館ごとに担当を分けた4課体制に変更した。
	R5 予定	○これまでの経営環境の変化を踏まえて、次期の中期経営計画(R6-10)の策定に取り組む。 ○各部門において個別の経営課題毎に改革・改善の取組を進め、組織や仕組みの改善を図る。	R5 実績	○コロナ禍後のMICEを取り巻く環境の変化等を踏まえ、主要目標の設定や営業戦略を定めた中期経営計画(R6-10)を策定した。 ○大型展示会の誘致、自主企画事業等の強化のため、総務部に企画課を設置した。営業推進部・オペレーション部については、より効果的・効率的な業務体制を図るため、ユニット制を導入した。
	R6 予定	○各部門において個別の経営課題毎に改革・改善の取組を進め、組織や仕組みの改善を図り、適切な管理運営を検討していく。	R6 実績	○マリンメッセ福岡B館の開館以降で、初めて特殊事情もなく、平常どおりの運営が可能な年度となったため、更なる施設の利用促進に加えて、質の高いMICE誘致・開催支援に取り組んだ。 ○管理監督職による部下職員の組織的な育成のため、外部講師を招いて研修を実施し、OJTの具体的な手法を学び、人材育成スキルの強化を図った。また、組織のビジョンの共有や職場におけるチームワークの重要性を再確認し、コミュニケーションの活性化による生産性の向上を図った。

②コンベンション推進事業のさらなる充実(MICE の推進、施設利用率の維持・向上)			
福岡市の国際経済文化都市の確立を目指し、財団の持つMICE施設の運営ノウハウをいかして、施設の利用促進に取り組んでいく。			
取組項目	R3 予定	○国際会議・学術会議の誘致、市の重点分野のMICEの誘致に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症で落ち込んだ3施設の利用率の向上に努める。 ○4月開館のマリンメッセ福岡B館の利用率向上を図るため、他3施設との一体利用を促すなど工夫した営業活動を行っていく。 ○地域経済の活性化及び施設利用率の向上を目的に、マリンメッセ福岡B館において、自らが企画した催事を実施する。	○国際会議の開催件数(目標25件・実績(見込)0件)(注)JNTOに申請中であり、実績は見込みである。 ○学術会議の開催件数(目標20件・実績 35件) ○4施設の利用率 ・国際会議場の利用率(年度目標75%・実績43.2%) ※目標及び実績利用率は、中・小会議室を除く ・マリンメッセA館の利用率(年度目標80%・実績52.8%) ・マリンメッセB館の利用率(年度目標50%・実績38.8%) ・国際センターの利用率(年度目標80%・実績40.5%) ○主な誘致案件:第30 回日本摂食嚥下リハビリテーション学会、第46 回日本高血圧学会総会、第44 回医療情報学連合大会、APLAR 2025(アジア太平洋リウマチ会議) など ○初のマリンメッセ福岡A館・B館での同時利用となる「FOOD STYLEKyushu 2021」の拡大実施に成功した。
	R4 予定	○引き続き、国際会議・学術会議の誘致、市の重点分野のMICEの誘致に取り組むとともに、4施設の利用率の目標達成に取り組む。 ○2022年世界水泳の成功に向け、市及び関係機関・団体と連携して支援を図っていく。	世界水泳選手権大会の再延期の影響を受け、施設利用予定は大きく変更となったが、新型コロナウイルス感染症によるイベント開催制限等が緩和されたことにより、開催を見送っていた多くの催事が再開されるとともに、複数施設を利用する催事への拡大化の提案や過去利用者への営業、新規利用者誘致を行った。 ○4施設の利用率 ・国際会議場の利用率(年度目標75%・実績69.8%) ※目標及び実績利用率は、中・小会議室を除く ・マリンメッセA館の利用率(年度目標82%・実績66.1%) ・マリンメッセB館の利用率(年度目標55%・実績32.8%) ・国際センターの利用率(年度目標83%・実績62.3%)
	R5 予定	○引き続き、国際会議・学術会議の誘致、市の重点分野のMICEの誘致に取り組むとともに、4施設の利用率の目標達成に取り組む。	県内各大学、首都圏・関西圏の学会事務局を中心とした訪問営業を強化するとともに、海外での国際会議の誘致プレゼンに参画するなど、積極的な誘致活動を展開した。 ○4施設の利用率 ・国際会議場の利用率(年度目標75%・実績79.1%) ※目標及び実績利用率は、中・小会議室を除く ・マリンメッセA館の利用率(年度目標84%・実績98.2%) ・マリンメッセB館の利用率(年度目標60%・実績85.4%) ・国際センターの利用率(年度目標85%・実績80.9%)
	R6 予定	○コンベンション施設の利用促進等について、検討していく。	首都圏等への訪問営業によるヒアリング等から、主催者のニーズや各分野の市場動向について情報収集を行い、アプローチすべき業界・分野を選定した。また、主催者のターゲットイングと優先順位のリスト化を行い、施設の利用促進に取り組んだ。 ○4施設の利用率 ・国際会議場の利用率(年度目標68.4%・実績70.3%) ・マリンメッセA館の利用率(年度目標80.8%・実績87.0%) ・マリンメッセB館の利用率(年度目標61.1%・実績60.2%) ・国際センターの利用率(年度目標75.2%・実績71.0%)

③収益の確保			
実施事業の見直しや事務改善を推進し、経費の削減及び収入の向上に取り組む。			
取組項目	R3 予定	○新たな財源を確保するため、共用スペースである施設のロビーや壁面など、施設資産を広告媒体として活用することを検討する。 ○新型コロナウイルス感染症の中で、委託している施設維持管理業務の見直しを行うなど経費削減を図っていく。 ○オペレーション部の技術部門のアウトソーシングを進め、経費の削減を図る。 ○R4年度に向けて、マリンメッセ福岡B館の電力入札について検討を行う。	R3 実績 ○新たな財源確保を目的として、施設の共用スペース(ロビー、壁面等)に有料広告を掲載するため、事業者選定を行った。 ○催事の開催がコロナ前に比べ減少したため、施設維持管理の業務量に応じて委託内容を見直した。 ○令和4年度より、オペレーション部の技術部門の委託職員を増やすこととし、アウトソーシングを進めた。 ○マリンメッセ福岡B館も他の3施設同様にR4年度分の電力入札を行い、電気料金の削減を行った。
	R4 予定	○共用スペースである施設のロビーや壁面など、施設資産を広告媒体として活用し、収入確保に努める。 ○オペレーション部のアウトソーシングを進め、経費の削減を図る。	R4 実績 ○共用スペースに有料広告を掲載することについて、事業者による市場性や収益見込みの分析が完了した。令和5年度世界水泳終了後から事業を実施する。 ○会議場業務のアウトソーシングを実施。職員の深夜・早朝業務を削減し、時間外勤務縮減を図った。
	R5 予定	○引き続き、実施事業の見直しを図り収益向上に取り組んでいく。 ○委託契約の見直しやアウトソーシングの推進を継続して行い経費削減を図っていく。	R5 実績 ○共用スペースを活用した広告事業を開始した。 ○タブレット端末等の活用推進と勤怠管理システムを導入し、効率的な業務遂行と勤怠管理を可能とした。また、福岡国際会議場の中・小会議室について、予約、申請、打合せから請求に至るまでをWEB上で完結できる電子申請導入に向けて、他施設の動向やシステムの仕様等について調査・検討を行い、令和6年度中の導入を目指している。
	R6 予定	○実施事業の見直し等について、検討していく。	R6 実績 ○新規事業として、施設を活用した広告事業や土日祝日にキッチンカー事業を展開し、新たな収益の確保や利用者満足度の向上を目指した。 ○周辺の観光コンテンツや飲食情報などを紹介するLINEメディア「FUCOUPON」や財団利用者を対象とした観光紹介ホームページ「福岡新発見ツーリズム」を導入するとともに、カーシェアリングのステーション設置により、施設来場者へ市内回遊を促し、地域への経済波及に努めた。

取組 スケジュール	取組項目	令和2年度 (現状)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	①事務事業 の見直し	アウトソーシン グの検討	実行	→		次期指定期 間
	実績		令和4年度からの 委託内容の検討 (委託職員の増 員)	会議場業務のア ウトソーシングを 実施	会議場業務のア ウトソーシングを 一部見直し	会議場業務のア ウトソーシング継 続
	②コンベン ション推進事 業のさらなる 充実	誘致の実施・ 利用率の向上	実行	→		次期指定期 間
	実績		利用率の実績 会議場43.2% (中・小会議室除 く) メッセA館52.8% メッセB館38.8% センター40.5%	利用率の実績 会議場69.8% (中・小会議室除 く) メッセA館66.1% メッセB館32.8% センター62.3%	利用率の実績 会議場79.1% (中・小会議室 除く) メッセA館 98.2% メッセB館 85.4% センター80.9%	利用率の実績 会議場79.0% (中・小会議室除 く) メッセA館87.0% メッセB館60.2% センター71.0%
	③収益の確 保	収入の向上・ 経費削減	実行	→		次期指定期 間
	実績		徹底した感染症 対策を実施し、そ の内容を幅広く 広報するととも に、DMや訪問、 電話による営業を 強化	県内各大学、首 都圏・関西圏の学 会事務局を中心 に訪問営業を再 開	県内各大学、首 都圏・関西圏の 学会事務局を中 心に訪問営業を 強化。海外での 国際会議の誘致 プレゼンに参画。	首都圏等への訪問 営業によるヒアリン グ等から、主催者の ニーズや各分野の 市場動向について 情報収集を行い、 アプローチすべき 業界・分野の選定、 主催者のターゲット と優先順位のリス ト化などに取り組 んだ。

「外郭団体のあり方に関する指針」に基づく進行管理シート

団体名	(公財)博多駅地区土地地区画整理記念会館		
基本財産 (本市の出資比率)	492,653千円 (491,366千円 99.7%)	所管部署	住宅都市みどり局 地域まちづくり推進部 地域計画課
主な事業	1. いこい室事業:会館の施設利用(有料) 2. 図書室事業:図書の閲覧・貸出(総合図書館等との相互貸借) 3. 駐車場用地の賃貸		

市財政支出額 R6年度決算 (単位:千円)	補助金		負担金	委託料	貸付金		債務保証 (限度額)	損失補償 (限度額)
	-		-	-	-		-	-
常勤役職員数 R7.7.1現在	常勤 役員	1人	うち 市派遣	うち 市退職者	常勤 職員	2人	うち 市派遣	うち 市退職者
			-	1人			-	-

方向性	経営努力を行う団体
指針における 取組方針	資産の有効活用を行いながら財源の確保を図るとともに、経費削減に努め、安定した経営に努めていく。

団体のKPI	KPI	令和2年度 (現状)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (目標)
	①利用者数 (図書室) (人)	9,246	8,800	9,300	11,000	11,000
	実績		9,077	10,921	10,627	10,163
	②利用者数 (いこい室) (人)	1,585	1,400	3,100	3,100	3,100
	実績		1,329	2,094	2,356	2,017

取組項目	①自主財源による自立運営と建替資金の確保			
	経費節減に取り組むとともに、自主財源を確保し、自立した運営の維持に取り組む。 また、将来の建て替え資金等の確保が万全ではないことから、その確保に取り組む。			
	R3 予定	経営試算等により今後の収支の状況を見積もるとともに、新たな自主財源や記念館の在り方について検討する。	R3 実績	土地貸付事業(駐車場)の契約(R3～R5更新について競争入札の結果、減収となった。このため、可能な範囲での経費の削減を図るとともに、R4以降の土地貸付事業(携帯電話設備設置)の増収契約変更を決定した。
	R4 予定	新たな自主財源や記念館の在り方について検討する。	R4 実績	携帯電話基地局土地貸付の増収があったものの、駐車場土地貸付収入については令和3～5年度は同額のため、さらなる経費の削減を行った。
	R5 予定	土地貸付事業(駐車場)の契約(R6～R8)更新について、競争入札により増収を図る。 経営試算等により今後の収支の状況を見積もる。	R5 実績	土地貸付事業(駐車場)について、競争入札の結果、次年度から3年間の増収が決定した。
	R6 予定	経営試算等により今後の収支の状況を見積もる。	R6 実績	土地貸付事業(駐車場)について、競争入札の結果、約1,000万円の増収となった。
	②利用者定着や拡大への取り組み			
	利用者ニーズを把握し、図書の充実やいこい室の改善などに反映させ、利用者満足度の向上を図り、定着化に取り組む。			
	R3 予定	図書室のPRチラシを市政だよりと同時に配布すること等により利用者拡大、定着化を図る。	R3 実績	市政だよりの配布と合わせた図書室PRチラシの配布(対象:住吉校区)や、市政だより博多区版へ施設PR記事を掲載するなど、利用者の拡大、定着化を図った。
	R4 予定	図書室のPRチラシを市政だよりと同時に配布すること等により利用者拡大、定着化を図る。 また、3年毎に行っているアンケート調査を実施し、利用者ニーズの把握を図る。	R4 実績	図書室のPRチラシ配布、市政だより博多区版への施設PR記事掲載、会館ホームページを見やすく改修するなどにより、利用者拡大、定着化を図った。 3年ごとに行っているアンケート調査については、コロナ禍のため令和5年度に延期した。
	R5 予定	図書室のPRチラシを市政だよりと同時に配布すること等により利用者拡大、定着化を図る。	R5 実績	図書室PRチラシの配布、市政だより博多区版への施設PR記事掲載などにより、利用者の拡大、定着化を図った。 利用者アンケートを実施し利用者ニーズの把握に努めた。
	R6 予定	図書室のPRチラシを市政だよりと同時に配布すること等により利用者拡大、定着化を図る。	R6 実績	図書室PRチラシの配布、市政だより博多区版への施設PR記事掲載などにより、利用者の拡大、定着化を図った。

取組 スケジュール	取組項目	令和2年度 (現状)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	①自主財源 による自立 運営と建替 資金の確保	土地貸付契約	契約更新	(3カ年契約)		契約更新
		建替資金積立		(積立中断)		積立再開
		経営試算				
	実績	実施 建替資金 積立 16,700千円 (累計額)	実施 経費縮減等 建替資金 積立中止 16,700千円 (累計額)	実施 経費縮減等 建替資金 積立中止 16,700千円 (累計額)	実施 経費縮減等 建替資金 積立中止 16,700千円 (累計額)	実施 建替資金 積立 20,400千円 (累計額)
	②利用者定 着と利用者 拡大への取 り組み	広報活動				
	実績	実施 ①PRチラシ の市政だより 同時配布 ②市政だより PR記事掲載	実施 ①PRチラシ の市政だより 同時配布 ②市政だより PR記事掲載	実施 ①PRチラシ の市政だより 同時配布 ②市政だより PR記事掲載 ③会館HP改 修	実施 ①PRチラシ の市政だより 同時配布 ②市政だより PR記事掲載 ③利用者ア ンケート	実施 ①PRチラシ の市政だより 同時配布 ②市政だより PR記事掲載

「外郭団体のあり方に関する指針」に基づく進行管理シート

団体名	博多港ふ頭(株)		
基本財産 (本市の出資比率)	700,000千円 (357,000千円 51.0%)	所管部署	港湾空港局 港湾振興部 港湾企画課
主な事業	1. コンテナターミナル事業 荷役機械等(自社施設)の貸付、ガントリークレーン(公共施設)の運営 2. 港湾施設管理運営(指定管理) 上屋、野積場、荷役機械等(公共施設)の管理運営 3. 港湾施設の維持修繕(国有岸壁、水域施設の清掃業務等)		

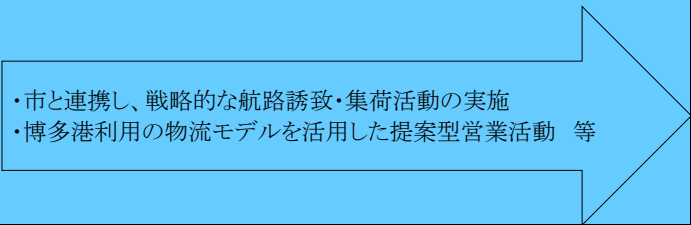
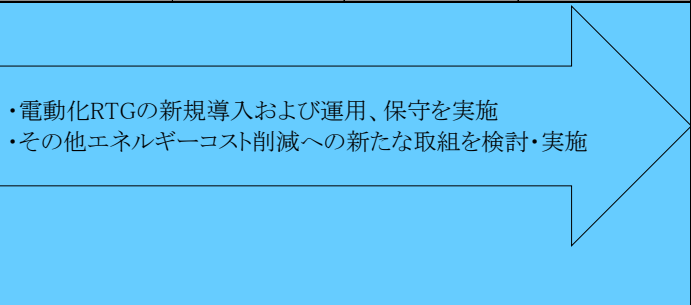
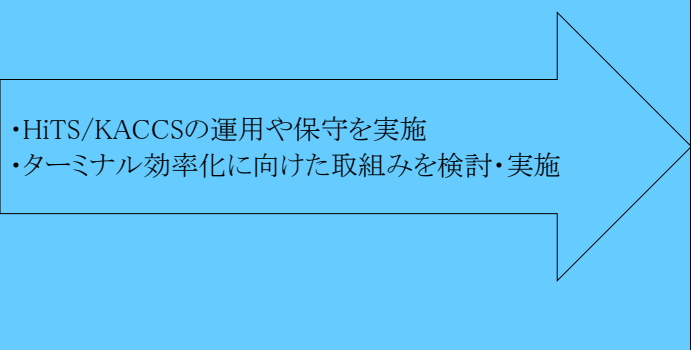
市財政支出額 R6年度決算 (単位:千円)	補助金		負担金	委託料	貸付金		債務保証 (限度額)	損失補償 (限度額)
	-		6,832	2,605,317	-		-	-
常勤役職員数 R7.7.1現在	常勤 役員	5人	うち 市派遣	うち 市退職者	常勤 職員	79人	うち 市派遣	うち 市退職者
			1人	2人			2人	-

方向性	経営努力を行う団体
指針における 取組方針	利用者のニーズに沿った使いやすい港づくりに向けて、港湾サービスの向上を図るとともに、経費削減など、経営努力を行っていく。

団体のKPI	KPI	令和2年度 (現状)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (目標)
	①コンテナ 貨物取扱量 (TEU)	835,375	849,000	847,000	830,000	837,000
	実績		824,281	825,245	866,382	837,346
	②CO2排出 量の削減	▲48.0%	▲48.7%	▲51.2%	▲51.5%	▲51.9%
	実績		▲47.9%	▲51.2%	▲54.5%	▲54.5%

取組項目	①コンテナ貨物取扱量増加の取組み			
	荷主・物流企業に対する博多港利用の物流モデルを活用した提案型営業活動や船会社に対するターゲットを絞った航路誘致活動など、物流動向を踏まえた実効性のある戦略的な取組みを実施する。			
	R3 予定	博多港物流トライアル推進事業を主軸に多くの関係者が参加するオンラインを含めた集客型セミナーや物流フォーラムなどにおいて博多港のPR活動を行い、更なる博多港の利用促進に取り組む。	R3 実績	博多港物流トライアル推進事業を20事業採択するとともに、日本海側の港湾との試験輸送や意見交換を行うなどネットワーク構築に取り組んだ。
	R4 予定	引き続き「博多港コンテナ物流トライアル推進事業」を実施するとともに、集客型セミナーに参加し、博多港の物流網の特性や周辺環境、港湾機能を紹介するなど更なる博多港の利用促進に取り組む。	R4 実績	博多港コンテナ物流トライアル推進事業を実施するとともに、物流展示会への出展や日本海側港湾向けの博多港見学会の開催など博多港の利用促進に取り組んだ。
	R5 予定	引き続き「博多港コンテナ物流トライアル推進事業」を実施するとともに、集客型セミナーに参加し、博多港の物流網の特性や周辺環境、港湾機能を紹介するなど更なる博多港の利用促進に取り組む。	R5 実績	博多港コンテナ物流トライアル推進事業を実施するとともに、日本海側港湾と共同での出展や、セミナーを通じて情報発信、利用促進に取り組んだ。
	R6 予定	引き続き「博多港コンテナ物流トライアル推進事業」を実施するとともに、集客型セミナーに参加し、博多港の物流網の特性や周辺環境、港湾機能を紹介するなど更なる博多港の利用促進に取り組む。	R6 実績	博多港コンテナ物流トライアル推進事業を実施するとともに、セミナーを通じて博多港の魅力を発信し、利用促進に努めた。
	②CO2排出量の削減の取組み			
	CO2排出量の削減に向けて、国際物流拠点として港湾機能の強化を図るため整備が進むアイランドシティC2コンテナターミナル延伸部に、電動RTG及びその付帯施設の導入を推進する。			
	R3 予定	C2コンテナターミナル延伸部の供用時期に併せ、適宜、電動RTG及びその付帯施設を導入する。	R3 実績	C2コンテナターミナル延伸部の供用開始に併せ、電動RTG1基を導入した。
	R4 予定	C2コンテナターミナル延伸部の供用時期に併せ、適宜、電動RTG及びその付帯施設を導入する。	R4 実績	C2コンテナターミナル延伸部の供用開始に併せ、電動RTG4基及び給電設備を導入した。
	R5 予定	環境配慮型荷役機械等の導入を引き続き推進する。	R5 実績	導入実績なし。
	R6 予定	環境配慮型荷役機械等の導入を引き続き推進する。	R6 実績	導入実績なし。

取組項目	③利便性の高いターミナル運営の取組み			
	博多港物流ITシステム(HiTS)及びターミナルオペレーションシステム(KACCS)の機能向上に取り組むとともに、ターミナル内作業の効率化に向けた取組みを検討し、利便性の高いコンテナターミナルの運営を目指す。			
	R3 予定	HiTSやKACCSの運用や保守を引き続き行うとともに、リードタイム短縮など作業の効率化に向けた取組みを検討・実施する。	R3 実績	利用者より要望があったWebブラウザ(Microsoft Edge/Google Chrome)に対応するシステムを提供するとともに、複雑化している利用者の事前情報の入力作業の効率化・省力化を図り、作業の効率化に努めた。
	R4 予定	HiTSやKACCSの運用や保守を引き続き行うとともに、リードタイム短縮など作業の効率化に向けた取組みを検討・実施する。	R4 実績	HiTSやKACCSの運用や保守を引き続き行うとともに、ターミナルの拡張に併せ、KACCSのシステムを改修した。
	R5 予定	HiTSやKACCSの運用や保守を引き続き行うとともに、リードタイム短縮など作業の効率化に向けた取組みを検討・実施する。	R5 実績	HiTSやKACCSの運用や保守を引き続き行うとともに、セキュリティ強化に向けた検討を開始した。
	R6 予定	HiTSやKACCSの運用や保守、セキュリティ強化を引き続き行うとともに、リードタイム短縮など作業の効率化に向けた取組みを検討・実施する。	R6 実績	HiTSやKACCSのセキュリティに関する規定を策定した。また、利便性向上を目的にHiTSとCyber Portとのシステム間連携を行った。

取組 スケジュール	取組項目	令和2年度 (現状)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	①コンテナ 貨物取扱量 増加の取組 み	835,375TEU	 ・市と連携し、戦略的な航路誘致・集荷活動の実施 ・博多港利用の物流モデルを活用した提案型営業活動 等			
	実績		824,281	825,245	866,382	837,346
	②エネ ルギー コスト (CO2排出 量)削減の取 組み	電動RTG21 基(総21基 中) ハイブリッド ストラドル キャリア6台 (総17台中)	 ・電動化RTGの新規導入および運用、保守を実施 ・その他エネルギーコスト削減への新たな取組を検討・実施			
	実績		RTG:22基 ストラドルキャ リア:6台	RTG:26基 ストラドル キャリア:6台	RTG:26基 ストラドル キャリア:6台	RTG:26基 ストラドル キャリア:4台
	③利便性の 高いターミナ ル運営の取組 み	・HiTS/ KACCSの機 能向上に向 けた検討・実 施 ・ターミナル 内作業の効 率化に向け た取組みを 検討・実施	 ・HiTS/KACCSの運用や保守を実施 ・ターミナル効率化に向けた取組みを検討・実施			
	実績		HiTS: 海外の13港と IT連携中	HiTS: 海外の13港と IT連携中	HiTS: 海外の13港と IT連携中	HiTS: 海外の13港と IT連携中

「外郭団体のあり方に関する指針」に基づく進行管理シート

団体名	(公財)福岡市学校給食公社		
基本財産 (本市の出資比率)	10,000千円 (5,000千円 50%)	所管部署	教育委員会 教育支援部 給食運営課
主な事業	1. 小学校、中学校及び特別支援学校給食に要する物資の調達・配給		

市財政支出額 R6年度決算 (単位:千円)	補助金		負担金	委託料	貸付金		債務保証 (限度額)	損失補償 (限度額)
	-		-	192,388	-		-	-
常勤役職員数 R7.7.1現在	常勤 役員		うち 市派遣	うち 市退職者	常勤 職員	24人	うち 市派遣	うち 市退職者
		-	-	-			2人	-

方向性	経営努力を行う団体
指針における 取組方針	給食物資の調達業務について、地産地消の充実や休校時のフードロス対策の強化とともに、一層の効率化を進め、経費削減に取り組んでいく。

	KPI	令和2年度 (現状)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (目標)
団体のKPI	①学校給食物資の安定供給に対する満足度	83%	85%	87%	88%	90%
	実績	83%	85.8%	87.7%	88.1%	88.46%
	②食育支援・地産地消・フードロス削減の達成状況	100	103	107	110	113
	実績	100	102	118	106	123

取組項目	①運営の効率化・健全化と安全安心な食材の安定的な供給			
	事務事業や執行体制の見直しを図り効率的で健全な経営を行う。また、安全・安心でおいしい学校給食用物資を安定的に調達することに全力を注ぎ、児童や生徒の食環境向上に貢献する。			
	R3 予定	・公社運営の効率化、健全化推進 ・物資の安定供給確保 ・物資の品質向上 ・検査体系の整理	R3 実績	・より効率的な発注業務が実施できるよう、物資調達課の組織体制を見直した(2係を1係に統合) ・物資の安定供給確保のため、業者の参入障壁改善に向けたヒアリングを実施し課題を整理し、市教委及び業者との協議を進めた。 ・納入業者への指導や青果類の契約方法見直し検討等を実施した。 ※青果類の品質に対する栄養教諭等の満足度57.9% ・福岡市教育委員会と協議し物資の安心安全を担保できる、より効率的な検査体制を整理した。
	R4 予定	・公社運営の効率化、健全化推進 ・物資の安定供給確保 ・物資の品質向上 ・検査体系の整理	R4 実績	・効率的な発注業務実施と利便性向上のためのシステム改良や事務処理マニュアル再整備を行った。 ・業者の参入障壁改善に向けたヒアリングを踏まえ業者登録に係る事務要綱見直しにより業者の登録申請等負担軽減を図った。 ・納入業者へのヒアリングを実施し青果類の契約方法について課題整理を行っている。 ※青果類の品質に対する栄養教諭等の満足度57.4% ・物資の安心安全確保と検査効率化のため検査内容や方法を整理し検査マニュアルを作成した。
	R5 予定	・公社運営の効率化、健全化推進 ・物資の安定供給確保 ・物資の品質向上 ・検査体系の整理	R5 実績	・物資選定会の見本準備効率化を図り受付や調理作業の負担軽減を図った。 ・納入業者の遠隔地への配送負担軽減のため、まとめ納品や容器回収の負担軽減を図った。 ・豆腐や食肉の品質、規格の現状確認を行い、統一を図った。 ※青果類の品質に対する栄養教諭等の満足度71.5% ・R4に作成した検査マニュアルに基づき事務処理を確実に実施するとともにマニュアルの拡充を図った。
	R6 予定	・公社運営の効率化、健全化推進 ・物資の安定供給確保 ・物資の品質向上 ・検査体系の整理 ・次期中期経営計画策定	R6 実績	・食材の納入方法の研究のため、一括配送を実践している名古屋市への調査を行った。 ・パンの食味改善のため製造業者と複数回の試作や協議を行い、新規のパン導入や形状の見直しを行った。 ・次期中期経営計画の検討を行った。

取組項目	②公益性を最大限活かした取組みの推進		
	・学校給食を通して食の大切さを伝えるため、栄養教諭等と連携し食育活動を推進する。 ・地産地消の充実のため、市内産農水産物及び加工品を給食に積極的に利用し、またその魅力発信に努める。 ・休校時の未利用食材について、献立スライドや繰越使用、フードバンク等への提供等により有効活用に努める。		
	R3 予定	・食育活動支援の推進 ・地産地消の推進 ・フードロス対策の推進	R3 実績 ・学校における食育支援のため、出前講座を計21回実施した(うち10回はオンライン開催) ・市内産農水産物加工品を計37回提供し、地産地消を推進した。 ・新型コロナの影響で発生した学級閉鎖や休校に際し、繰越使用、フードバンクへの無償譲渡、パンの一般向け販売等により未利用食材の有効活用を図った。 ※対応率(未利用物資のうち有効活用した物資の割合):92.0%
	R4 予定	・食育活動支援の推進 ・地産地消の推進 ・フードロス対策の推進	R4 実績 ・学校における食育支援のため、出前講座を計24回実施した(うち5回はオンライン開催) ・市内産農水産物加工品を計47回提供し、地産地消を推進した。 ・新型コロナの影響で発生した学級閉鎖や休校に際し、繰越使用、フードバンクへの無償譲渡、パンの一般向け販売等により未利用食材の有効活用を図った。 ※対応率(未利用物資のうち有効活用した物資の割合):100.0%
	R5 予定	・食育活動支援の推進 ・地産地消の推進 ・フードロス対策の推進	R5 実績 ・学校における食育支援のため、出前講座を計21回実施した(うち2回はオンライン開催) ・市内産農水産物加工品を計40回提供し、地産地消を推進した。 ・大雨による一斉休校やインフルエンザ流行で発生した学級閉鎖等に際し、繰越使用、フードバンクへの無償譲渡、パンの一般向け販売等により未利用食材の有効活用を図った。 ※対応率(未利用物資のうち有効活用した物資の割合):96.5%
	R6 予定	・食育活動支援の推進 ・地産地消の推進 ・フードロス対策の推進	R6 実績 ・農林水産局が実施した次代へつなぐ地産地消推進事業に参加し、食材選定、価格交渉、生産者を学校に招いての出前講座、関連動画を製作した。 ・学校における食育支援のため、出前講座を計27回実施した。(うち7回はオンライン開催) ・市内産農水産物加工品を計47回提供し、地産地消を推進した。 ・台風等による一部休校やインフルエンザ流行で発生した学級閉鎖等に際し、繰越使用、フードバンクへの無償譲渡、パンの一般向け販売等により未利用食材の有効活用を図った。 ※対応率(未利用物資のうち有効活用した物資の割合):100.0%

取組 スケジュール	取組項目	令和2年度 (現状)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	①運営の効率化・健全化と安全安心な食材の安定的な供給	→ 中期経営計画策定	計画実施	計画実施	計画実施	→ → 次期経営計画策定
	実績		計画実施 進捗管理会議実施(年3回)	計画実施 進捗管理会議実施(年3回)	計画実施 進捗管理会議実施(年3回)	計画実施 進捗管理会議実施(年3回) 次期計画策定会議(年18回)
	②公益性を最大限活かした取組みの推進	→ 中期経営計画策定	計画実施	計画実施	計画実施	→ → 次期経営計画策定
	実績		計画実施 進捗管理会議実施(年3回)	計画実施 進捗管理会議実施(年3回)	計画実施 進捗管理会議実施(年3回)	計画実施 進捗管理会議実施(年3回) 次期計画策定会議(年18回)

「外郭団体のあり方に関する指針」に基づく進行管理シート

団体名	福岡タワー(株)		
基本財産 (本市の出資比率)	3,000,000千円 (1,000,000千円 33.3%)	所管部署	経済観光文化局 観光コンベンション部 地域観光推進課
主な事業	1. 観光・展望施設の運営 2. 電波塔の管理運営 3. 放送通信施設設置、通信情報収集、伝達処理		

市財政支出額 R6年度決算 (単位:千円)	補助金		負担金	委託料	貸付金		債務保証 (限度額)	損失補償 (限度額)
	-		-	1,441	-		-	-
常勤役職員数 R7.7.1現在	常勤 役員	3人	うち 市派遣	うち 市退職者	常勤 職員	12人	うち 市派遣	うち 市退職者
			-	1人			-	-

方向性	経営努力を行う団体
指針における 取組方針	集客強化による展望料収入の増加などに取り組むとともに、経費削減を図り、経営努力を行っていく。

団体のKPI	KPI	令和2年度 (現状)	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (目標)	令和6年度
	①展望客数	133千人	300千人	250千人	496千人	670千人
	実績		186千人	430千人	719千人	786千人

取組項目	①電波塔としての機能維持			
	電波の送受信に適した施設・設備と環境の提供のため、施設の経年劣化に伴う計画的な予防保全を実施する。			
	R3 予定	老朽化対策として、非常階段塗装工事や雨水管改修工事を安全かつ着実に実施するとともに、エレベータ等の定期点検を実施し、施設保全に努める。	R3 実績	老朽化対策として、非常階段塗装工事や雨水管改修工事を実施するとともに、エレベータ等の定期点検を実施し、施設保全に努めた。
	R4 予定	点検結果や設備の劣化状況、長期保全計画を考慮した上で修繕および更新を実施するとともに、年間計画に沿った定期点検を行う。	R4 実績	老朽した屋上防水雨水管を補修、また予防保全対策として館内の上水設備や変圧器を更新するとともに年間計画に沿った定期点検を行った。また、長期保全計画の見直しを実施した。
	R5 予定	引き続き、点検結果や設備の劣化状況、長期保全計画を考慮した上で修繕および更新を実施するとともに、年間計画に沿った定期点検を行う。	R5 実績	施設維持のためタワー中空部の鉄骨塗装を実施した。また、安全性確保や予防保全の観点から定期点検を徹底し、施設設備の維持管理に務めた。
	R6 予定	引き続き、点検結果や設備の劣化状況、長期保全計画を考慮した上で修繕および更新を実施するとともに、年間計画に沿った定期点検を行う。	R6 実績	長期保全計画に基づきタワー内部の錆止め塗装工事や中水配管更新工事を実施するとともに、駐車場システム更新を実施、イルミネーションのLED更新に着手した。また、定期点検を徹底し施設設備の維持管理に務めた。
	②観光タワーとしての持続的成長			
	展望客の満足度向上によるリピーター拡大のため、展望室の魅力度向上、イルミネーションの定期的な刷新等を実施するとともに、効果的な営業活動を展開する。			
	R3 予定	コロナ禍を踏まえた実効性の高い施策によって国内客の集客を図り、展望客数30万人を目指す。	R3 実績	新型コロナウイルスの影響を見極めつつ、人気オンラインゲーム「刀剣乱舞」とのコラボ企画イベント実施や、福岡市博物館との連携等による個人客の集客を図った。
	R4 予定	新型コロナウイルスの影響で先行き不透明であるものの、収束後、観光客の動向を注視しつつ、広報宣伝及び営業活動により国内及びアジアを中心とした国、地域からの誘客を図る。	R4 実績	依然としてコロナの影響はあったものの、行動制限が無かったことや10月からの全国旅行支援もあり国内旅行需要が回復。更に、水際対策緩和や円安傾向を追い風とした外国人観光客の増加により展望客数は大幅に改善した。
	R5 予定	国内外の代理店や観光関連団体、市内集客施設との連携を図り、旅行需要の着実な取組みを図る。特に外国船クルーズや国際線の再開、国際スポーツイベントの開催を通じたインバウンド需要の確保に注力する。	R5 実績	各種コラボイベントの効果的展開、周辺施設との連携、地元学校や福祉施設等への案内活動を実施。新型コロナウイルス感染症の5類移行、政府の水際対策終了や円安に伴い国内外客とも回復。世界水泳の福岡開催も追い風となり、インバウンド客は特に韓国を中心に大幅に増加した。
	R6 予定	引き続き、広報宣伝及び営業活動により国内及びアジアを中心とした国、地域からの誘客を図る。	R6 実績	台湾の旅行情報サイトに福岡タワーの魅力を掲載するとともに、国内は主にInstagramに最新情報を掲載するなど国内外に向けた発信を行った。

取組項目	③安定的な収益の確保			
	展望者数の増加に向けた取組みを強化するとともに、展望者数に左右されない、経営の下支えとなる安定収益についての施策を検討する。			
	R3 予定	新型コロナウイルスの影響で激減した展望客の回復に取組むとともに、イルミネーションの活用やホール・広場等施設の継続的利用及び新規顧客の確保に努める。	R3 実績	個人客を対象としたカラーイルミネーション等の販売促進により、展望収入以外での底上げを図るとともに、ホール利用では、既存取引先の継続利用に加え、新規取引先の獲得に向けて営業活動を展開し、新規利用を獲得した。
	R4 予定	新型コロナウイルスの影響で先行き不透明であるものの、収束後、観光客の動向を注視しつつ、展望客の確保を図るとともに、イルミネーションの活用やホール・広場等施設の継続的利用及び新規顧客の確保に努める。	R4 実績	カラーイルミネーションやグッズ、コンテンツ等推し活需要の取組みを展開し、展望収入以外での収益増を図った。ホール利用では既存取引先の継続利用の確保に加え、新規取引先への営業活動を実施し、23件の新規利用を獲得した。
	R5 予定	引き続き、展望客の確保を図るとともに、イルミネーションの活用やホール・広場等施設の継続的利用及び新規顧客の確保に努める。	R5 実績	カラーイルミネーションの新色や多色プランを追加するなど推し活需要への対応を図るとともに、ホール利用では既存取引先の継続利用に加え、新規取引先の獲得に向けて営業活動を展開し、新規利用21件を獲得した。
	R6 予定	引き続き、展望客の確保を図るとともに、イルミネーションの活用やホール・広場等施設の継続的利用及び新規顧客の確保に努める。	R6 実績	季節感をデザインしたイルミネーション点灯や館内装飾、オリジナルグッズの開発を行い、魅力ある施設づくりをすすめた。ホール利用では、既存顧客の継続利用に努めるとともに、営業展開により12件の新規利用を獲得した結果、前事業年度実績を上回った。

取組 スケジュール	取組項目	令和2年度 (現状)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	①電波塔としての機能維持 (計画的予防保全)	計画的な予防保全の実施				
	実績	・航空障害灯の更新 ・LED照明設置工事 ・タワーホール空調更新工事 ・タワーホール改修工事	・非常階段塗装工事 ・雨水管補強工事 ・変圧器更新工事 ・受水槽更新工事 等	・変圧器更新工事 ・配管更新工事 ・中空部雨水管補修工事 ・ゴンドラ部分補修 等	・変圧器更新工事 ・中空部塗装 ・塔屋部鉄骨塗装 等	・タワー内部錆止め塗装工事 ・中水配管更新工事 ・駐車場システム更新 ・イルミネーションLED更新 等
	②観光タワーとしての持続的成長(集客力向上に寄与する施設改善等)	新型コロナウイルスの影響を注視しつつ、地元をターゲットにしたシーズン企画や人気コンテンツとのコラボ企画などを実施				季節やイベント毎に異なるイルミネーションの実施による地元をターゲットにした集客に努めるとともに、国内外の旅行需要の着実な取組みを図る
	実績	・人気アニメとのコラボイベント実施「進撃の巨人」・「セーラーMoon」・「エヴァンゲリオン」	・人気オンラインゲーム「刀剣乱舞」とのコラボ企画イベント実施 ・福岡市博物館との連携等による個人客の集客	・人気アニメ「おそ松さん」とのコラボ企画イベント実施 ・福岡西エリア施設等との連携による個人客の集客	・韓国人気アイドル等とのコラボイベント実施 ・開業35周年記念春イベント実施	・人気ユーチューバー「ドブル社」とのコラボイベント実施 ・季節感をデザインした館内装飾やフォトスポット企画実施
	③安定的な収益の確保	新型コロナウイルスの影響で激減した展望客の回復に取組むとともに、展望以外の収益確保に努める				展望客の確保を図るとともに、イルミネーションの活用やホール・広場等施設の継続的利用及び新規顧客の確保に努める
	実績	・個人向けオリジナルイルミネーション販売促進	・個人客を対象としたカラーイルミネーション等の販売促進	・推し活需要の取組み(カラーイルミネーション、グッズ等)を実施	・推し活需要の取組み(カラーイルミネーションの新色及び多色プラン追加等)	・推し活需要の取組み(カラーイルミネーションの新色追加及び撮影用グッズ新設等)を実施

「外郭団体のあり方に関する指針」に基づく進行管理シート

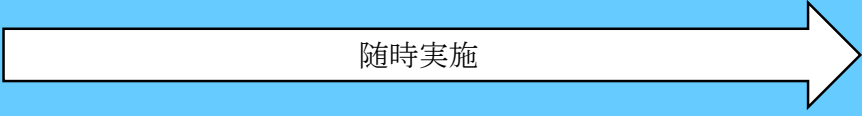
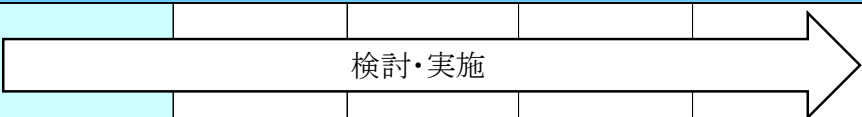
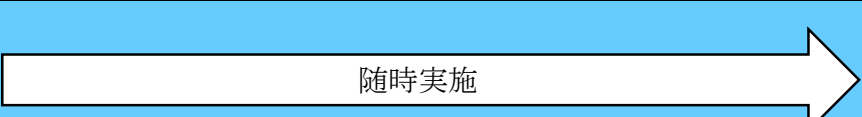
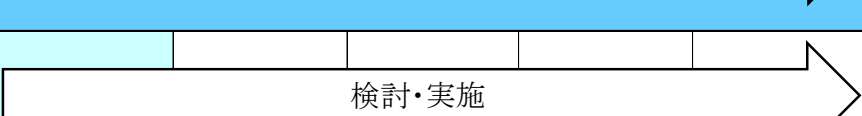
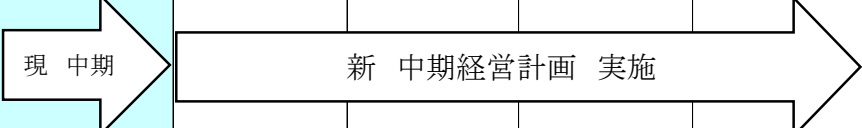
団体名	(株)博多座		
基本財産 (本市の出資比率)	1,125,000千円 (300,000千円 26.7%)	所管部署	経済観光文化局 文化まつり振興部 文化施設課
主な事業	1. 演劇の興行 2. 劇場施設の維持管理(指定管理)		

市財政支出額 R6年度決算 (単位:千円)	補助金		負担金	委託料	貸付金		債務保証 (限度額)	損失補償 (限度額)
	-		-	426,051	-		-	-
常勤役職員数 R7.7.1現在	常勤 役員	4人	うち 市派遣	うち 市退職者	常勤 職員	56人	うち 市派遣	うち 市退職者
			1人	-			1人	-

方向性	経営努力を行う団体
指針における 取組方針	累積赤字の早期解消に向け、集客力のある演目設定、新たな顧客層の開拓など、さらなる販売促進や経費削減など、経営の効率化に努めていく。

団体のKPI	KPI	令和2年度 (現状)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (目標)
	①平均興行 収入率	55%	70.0%以上	70.0%以上	70.0%以上	70.0%以上
	実績		61.1%	75.4%	72.3%	83.6%

取組項目	①収入向上の取組み			
	年代別ニーズに即した演目の選定・製作を実施するとともに、会員組織の拡充や多様な企画の発案とそれによる既存顧客の囲い込み及び新規顧客の創出を図る。 また、この他に外部公演の実施、他劇場への自主制作作品の販売、公演に合わせた催事店舗の出店・商品開発による事業売上の拡大、企業とのタイアップ広告等による収入向上に取り組む。			
	R3 予定	良質で集客力と収益性のある演目の選定・制作、出演者によるイベントや映像露出など効果的な広報・宣伝戦略の展開、多様なチケット販売戦略や企業・団体などへの個別提案型の営業戦略を行い、収入向上に取り組む。	R3 実績	緊急事態宣言等が発出され、一部の公演が中止となったが、多彩なジャンルの公演を実施するとともにイベントなどの広報活動を実施することにより、幅広い年齢層に来場いただいた。
	R4 予定	良質で集客力と収益性のある演目の選定・制作、出演者によるイベントや映像露出など効果的な広報・宣伝戦略の展開、多様なチケット販売戦略や企業・団体などへの個別提案型の営業戦略を行い、収入向上に取り組む。	R4 実績	多彩なジャンルの公演を実施するとともにSNS等を活用し、最新情報の提供や新規顧客の開拓などを実施したことにより幅広い年齢層に来場いただいた。
	R5 予定	良質で集客力と収益性のある演目の選定・制作、出演者によるイベントや映像露出など効果的な広報・宣伝戦略の展開、多様なチケット販売戦略や企業・団体などへの個別提案型の営業戦略を行い、収入向上に取り組む。	R5 実績	多彩なジャンルの公演を実施するとともにSNS等を活用し、最新情報の提供や新規顧客の開拓などを実施したことにより幅広い年齢層に来場いただいた。
	R6 予定	良質で集客力と収益性のある演目の選定・制作、効果的な広報・宣伝戦略の展開、多様なチケット販売戦略や企業・団体などへの個別提案型の営業戦略を行い、収入向上に取り組む。	R6 実績	多彩なジャンルの公演を実施するとともにSNS等を活用し、最新情報の提供や新規顧客の開拓などを実施したことにより幅広い年齢層に来場いただいた。
	②経費削減の取組み			
	維持管理費、光熱水費等の削減に努めるとともに、これまでの公演のノウハウや経験をもとにして、作品の買付費や制作費等の公演原価の削減に取り組む。			
	R3 予定	買付費や制作費等の公演原価抑制に取り組むとともに、業務効率化による販売管理費の削減に取り組んでいく。	R3 実績	各作品の買付費の減額交渉や公演経費の削減によった興行原価の抑制に努めた。
	R4 予定	引き続き買付費や制作費等の公演原価抑制に取り組むとともに、業務効率化による販売管理費の削減に取り組んでいく。	R4 実績	各作品の買付費の減額交渉や公演経費の削減によった興行原価の抑制に努めた。
	R5 予定	引き続き買付費や制作費等の公演原価抑制に取り組むとともに、業務効率化による販売管理費の削減に取り組んでいく。	R5 実績	各作品の買付費の減額交渉や公演経費の削減によった興行原価の抑制に努めた。
	R6 予定	引き続き買付費や制作費等の公演原価抑制に取り組むとともに、業務効率化による販売管理費の削減に取り組んでいく。	R6 実績	各作品の買付費の減額交渉や公演経費の削減により興行原価の抑制に努めた。

取組項目	③単年度黒字を継続するため、経営計画の見直しを実施。					
	累積赤字解消にむけ、単年度黒字の継続を目指す。そのため、現在の中期経営計画の満了に伴い、新たな経営計画を策定し、今後の目標を定める。					
	R3 予定	コロナウイルスの影響を踏まえたうえで、新中期経営計画を策定し、累積赤字減少に向け、売上の拡大と公演原価等の抑制による経営努力を行う。また、市の施策（「博多旧市街プロジェクト」等）や地域との連携を進め、人が集い、街とつながる劇場を目指す。		R3 実績	令和3年6月に新たな中期経営計画を策定し、累積赤字減少に向け、売上の拡大と公演原価等の抑制による経営努力を行った。	
	R4 予定	中期経営計画の事業戦略に基づき、単年度黒字を目指す。		R4 実績	累積赤字減少に向け、売上の拡大と公演原価等の抑制による経営努力を行った。	
	R5 予定	中期経営計画の事業戦略に基づき、単年度黒字を目指す。		R5 実績	累積赤字減少に向け、売上の拡大と公演原価等の抑制による経営努力を行った。	
	R6 予定	中期経営計画の事業戦略に基づき、単年度黒字を目指す。		R6 実績	売上の拡大と公演原価等の抑制による経営努力を行い、利益剰余金を黒字に転換した。	
取組スケジュール	取組項目	令和2年度 (現状)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	①収入向上の取組み					
	実績					
	②経費削減の取組み					
	実績					
	③新中期経営計画の策定					
	実績					

「外郭団体のあり方に関する指針」に基づく進行管理シート

団体名	福岡地下街開発(株)		
基本財産 (本市の出資比率)	7,382,280千円 (3,600,000千円 48.8%)	所管部署	住宅都市みどり局 地域まちづくり推進部 地域計画課
主な事業	1. 地下街店舗、その他の不動産の建設、取得、管理、賃貸 2. 自動車駐車場業		

市財政支出額 R6年度決算 (単位:千円)	補助金		負担金	委託料	貸付金		債務保証 (限度額)	損失補償 (限度額)
	158,500		56,637	-	-		-	-
常勤役職員数 R7.7.1現在	常勤 役員	4人	うち 市派遣	うち 市退職者	常勤 職員	22人	うち 市派遣	うち 市退職者
			-	2人			1人	2人

方向性	経営努力を行う団体
指針における 取組方針	天神地下街において、魅力あるテナントや商品の誘致などに取り組み、集客・売上の維持向上を図るとともに、経費削減に努め、経営努力を行っていく。

団体のKPI	KPI	令和2年度 (現状)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (目標)
	①店舗(レジ)客数 (万人)	570	539	600	 滞在型商空間の実現 により集客増を図る	
	実績		539	600	652	684
	②賃料収入 (百万円)	1,896	1,951	1,922	 令和2年度以上の収入 の確保を図る	
	実績		1,951	1,922	2,010	2,043

取組項目	①快適で安全な公共地下通路の維持管理			
	地上交通の緩和や、公共地下通路の快適性向上と、安全性に配慮した適切な維持管理を計画的に行う。また、老朽化に伴う諸設備の更新や耐震対策として、長期投資計画に基づく設備投資や改修工事、耐震工事を行う。			
	R3 予定	公共地下通路の適切な維持管理を行うとともに、長期投資計画に基づく設備投資を行う。	R3 実績	公共地下通路の適切な維持管理に取り組むと共に、長期投資計画に基づき、冷却塔の移設や耐震補強設計を実施した。
	R4 予定	令和3年度に引き続き、公共地下通路の適切な維持管理を行うとともに、長期投資計画に基づく設備投資や耐震工事を実施する。	R4 実績	公共地下通路の適切な維持管理に取り組むと共に、長期投資計画に基づき、空気調和設備更新工事等の実施及び震補強工事に着手した。
	R5 予定	引き続き、公共地下通路の適切な維持管理を行うとともに、長期投資計画に基づく設備投資や耐震工事を実施する。	R5 実績	公共地下通路の適切な維持管理に取り組むと共に、長期投資計画に基づき、B2階を主とした耐震補強工事を実施した。
	R6 予定	引き続き、公共地下通路の適切な維持管理を行うとともに、長期投資計画に基づく設備投資や耐震工事を実施する。	R6 実績	公共地下通路の適切な維持管理に取り組むと共に、長期投資計画に基づき、B1階を主とした耐震補強工事や非常灯用蓄電池設備更新工事を実施した。
	②快適で魅力的な地下空間の形成			
	年間を通じた集客催事の企画・実施等により、お客様に愛される魅力的な商業施設の創出に努める。また、バリアフリーに配慮した施策にも積極的に取り組む。			
	R3 予定	コロナ禍により多くの催事が中止・延期となっている。今後は、安心安全を考慮し3密をつくらないようなイベントコーナーの運用検討、催事の企画・実施に取り組んでいく。	R3 実績	必要な感染防止対策を講じた上で、イベントコーナーの運用（催事の実施）に取り組んだ。コロナ禍により催事の申込み自体が減少したため、件数は年間11件（中止2件）とコロナ禍前の3分の1という結果になった。
	R4 予定	令和3年度に引き続き、必要な感染防止対策を講じた上で、イベントコーナーの運用検討、催事の企画・実施に取り組んでいく。	R4 実績	必要な感染防止対策を講じた上で、イベントコーナーの運用（催事の実施）に取り組んだ。コロナ禍の影響により催事の申込み自体はコロナ前より少ないものの、件数は年間17件と回復の兆しが見られる。
	R5 予定	【コロナ収束が前提】 月2回程度の集客催事の企画・実施を行うなど、お客様に愛される魅力的な商業施設の創出に努める。	R5 実績	感染防止対策の緩和に伴い、積極的にイベントコーナーの運用（催事の実施）に取り組んだ。自治体や企業からの申込みが増え、件数は年間56件と大幅に増加したことから、施設の活性化につながった。
	R6 予定	引き続き、月2回程度の集客催事の企画・実施を行うなど、お客様に愛される魅力的な商業施設の創出に努める。	R6 実績	広告代理店との関係強化、認知度向上等により自治体、大手企業など多様な団体から申込みが増加、年間イベント数74件と過去最高を記録するなど施設活性化に繋がった。

取組項目	③積極的な営業戦略の推進			
	店舗の入替及びMD(商品政策)変更を効果的に行い、最適なテナント(業種・業態)の組み合わせによる天神地下街の魅力向上と店舗売上高の増収に努める。			
	R3 予定	コロナ禍により景況感が著しく悪化したことに伴いテナントの体力や出店意欲が低下しているため、希望テナントの誘致が難しい。厳しい状況下にあるが、店舗入替えや改装等のテナント活性化事業を行い、店舗売上高の増収に努める。	R3 実績	コロナ禍前と遜色ない23店舗のテナント活性化を実施したが、リーシング環境は厳しい。希望テナントの誘致が難しく、催事店舗導入や出店条件緩和などを行い、空床を回避している状況である。 なお、店舗売上高も全体で前年比91.7%と苦戦した。
	R4 予定	令和3年度に引き続き、厳しい状況が続くと想定されるが、店舗入替えや改装等のテナント活性化事業を行い、店舗売上高の増収に努める。	R4 実績	リーシング環境は前年に引き続き厳しいが、27店舗のテナント活性化を実施した。 現況においてMD計画に沿ったテナント誘致は難しいが、出店条件緩和や積極的なPOPUP店舗導入などを行い、売上確保に努めた。その結果、店舗売上高は前年比112.2%となった。
	R5 予定	引き続き、厳しい状況が続くと想定されるが、店舗入替えや改装等のテナント活性化事業を行い、店舗売上高の増収に努める。	R5 実績	リーシング環境は前年に引き続き厳しいものの、37店舗(POPUP含む)のテナント活性化を実施した。七隈線延伸に伴う乗換客の減少対策として、「食」を中心とした南端活性化などを行い、売上確保に努めた。 その結果、店舗売上高は前年比123.7%と増加した。
	R6 予定	引き続き、厳しい状況が続くと想定されるが、店舗入替えや改装等のテナント活性化事業を行い、店舗売上高の増収に努める。	R6 実績	引き続き南エリアのテナント入替を実施。インバウンド客増および食に関する需要の高まりから好調を維持、施設全体でも111.2%とMDの再構築による売上増が図れている。今後は天神ビッグバンを見据えた北エリアのテナント入替を実施し、更なる魅力向上および増収を図る。

取組項目	④資金の有効活用や事業コストの低減			
	余裕資金の安全かつ効率的な運用を図るなど、より安定的な経営を目指す。また事業コストの低減やライフサイクルコストを勘案した計画的な施設の保全更新に取り組む。			
	R3 予定	長期投資計画に基づく改修工事を行うこと等により、事業コストの削減等を図る。	R3 実績	長期投資計画に基づき設備の改修工事を進めつつ、取組み時期を調整して年間コストの最適化を行い、支出への影響をコントロールした。
	R4 予定	令和3年度に引き続き、長期投資計画に基づく改修工事を行うこと等により、事業コストの削減等を図る。	R4 実績	長期投資計画に基づき設備の改修工事を進めつつ、取組み時期を調整して年間コストの最適化を行い、支出への影響をコントロールした。
	R5 予定	引き続き、長期投資計画に基づく改修工事を行うこと等により、事業コストの削減等を図る。	R5 実績	長期投資計画に基づき設備の改修工事を進めつつ、耐震等のコスト増分については工事時期や内容の調整など年間コストの最適化を図り、支出への影響をコントロールした。
	R6 予定	引き続き、長期投資計画に基づく改修工事を行うこと等により、事業コストの削減等を図る。	R6 実績	長期投資計画に基づき設備の改修工事を進めつつ、投資コストを平準化できるよう、各投資物件の故障頻度や影響度などをPIマトリクス分析により可視化し、投資計画に反映できるよう整理した。

取組 スケジュール	取組項目	令和2年度 (現状)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	①快適で安全な公共地下通路の維持管理	施設の適切な維持管理 長期投資計画				
	実績		・施設の適切な維持管理の遂行 ・排気塔移設工事や耐震実施設計等の長期投資計画実施	・施設の適切な維持管理の遂行 ・南端エリア増強工事や耐震工事等の長期投資計画実施	・施設の適切な維持管理の遂行 ・北端エリア設備増強工事や耐震工事等の長期投資計画実施	・施設の適切な維持管理の遂行 ・耐震工事や非常灯用蓄電池設備更新工事等の長期投資計画実施
	②快適で魅力的な地下空間の形成	集客催事の企画・実施(月2回程度)				
	実績		11件 ※中止2件	17件 ※中止1件	56件	72件
	③積極的な営業戦略の推進	店舗入替・業種業態変更・店舗改装等 テナント活性化事業(年間20店舗程度実施)				
	実績		23店舗 ※催事2店舗を含む	27店舗 ※催事10店舗を含む	37店舗 ※催事13店舗を含む	13件
	④資金の有効活用や事業コストの低減	営業利益を確保するため耐震事業のコスト削減(補助金取得含む)や設備老朽化に伴う計画的な設備投資				
	実績		・耐震実施設計における補助金の取得	・耐震工事における補助金の取得	・耐震工事における補助金の取得	・耐震工事における補助金の取得

「外郭団体のあり方に関する指針」に基づく進行管理シート

団体名	(公財)福岡市教育振興会		
基本財産 (本市の出資比率)	61,180千円 (28,850千円 47.2%)	所管部署	教育委員会 教育支援部 教育支援課
主な事業	奨学金貸付事業 高等学校等生徒に対する奨学金並びに入学資金貸与		

市財政支出額 R6年度決算 (単位:千円)	補助金		負担金	委託料	貸付金		債務保証 (限度額)	損失補償 (限度額)
	53,568		-	-	4,268,624		-	-
常勤役職員数 R7.7.1現在	常勤 役員	1人	うち 市派遣	うち 市退職者	常勤 職員	6人	うち 市派遣	うち 市退職者
			-	1人			-	-

方向性	経営努力を行う団体
指針における 取組方針	新たな奨学金の原資となる貸付金の返還収入を確実に回収するため、さらなる滞納対策の強化に取り組んでいく。

団体のKPI	KPI	令和2年度 (現状)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (目標)
	①奨学金回収率 (現年度)	89.88%	→			88.00%
	実績		90.96%	90.67%	89.97%	89.81%
	②奨学金回収率 (過年度)	30.57%	→			32.00%
	実績		30.83%	28.35%	26.42%	27.75%

取組項目	①奨学金返還金の回収率向上					
	電話督促や家庭訪問、支払督促申立などの法的措置をさらに強化することにより、奨学金返還金の回収率を向上させ、事業の安定的な運営を図るもの。					
	R3 予定	コロナ感染症蔓延により、本会の事務遂行体制と債務者の収入状況の双方に強い影響を受けており、困難な状況であるが、前年並みの実績の確保に努める。		R3 実績	引き続き、高校卒業前の返還手続きの奨励等早めの滞納防止に努めた。現年度分・過年度分の回収率が、ともに前年度の実績を上回った。	
	R4 予定	引き続き、電話督促や家庭訪問に力を入れて取り組み、奨学金返還金の増加を図る。		R4 実績	引き続き、高校卒業前の返還手続きの奨励等早めの滞納防止に努めた。今年度は、電話督促に力を入れ、現年度分の回収率は前年度並みの高水準を維持した。	
	R5 予定	文書督促、電話督促や家庭訪問に力を入れて取り組み、奨学金返還金回収に努める。		R5 実績	引き続き、高校卒業前の返還手続きの奨励等早めの滞納防止に努めた。今年度は、文書督促、電話督促、家庭訪問のほか、SMSを活用した督促を新たに開始し、滞納額を2億円台までに減少させることが出来た。	
取組スケジュール	R6 予定	文書督促、電話督促や家庭訪問に力を入れて取り組み、奨学金返還金回収に努める。		R6 実績	引き続き、高校卒業前の返還手続きの奨励等早めの滞納防止に努めた。今年度は、支払督促申立件数が過去5年間で最多となるなど、法的措置をさらに強化したこと等により、滞納額を減少させることが出来た。	
	取組項目	令和2年度 (現状)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	①返還金回収の強化	電話督促や家庭訪問、支払督促申立など滞納対策の更なる強化				
	実績		- 督促ハガキ送付 14,169件 - 架電件数 19,706件 - 家庭訪問 222件 - 支払督促申立 131件	- 督促ハガキ送付 14,464件 - 架電件数 24,052件 - 家庭訪問 140件 - 支払督促申立 76件	- 督促ハガキ送付 15,099件 - 架電件数 18,471件 - SMS送信 1,269件 - 家庭訪問 222件 - 支払督促申立 121件	- 督促ハガキ送付 14,426件 - 架電件数 17,823件 - SMS送信 3,955件 - 家庭訪問 70件 - 支払督促申立 181件